工　事　設　計　書　等

工事設計書等のダウンロードにあたって

　知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における１次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による２次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省　関東地方整備局
横浜国道事務所

鏡

1．工事名

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
工事地名	神奈川県横浜市戸塚区原宿二丁目地先

2．工事内容

1）	発注年月	令和 8年 4月	12）	設計年月	令和 8年 5月
2）	事務所名	横浜国道事務所　工務課	13）	機械損料 -括補正	0　労務費 -括割増　0%
3）	工事番号	2026050008	14）	単価適用年月	2026年 5月
4）	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官	15）	歩掛適用年月	2026年 5月
5）	変更回数	0回	16）	前請負工事費	0
6）	主工種	道路改良工事	17）	前請負代金額	0
7）	工事量		18）	調整区分	0
8）	工期	256日間　自　令和 8年 6月16日	19）	共通仮設費対象額	
		（当初）　至　令和 9年 2月26日	20）	現場管理費対象額	
		（ 0回変更）　至　年 月 日	21）	一般管理費等対象額	
9）	施工県	神奈川県	22）	処分費等	11,511,640
10）	地区	横浜地区	23）	公告日	令和 8年 4月 9日
11）	河川・路線	一般国道４６８号	24）	入札締切日	年 月 日

3．予算科目

1） 予算科目：	2） 日：	3） 日の細分：	4） 事業名：

設計内訳書

工事名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
道路改良		式	1		149,079,612			
道路土工 （指定部分）		式	1		27,596,398			
掘削工(ICT)		式	1		1,280,640			
掘削(ICT)	土砂 ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ 障害無し 5,000m3未満	m3	2,900	441.6	1,280,640			単-1号
路体盛土工		式	1		24,546,870			
路体(築堤)盛土 (1)	2.5m未満	m3	190	7,113	1,351,470			単-2号
路体(築堤)盛土 (2)	2.5m未満 軽量盛土	m3	670	34,620	23,195,400			単-3号
路体盛土工(ICT)		式	1		590,260			
路体(築堤)盛土(ICT)		m3	2,200	268.3	590,260			単-4号
路床盛土工(ICT)		式	1		221,958			
路床盛土(ICT)		m3	570	389.4	221,958			単-5号
法面整形工(ICT)		式	1		673,545			

設計内訳書

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
法面整形(切土部)(ICT)	ﾚｷ質土、砂及び砂質土、粘性土	m2	530	927.5	491,575			単-6号
法面整形(盛土部)(ICT)	法面締固め無し	m2	310	587	181,970			単-7号
残土処理工		式	1		283,125			
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	m3	250	259.2	64,800			単-8号
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	250	873.3	218,325			単-9号
地盤改良工		式	1		27,494,478			
固結工		式	1		11,662,200			
中層混合処理	改良深度 11.2m 施工規模 990ｍ３	m3	990	11,780	11,662,200			単-10号
残土処理工		式	1		15,832,278			
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	m3	990	259.2	256,608			単-11号
土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3	990	4,233	4,190,670			単-12号
残土等処分		m3	990	11,500	11,385,000			単-13号

設計内訳書

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
舗装工 （指定部分）		式	1		11,817,024			
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 （車道部）(1)		式	1		3,736,122			
下層路盤（車道・路肩部）	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 200ｍｍ	m2	1,140	698	795,720			単-14号
上層路盤（車道・路肩部）	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 150ｍｍ	m2	1,140	693.3	790,362			単-15号
表層（車道・路肩部）	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 3.0m超	m2	1,140	1,886	2,150,040			単-16号
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 （車道部）(2)		式	1		114,059			
下層路盤（車道・路肩部）	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 150ｍｍ	m2	37	613.9	22,714			単-17号
上層路盤（車道・路肩部）	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 100ｍｍ	m2	37	582.8	21,563			単-18号
表層（車道・路肩部）	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 3.0m超	m2	37	1,886	69,782			単-19号
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 （歩道一般部）		式	1		2,812,635			
下層路盤（歩道部）	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 100ｍｍ	m2	1,010	937.5	946,875			単-20号
表層（歩道部）	開粒度ｱｽｺﾝ(13) 舗装厚 40ｍｍ 1.4m以上	m2	1,040	1,794	1,865,760			単-21号

設計内訳書

工事名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 （歩道乗入部）		式	1		28,053			
下層路盤（歩道部）	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 150ｍｍ	m2	9	1,022	9,198			単-22号
表層（歩道部）	開粒度ｱｽｺﾝ(13) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m以上	m2	9	2,095	18,855			単-23号
ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装工 （車道部）		式	1		4,987,255			
下層路盤（車道・路肩部）	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 250ｍｍ	m2	679	1,146	778,134			単-24号
上層路盤（車道・路肩部）	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 200ｍｍ	m2	679	1,171	795,109			単-25号
ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装	曲げ4.5-2.5-20(25) 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ 舗装厚 150ｍｍ	m2	679	5,028	3,414,012			単-26号
ﾌﾞﾛｯｸ舗装工		式	1		138,900			
特殊ﾌﾞﾛｯｸ舗装	設置 30cm×30cm	m2	10	13,890	138,900			単-27号
擁壁工 （指定部分）		式	1		3,063,100			
壁面工		式	1		3,063,100			
ｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-25(20)（高炉）	m3	42	28,650	1,203,300			単-28号

設計内訳書

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
型枠	一般型枠	m2	170	10,940	1,859,800			単-29号
ｶﾙﾊﾞｰﾄ工		式	1		17,327,316			
作業土工		式	1		568,486			
床掘り	土砂	m3	340	265.9	90,406			単-30号
埋戻し	土砂	m3	200	2,176	435,200			単-31号
基面整正		m2	80	536	42,880			単-32号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｶﾙﾊﾞｰﾄ工		式	1		14,061,270			
基礎材	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ40～0 敷厚 0.15m	m2	77	1,446	111,342			単-33号
上げ越し盛土		m3	0.8	13,810	11,048			単-34号
均しｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(20)(高炉)敷厚 10ｃｍ	m2	77	35,440	2,728,880			単-35号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ	B1100×H1800	m	50	224,200	11,210,000			単-36号
集水桝・ﾏﾝﾎｰﾙ工		式	1		2,697,560			

設計内訳書

工事名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾏﾝﾎｰﾙ	角型人孔 2000×1500	箇所	1	2,584,000	2,584,000			単-37号
巻立てｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-25(20)(高炉)	箇所	2	56,780	113,560			単-38号
排水構造物工 (指定部分)		式	1		35,033,428			
作業土工		式	1		1,334,510			
床掘り	土砂 小規模	m3	240	2,453	588,720			単-39号
埋戻し	土砂 小規模	m3	170	4,387	745,790			単-40号
側溝工		式	1		28,065,250			
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝 (1)	240	m	13	10,170	132,210			単-41号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝 (2)	300B	m	76	13,360	1,015,360			単-42号
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝 (3)	横断側溝 300	m	3	129,300	387,900			単-43号
L型側溝 (1)	標準部	m	32	13,930	445,760			単-44号
L型側溝 (2)	乗入部	m	20	13,600	272,000			単-45号

設計内訳書

工事名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
L型側溝 (3)	すりつけ部	m	3	15,860	47,580			単-46号
LU型側溝 (1)	300A 標準部	m	180	52,310	9,415,800			単-47号
LU型側溝 (2)	300B 標準部	m	62	49,840	3,090,080			単-48号
LO型側溝 (1)	D250 標準部	m	179	43,290	7,748,910			単-49号
LO型側溝 (2)	D250 乗入部(H70)	m	9	41,190	370,710			単-50号
LO型側溝 (3)	D250 すりつけ部(H70)	m	4	43,460	173,840			単-51号
LO型側溝 (4)	D250 乗入部(H100)	m	4	41,520	166,080			単-52号
LO型側溝 (5)	D250 すりつけ部(H100)	m	1	43,080	43,080			単-53号
LO型側溝 (6)	D350 標準部	m	48	47,920	2,300,160			単-54号
LO型側溝 (7)	D350 乗入部(H70)	m	3	45,820	137,460			単-55号
LO型側溝 (8)	D350 すりつけ部(H70)	m	1	48,080	48,080			単-56号
横断暗渠	300	m	56	40,540	2,270,240			単-57号

設計内訳書

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
集水桝･ﾏﾝﾎｰﾙ工		式	1		3,571,450			
現場打ち集水桝 (1)	500×500×600 車道用 18-8-25(20)(高炉)	箇所	8	111,900	895,200			単-58号
現場打ち集水桝 (2)	500×500×600 歩道用 18-8-25(20)(高炉)	箇所	1	93,550	93,550			単-59号
現場打ち集水桝 (3)	600×600×800 車道用 18-8-25(20)(高炉)	箇所	3	139,300	417,900			単-60号
LU桝 (1)	300	箇所	6	85,410	512,460			単-61号
LU桝 (2)	300 2連	箇所	5	165,500	827,500			単-62号
LO桝 (1)	D250	箇所	6	43,180	259,080			単-63号
LO桝 (2)	D250 2連	箇所	4	92,970	371,880			単-64号
LO桝 (3)	D350 2連	箇所	2	96,940	193,880			単-65号
防草ｺﾝｸﾘｰﾄ		式	1		2,062,218			
張りｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(20)(高炉) ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増無	m2	498	4,141	2,062,218			単-66号
縁石工 (指定部分)		式	1		1,181,703			

設計内訳書

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
縁石工		式	1		1,181,703			
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ (1)	A種(150/170×200×600)	m	19	8,877	168,663			単-67号
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ (2)	すりつけ部 両面R	m	1	10,440	10,440			単-68号
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ (3)	切下部 両面R	m	5	15,970	79,850			単-69号
地先境界ﾌﾞﾛｯｸ	A種(120×120×600)	m	125	7,382	922,750			単-70号
防護柵工 (指定部分)		式	1		11,801,482			
路側防護柵工		式	1		5,858,550			
ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ (1)	塗装品 Gr-C-2B 21m以上100m未満 曲線部補正無	m	114	13,590	1,549,260			単-71号
ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ (2)	塗装品 Gr-C-4E 50m以上100m未満 曲線部補正無	m	119	10,710	1,274,490			単-72号
ｶﾞｰﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ	Gp-Cp-2E 塗装品 20m未満 曲線部補正無	m	120	25,290	3,034,800			単-73号
防止柵工		式	1		4,680,692			
金網・支柱(立入防止柵)	1.5m 2m	m	206	9,242	1,903,852			単-74号

設計内訳書

工事名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
門扉	両開き	基	1	457,500	457,500			単-75号
転落(横断)防止柵 (1)	柵高 1.2m 土中建込	m	36	12,680	456,480			単-76号
転落(横断)防止柵 (2)	柵高 1.2m ｺﾝｸﾘｰﾄ建込	m	29	11,470	332,630			単-77号
転落(横断)防止柵 (3)	柵高 0.8m ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ建込	m	149	10,270	1,530,230			単-78号
車止めﾎﾟｽﾄ工		式	1		1,262,240			
車止めﾎﾟｽﾄ	車止めﾎﾟｽﾄ径 114.3mm 車止めﾎﾟｽﾄ長さ 800mm	本	23	54,880	1,262,240			単-79号
区画線工 (指定部分)		式	1		627,818			
区画線工		式	1		627,818			
溶融式区画線 (1)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m	990	410.6	406,494			単-80号
溶融式区画線 (2)	溶融式手動 ｾﾞﾌﾞﾗ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m	140	1,041	145,740			単-81号
溶融式区画線 (3)	溶融式手動 矢印･記号･文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無	m	80	944.8	75,584			単-82号
付帯工 (指定部分)		式	1		521,660			

設計内訳書

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
階段工		式	1		521,660			
階段部		m	8	61,260	490,080			単-83号
踊り場部		m	1	31,580	31,580			単-84号
構造物撤去工（指定部分）		式	1		489,505			
構造物取壊し工		式	1		105,792			
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 ５ｃｍ	m2	160	661.2	105,792			単-85号
排水構造物撤去工		式	1		196,996			
LU型側溝撤去		m	43	4,340	186,620			単-86号
U型側溝撤去		m	8	1,297	10,376			単-87号
運搬処理工		式	1		186,717			
殻運搬 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	8	2,744	21,952			単-88号
殻運搬 (2)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3	5	2,788	13,940			単-89号

設計内訳書

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
殻運搬 (3)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(鉄筋)	m3	7	3,455	24,185			単-90号
殻処分 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3	8	6,180	49,440			単-91号
殻処分 (2)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3	5	[redacted]				単-92号
殻処分 (3)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(鉄筋)	m3	7					単-93号
仮設工		式	1		9,445,700			
土留・仮締切工 (指定部分)		式	1		7,370,000			
鋼矢板	VL型 平均鋼矢板長さ 22.5m 鋼矢板打込長 22m 平均鋼矢板引抜長 0m	枚	50	147,400	7,370,000			単-94号
交通管理工		式	1		2,075,700			
交通誘導警備員	B	人日	111	18,700	2,075,700			単-95号
応急処理工		式	1		2,680,000			
応急処理工		式	1		2,680,000			

設計内訳書

工事名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
応急処理		式	1		2,680,000			内-1号
直接工事費		式	1		149,079,612			
共通仮設費		式	1		22,630,228			
共通仮設費		式	1		6,537,228			
運搬費		式	1		2,965,428			
重建設機械分解組立輸送費		回	1	2,271,000	2,271,000			単-96号
仮設材運搬費		t	118.1	5,880	694,428			単-97号
技術管理費		式	1		1,192,800			
土質等試験費		式	1		46,800			内-2号
ｼｽﾃﾑ初期費(TCT)		式	1		1,146,000			内-3号
現場環境改善費（率計上）		式	1		2,379,000			
共通仮設費（率計上）		式	1		16,093,000			

設計内訳書

工事名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（当　初）	事業区分	道路新設・改築
			工事区分	道路改良

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
純工事費		式	1		171,709,840			
現場管理費		式	1		52,514,000			
工事原価		式	1		224,223,840			
一般管理費等		式	1		36,086,160			
工事価格		式	1		260,310,000			
消費税相当額		式	1		26,031,000			
工事費計		式	1		286,341,000			

一式当たり内訳書

応急処理

第　1号内訳書

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
普通作業員		人	100	26,800	2,680,000			
合　計					2,680,000			

一式当たり内訳書

土質等試験費

第　2号内訳書

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
環境庁告示第46号溶出試験費	六価ｸﾛﾑ	検体	6	7,800	46,800			
合　計					46,800			

一式当たり内訳書

ｼｽﾃﾑ初期費(ICT)

第　3号内訳書

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
システム初期費（ＩＣＴ）	ﾊﾞｯｸﾎｳ	式	1		598,000			
システム初期費（ＩＣＴ）	ﾌﾞﾙﾄﾞｰｻﾞ	式	1		548,000			
合　計					1,146,000			

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－1号	掘削(ICT)	土砂 ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ 障害無し 5,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	441.6

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
掘削 （ＩＣＴ）	土砂 ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ 無し 5,000m3未満	ｍ３	1	441.6	441.6	
計					441.6	
単価					441.6	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－2号	路体(築堤)盛土 (1)	2.5m未満	単位	m3	数量	1	単価	7,113

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体 （築堤） 盛土	2.5m未満	ｍ３	1	7,113	7,113	
計					7,113	
単価					7,113	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－3号	路体(築堤)盛土(2)	2.5m未満 軽量盛土	単位	m3	数量	1	単価	34,620

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体（築堤）盛土	2.5m未満	m３	1	7,113	7,113	
発泡ｶﾞﾗｽ軽量盛土材(材料費)		m３	1.25	22,000	27,500	
計					34,613	
単価					34,620	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－4号	路体(築堤)盛土(ICT)		単位	m3	数量	1	単価	268.3

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体（築堤）盛土（ＩＣＴ）	20,000m3未満 無し	m３	1	268.3	268.3	
計					268.3	
単価					268.3	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－5号	路床盛土(ICT)		単位	m3	数量	1	単価	389.4

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路床盛土 （ＩＣＴ）	20,000m3未満 無し	ｍ３	1	389.4	389.4	
計					389.4	
単価					389.4	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－6号	法面整形(切土部)(ICT)	れき質土、砂及び砂質土、粘性土	単位	m2	数量	1	単価	927.5

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
法面整形 （ＩＣＴ）	切土部 れき質土、砂及び砂質土、粘性土	ｍ２	1	927.5	927.5	
計					927.5	
単価					927.5	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－7号	法面整形(盛土部)(ICT)	法面締固め無し	単位	m2	数量	1	単価	587

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
法面整形 （ＩＣＴ）	盛土部 無し レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	ｍ２	1	587	587	
計					587	
単価					587	円／m2

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－8号	積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	259.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込 （ルーズ）	土砂 土量50,000m3未満	ｍ３	1	259.2	259.2	
計					259.2	
単価					259.2	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－9号	土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	873.3

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 3.0km以下	m３	1	873.3	873.3	
計					873.3	
単価					873.3	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－10号	中層混合処理	改良深度 11.2m 施工規模 990m３	単位	m3	数量	1	単価	11,780

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
中層混合処理工	10m＜L≦13m 1,000m3未満 360kg/m3 無	m３	1	11,780	11,780	
計					11,780	
単価					11,780	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－11号	積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂　土量50,000m3未満	単位	m3	数量	1	単価	259.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込（ルーズ）	土砂　土量50,000m3未満	m３	1	259.2	259.2	
計					259.2	
単価					259.2	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－12号	土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	単位	m3	数量	1	単価	4,233

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土砂等運搬	標準 ﾊﾞｯｸﾎｳ ﾊﾞｹｯﾄ容量0.8m3 土砂(岩塊・玉石混り土含む) 有り 31.5km以下	m３	1	4,233	4,233	
計					4,233	
単価					4,233	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－13号	残土等処分		単位	m3	数量	1	単価	11,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
残土等処分		m３	1	11,500	11,500	
計					11,500	
単価					11,500	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－14号	下層路盤(車道・路肩部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 200ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	698

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（車道・路肩部）	200mm 1層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	698	698	
計					698	
単価					698	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－15号	上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 150ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	693.3

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤（車道・路肩部）	再生粒度調整砕石 RM-40 150mm 1層施工 全ての費用	ｍ２	1	693.3	693.3	
計					693.3	
単価					693.3	円／m2

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－16号	表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 3.0m超	単位	m2	数量	1	単価	1,886

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層（車道・路肩部）	3.0m超 50mm 再生密粒度アスコン（２０） ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	1,886	1,886	
計					1,886	
単価					1,886	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－17号	下層路盤(車道・路肩部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 150ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	613.9

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（車道・路肩部）	150mm 1層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	613.9	613.9	
計					613.9	
単価					613.9	円／m2

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－18号	上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 100ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	582.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤（車道・路肩部）	再生粒度調整砕石 RM-40 100mm 1層施工 全ての費用	ｍ２	1	582.8	582.8	
計					582.8	
単価					582.8	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－19号	表層(車道・路肩部)	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50ｍｍ 3.0m超	単位	m2	数量	1	単価	1,886

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層（車道・路肩部）	3.0m超 50mm 再生密粒度アスコン（２０） ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	1,886	1,886	
計					1,886	
単価					1,886	円／m2

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－20号	下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 100ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	937.5

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤（歩道部）	100mm 1層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	937.5	937.5	
計					937.5	
単価					937.5	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－21号	表層(歩道部)	開粒度ｱｽｺﾝ(13) 舗装厚 40ｍｍ 1.4m以上	単位	m2	数量	1	単価	1,794

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層 (歩道部)	1.4m以上 40mm 各種(1.90以上2.00t/m3未満) ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	1,794	1,794	
計					1,794	
単価					1,794	円／m2

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－22号	下層路盤(歩道部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 150ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	1,022

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤 (歩道部)	150mm 1層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	1,022	1,022	
計					1,022	
単価					1,022	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－23号	表層(歩道部)	開粒度ｱｽｺﾝ(13) 舗装厚 50ｍｍ 1.4m以上	単位	m2	数量	1	単価	2,095

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
表層 (歩道部)	1.4m以上 50mm 各種(1.90以上2.00t/m3未満) ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ PK-3 全ての費用	ｍ２	1	2,095	2,095	
計					2,095	
単価					2,095	円／m2

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－24号	下層路盤(車道・路肩部)	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 250ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	1,146

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
下層路盤 (車道・路肩部)	250mm 2層施工 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 全ての費用	ｍ２	1	1,146	1,146	
計					1,146	
単価					1,146	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－25号	上層路盤(車道・路肩部)	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 200ｍｍ	単位	m2	数量	1	単価	1,171

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
上層路盤（車道・路肩部）	再生粒度調整砕石 RM-40 200mm 2層施工 全ての費用	ｍ２	1	1,171	1,171	
計					1,171	
単価					1,171	円／m2

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－26号	ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装	曲げ4.5-2.5-20(25) 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ 舗装厚 150mm	単位	m2	数量	1	単価	5,028

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ車打設 各種 10m3以上100m3未満 一般養生 延長無し 全ての費用	ｍ３	0.15	33,520	5,028	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ：曲げ 4.5-2.5-20(25) 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ						
計					5,028	
単価					5,028	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－27号	特殊ﾌﾞﾛｯｸ舗装	設置 30cm×30cm	単位	m2	数量	100	単価	13,890

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	100	1,288	128,800	
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m３	5	33,080	165,400	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
特殊ブロック舗装	設置 30cm×30cm	m２	100	10,940	1,094,000	
計					1,388,200	
単価					13,890	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－28号	ｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-25(20)(高炉)	単位	m3	数量	1	単価	28,650

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ車打設 24-12-25(20)(高炉) 100m3以上500m3未満 一般養生 延長無し	ｍ３	1	28,650	28,650	
計					28,650	
単価					28,650	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－29号	型枠	一般型枠	単位	m2	数量	1	単価	10,940

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	ｍ２	1	10,940	10,940	
計					10,940	
単価					10,940	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－30号	床掘り	土砂	単位	m3	数量	1	単価	265.9

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り	土砂 標準 無し 無し	m３	1	265.9	265.9	
計					265.9	
単価					265.9	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－31号	埋戻し	土砂	単位	m3	数量	1	単価	2,176

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し	最大埋戻幅1m以上4m未満	m３	1	2,176	2,176	
計					2,176	
単価					2,176	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－32号	基面整正		単位	m2	数量	1	単価	536

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基面整正		m２	1	536	536	
計					536	
単価					536	円／m2

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－33号	基礎材	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ40～0 敷厚 0.15m	単位	m2	数量	1	単価	1,446

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	1	1,446	1,446	
計					1,446	
単価					1,446	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－34号	上げ越し盛土		単位	m3	数量	1	単価	13,810

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
路体（築堤）盛土	2.5m未満	m３	1	7,113	7,113	
（材料費）						
砂	埋め戻し用	m３	1.3	5,150	6,695	
計					13,808	
単価					13,810	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－35号	均しｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(20)(高炉)敷厚 10ｃｍ	単位	m2	数量	1	単価	35,440

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 ｺﾝｸﾘｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟ車打設 各種 10m3以上100m3未満 養生無し 延長無し 全ての費用	ｍ３	1	29,900	29,900	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 均しｺﾝｸﾘｰﾄ	ｍ２	1	5,535	5,535	
計					35,435	
単価					35,440	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－36号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ	B1100×H1800	単位	m	数量	49.5	単価	224,200

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
可とう性ｺﾞﾑﾘﾝｸﾞ付ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ設置	B1100×H1800	m	49.5	20,090	994,455	
（材料費）						
可とう性ｺﾞﾑﾘﾝｸﾞ付ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ	B1100×H1800×L2000 標準	基	23	400,000	9,200,000	
可とう性ｺﾞﾑﾘﾝｸﾞ付ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ	B1100×H1800×L1687 凸ﾌﾗｯﾄ 調整用 差筋	基	1	450,000	450,000	
可とう性ｺﾞﾑﾘﾝｸﾞ付ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ	B1100×H1800×L1688 凹ﾌﾗｯﾄ 調整用 差筋	基	1	450,000	450,000	
計					11,094,455	
単価					224,200	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－37号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾏﾝﾎｰﾙ	角型人孔 2000×1500	単位	箇所	数量	1	単価	2,584,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	17.5cmを超え20.0cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	5.1	1,526	7,782.6	
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 ﾊﾞｯｸﾎｳ(ｸﾚｰﾝ機能付)打設 各種 養生無し 全ての費用	m３	0.8	39,540	31,632	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 均しｺﾝｸﾘｰﾄ	m２	1.4	5,535	7,749	
角型人孔設置(No.3)	2000×1500	基	1	92,210	92,210	
（材料費）						
角型人孔 No.3頂版ﾌﾞﾛｯｸA	2,000×1,500×1500 頂版開口 側壁開口(5箇所) 差筋	本	1	1,250,000	1,250,000	
D13 L=100 n=24・梯子付 製品重量5,150kg/個						
角型人孔 No.3底版ﾌﾞﾛｯｸC	2,000×1,500×1,500 側壁開口(3箇所) 差筋	本	1	1,110,000	1,110,000	
D13 L=100 n=20・製品重量4,870kg/個						
下水道用ﾏﾝﾎｰﾙ蓋	φ600 T-25 浮上防止 かぎ付	組	1	83,700	83,700	

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－37号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾏﾝﾎｰﾙ	角型人孔 2000×1500	単位	箇所	数量 1	単価 2,584,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
計					2,583,073.6	
単価					2,584,000	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－38号	巻立てｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-25(20)(高炉)	単位	箇所	数量	10	単価	56,780

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 ﾊﾞｯｸﾎｳ(ｸﾚｰﾝ機能付)打設 24-12-25(20)(高炉) 一般養生	ｍ３	4	41,650	166,600	
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	ｍ２	34.4	10,940	376,336	
鉄筋工　加工・組立	組立 差筋および杭頭処理 SD345 D13	t	0.1	132,300	13,230	
（材料費）						
鉄筋コンクリート用棒鋼	ＳＤ３４５　Ｄ１３	t	0.1	116,000	11,600	
計					567,766	
単価					56,780	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－39号	床掘り	土砂 小規模	単位	m3	数量	1	単価	2,453

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
床掘り	土砂 上記以外(小規模) 全ての費用	m３	1	2,453	2,453	
計					2,453	
単価					2,453	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－40号	埋戻し	土砂 小規模	単位	m3	数量	1	単価	4,387

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
埋戻し	上記以外(小規模) 土砂 全ての費用	m３	1	4,387	4,387	
計					4,387	
単価					4,387	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－41号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝 (1)	240	単位	m	数量	10	単価	10,170

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m３	0.17	33,080	5,623.6	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 均しｺﾝｸﾘｰﾄ	m２	1	5,535	5,535	
U型側溝	据付け 無し 無し 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU型 JIS A 5372 240 240×240×600 無し 無し 有り 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0	m	10	9,052	90,520	
計					101,678.6	
単価					10,170	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－42号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝 (2)	300B	単位	m	数量	10	単価	13,360

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m３	0.2	33,080	6,616	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 均しｺﾝｸﾘｰﾄ	m２	1	5,535	5,535	
U型側溝	据付け 無し 無し 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU型 JIS A 5372 300B 300×300×600 無し 無し 有り 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0	m	10	12,140	121,400	
計					133,551	
単価					13,360	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－43号	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝 (3)	横断側溝 300	単位	m	数量	10	単価	129,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m３	0.3	33,080	9,924	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 均しｺﾝｸﾘｰﾄ	m２	1	5,535	5,535	
U型側溝	据付け L=1000mm 無し 側溝(各種) L=2000mm 1000kg/個以下 無し 無し 有り 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0	m	10	127,700	1,277,000	
横断側溝300 L=1000 蓋含む						
計					1,292,459	
単価					129,300	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－44号	L型側溝 (1)	標準部	単位	m	数量	10	単価	13,930

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	6.5	1,367	8,885.5	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	1	40,700	40,700	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	3.2	9,899	31,676.8	
目地板	30m2未満 樹脂発泡体(15倍発泡)t=10	m２	0.04	4,330	173.2	
歩車道境界ブロック	設置 A種(150/170×200×600) 無し 無し	m	10	5,778	57,780	
計					139,215.5	
単価					13,930	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－45号	L型側溝 (2)	乗入部	単位	m	数量	10	単価	13,600

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	6.5	1,367	8,885.5	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	1	40,700	40,700	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	3.2	9,899	31,676.8	
目地板	30m2未満 樹脂発泡体(15倍発泡)t=10	m２	0.04	4,330	173.2	
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下､50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	5,451	54,510	
FK-1e-20						
計					135,945.5	
単価					13,600	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－46号	L型側溝 (3)	すりつけ部	単位	m	数量	10	単価	15,860

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	6.5	1,367	8,885.5	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	1	40,700	40,700	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	3.2	9,899	31,676.8	
目地板	30m2未満 樹脂発泡体(15倍発泡)t=10	m２	0.04	4,330	173.2	
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下､50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	7,714	77,140	
FK-1f-20						
計					158,575.5	
単価					15,860	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－47号	LL型側溝 (1)	300A 標準部	単位	m	数量	10	単価	52,310

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	6.6	1,367	9,022.2	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	1.1	40,700	44,770	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	9.2	9,899	91,070.8	
U型側溝	据付け 無し 無し 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU型 JIS A 5372 300A 300×240×600 無し 無し 無し	m	10	15,180	151,800	
プレキャストＬ形側溝（製品長　０．６ｍ／個）	据付 無し 各種 全ての費用	m	10	22,640	226,400	
標準 L-600						
計					523,063	
単価					52,310	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－48号	LL型側溝 (2)	300B 標準部	単位	m	数量	10	単価	49,840

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	6.6	1,367	9,022.2	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	1.2	40,700	48,840	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	10.4	9,899	102,949.6	
U型側溝	据付け 無し 無し 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU型 JIS A 5372 300B 300×300×600 無し 無し 無し	m	10	11,110	111,100	
プレキャストＬ形側溝（製品長　０．６ｍ／個）	据付 無し 各種 全ての費用	m	10	22,640	226,400	
標準 L-600						
計					498,311.8	
単価					49,840	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－49号	LO型側溝 (1)	D250 標準部	単位	m	数量	10	単価	43,290

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	7	1,446	10,122	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	2.7	40,700	109,890	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	11.3	9,899	111,858.7	
ヒューム管（B形管）	据付 250mm 無し 外圧管1種 全ての費用	m	10	12,550	125,500	
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下､50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	7,549	75,490	
A種 水抜孔有						
計					432,860.7	
単価					43,290	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－50号	LO型側溝 (2)	D250 乗入部(H70)	単位	m	数量	10	単価	41,190

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	7	1,446	10,122	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	2.7	40,700	109,890	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	11.3	9,899	111,858.7	
ヒューム管（B形管）	据付 250mm 無し 外圧管1種 全ての費用	m	10	12,550	125,500	
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下､50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	5,451	54,510	
FK-1e-20						
計					411,880.7	
単価					41,190	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－51号	LO型側溝 (3)	D250 すりつけ部(H70)	単位	m	数量	10	単価	43,460

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	7	1,446	10,122	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	2.7	40,700	109,890	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	11.3	9,899	111,858.7	
ヒューム管（B形管）	据付 250mm 無し 外圧管1種 全ての費用	m	10	12,550	125,500	
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下､50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	7,714	77,140	
FK-1f-20						
計					434,510.7	
単価					43,460	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－52号	LO型側溝 (4)	D250 乗入部(H100)	単位	m	数量	10	単価	41,520

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	7	1,446	10,122	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	2.7	40,700	109,890	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	11.3	9,899	111,858.7	
ヒューム管（B形管）	据付 250mm 無し 外圧管1種 全ての費用	m	10	12,550	125,500	
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下､50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	5,781	57,810	
FK-1e-50						
計					415,180.7	
単価					41,520	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－53号	LO型側溝 (5)	D250 すりつけ部(H100)	単位	m	数量	10	単価	43,080

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	7	1,446	10,122	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	2.7	40,700	109,890	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	11.3	9,899	111,858.7	
ヒューム管（B形管）	据付 250mm 無し 外圧管1種 全ての費用	m	10	12,550	125,500	
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下､50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	7,334	73,340	
FK-1f-50						
計					430,710.7	
単価					43,080	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－54号	LO型側溝 (6)	D350 標準部	単位	m	数量	10	単価	47,920

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	7	1,446	10,122	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	2.7	40,700	109,890	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	13.5	9,899	133,636.5	
ヒューム管（B形管）	据付 350mm 無し 外圧管1種 全ての費用	m	10	15,000	150,000	
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下､50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	7,549	75,490	
A種 水抜孔有						
計					479,138.5	
単価					47,920	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－55号	LO型側溝 (7)	D350 乗入部(H70)	単位	m	数量	10	単価	45,820

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	7	1,446	10,122	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	2.7	40,700	109,890	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	13.5	9,899	133,636.5	
ヒューム管（B形管）	据付 350mm 無し 外圧管1種 全ての費用	m	10	15,000	150,000	
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下､50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	5,451	54,510	
FK-1e-20						
計					458,158.5	
単価					45,820	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－56号	LO型側溝 (8)	D350 すりつけ部(H70)	単位	m	数量	10	単価	48,080

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	7	1,446	10,122	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	2.7	40,700	109,890	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	13.5	9,899	133,636.5	
ヒューム管（B形管）	据付 350mm 無し 外圧管1種 全ての費用	m	10	15,000	150,000	
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下､50kg未満) 1.65個/m 無し 無し	m	10	7,714	77,140	
FK-1f-20						
計					480,788.5	
単価					48,080	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－57号	横断暗渠	300	単位	m	数量	10	単価	40,540

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 人力打設 各種 養生無し 無し 全ての費用	m３	0.5	33,080	16,540	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 均しｺﾝｸﾘｰﾄ	m２	2	5,535	11,070	
モルタル練	高炉 全ての費用	m３	0.06	112,000	6,720	
鉄筋コンクリート台付管	据付 300mm 1m/個 全ての費用	m	10	37,100	371,000	
横断暗渠 ﾀｲﾌﾟ1 300×300×1000 T-25						
計					405,330	
単価					40,540	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－58号	現場打ち集水桝 (1)	500×500×600 車道用 18-8-25(20)(高炉)	単位	箇所	数量	1	単価	111,900

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場打ち集水桝・街渠桝（本体）	各種 0.32m3を超え0.34m3以下 人力打設 一般養生・特殊養生(練炭)	箇所	1	61,080	61,080	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
蓋版	据付け 無し 蓋版(各種) 40を超え170kg/枚以下 無し 無し	枚	1	50,770	50,770	
ますぶた ﾎﾞﾙﾄ固定式 細目 500×500用 T-25						
計					111,850	
単価					111,900	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－59号	現場打ち集水桝 (2)	500×500×600 歩道用 18-8-25(20)(高炉)	単位	箇所	数量	1	単価	93,550

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場打ち集水桝・街渠桝（本体）	各種 0.32m3を超え0.34m3以下 人力打設 一般養生・特殊養生(練炭)	箇所	1	61,080	61,080	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
蓋版	据付け 無し 蓋版(各種) 40を超え170kg/枚以下 無し 無し	枚	1	32,470	32,470	
ますぶた ﾎﾞﾙﾄ固定式 細目 500×500用 T-14						
計					93,550	
単価					93,550	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－60号	現場打ち集水桝 (3)	600×600×800 車道用 18-8-25(20)(高炉)	単位	箇所	数量	1	単価	139,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
現場打ち集水桝・街渠桝（本体）	各種 0.43m3を超え0.46m3以下 人力打設 一般養生・特殊養生(練炭)	箇所	1	75,200	75,200	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
蓋版	据付け 無し 蓋版(各種) 40を超え170kg/枚以下 無し 無し	枚	1	64,070	64,070	
ますぶた ﾎﾞﾙﾄ固定式 細目 600×600用 T-25						
計					139,270	
単価					139,300	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－61号	LU桝 (1)	300	単位	箇所	数量	1	単価	85,410

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	0.6	1,367	820.2	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	0.1	40,700	4,070	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	1.5	9,899	14,848.5	
プレキャスト集水桝	据付 80kgを超え200kg以下 無し 全ての費用	基	1	4,070	4,070	
U形側溝桝(材料費)	B300用	個	1	23,100	23,100	
縁塊(材料費)	LU桝用(横浜市桝蓋雨水桝蓋ﾀｲﾌﾟ2含む)	組	1	38,500	38,500	
計					85,408.7	
単価					85,410	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－62号	LU桝 (2)	300 2連	単位	箇所	数量 1	単価 165,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	7.5cmを超え12.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	1	1,367	1,367	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	0.2	40,700	8,140	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	2.4	9,899	23,757.6	
プレキャスト集水桝	据付 80kgを超え200kg以下 無し 全ての費用	基	2	4,070	8,140	
U形側溝桝(材料費)	B300用	個	2	23,100	46,200	
縁塊(材料費)	LU桝用(横浜市桝蓋雨水桝蓋ﾀｲﾌﾟ2含む)	組	2	38,500	77,000	
暗渠排水管	据付 直管 200～400mm 全ての費用	m	0.14	5,804	812.56	
計					165,417.16	
単価					165,500	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－63号	LO桝 (1)	D250	単位	箇所	数量	1	単価	43,180

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	0.5	1,446	723	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	0.1	40,700	4,070	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	1.9	9,899	18,808.1	
プレキャスト集水桝	据付 50kg以上80kg以下 無し 全ての費用	基	1	3,573	3,573	
縁塊(材料費)	LO桝用	個	1	16,000	16,000	
計					43,174.1	
単価					43,180	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－64号	LO桝 (2)	D250 2連	単位	箇所	数量	1	単価	92,970

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	0.9	1,446	1,301.4	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	0.3	40,700	12,210	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	3.9	9,899	38,606.1	
プレキャスト集水桝	据付 50kg以上80kg以下 無し 全ての費用	基	2	3,573	7,146	
縁塊(材料費)	LO桝用	個	2	16,000	32,000	
暗渠排水管	据付 直管 200～400mm 全ての費用	m	0.2	8,521	1,704.2	
計					92,967.7	
単価					92,970	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－65号	LO桝 (3)	D350 2連	単位	箇所	数量	1	単価	96,940

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	0.9	1,446	1,301.4	
コンクリート	小型構造物 人力打設 各種 一般養生 無し 全ての費用	m３	0.3	40,700	12,210	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
型枠	一般型枠 小型構造物	m２	4.2	9,899	41,575.8	
プレキャスト集水桝	据付 50kg以上80kg以下 無し 全ての費用	基	2	3,573	7,146	
縁塊(材料費)	LO桝用	個	2	16,000	32,000	
暗渠排水管	据付 直管 200～400mm 全ての費用	m	0.2	13,530	2,706	
計					96,939.2	
単価					96,940	円／箇所

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－66号	張りｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(20)(高炉) ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増無	単位	m2	数量	1	単価	4,141

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
コンクリート打設工	防草ｺﾝｸﾘｰﾄ 人力打設 各種 無し 10m3/100m2 有り	ｍ２	1	4,024	4,024	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
養生工	防草ｺﾝｸﾘｰﾄ	ｍ２	1	116.6	116.6	
計					4,140.6	
単価					4,141	円／m2

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－67号	歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ (1)	A種(150/170×200×600)	単位	m	数量	10	単価	8,877

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
歩車道境界ブロック	設置 A種(150/170×200×600) 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 生ｺﾝｸﾘｰﾄ(各種) 無し	m	10	8,877	88,770	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
計					88,770	
単価					8,877	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－68号	歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ (2)	すりつけ部 両面R	単位	m	数量	10	単価	10,440

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下、50kg未満) 1.65個/m 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 生ｺﾝｸﾘｰﾄ(各種) 無し	m	10	10,440	104,400	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
FK-1f-20 両面R						
計					104,400	
単価					10,440	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－69号	歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ (3)	切下部 両面R	単位	m	数量	10	単価	15,970

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
歩車道境界ブロック	設置 各種(600mm以下、50kg未満) 1.65個/m 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 生ｺﾝｸﾘｰﾄ(各種) 無し	m	10	15,970	159,700	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
切下部 両面R						
計					159,700	
単価					15,970	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－70号	地先境界ﾌﾞﾛｯｸ	A種(120×120×600)	単位	m	数量	10	単価	7,382

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
地先境界ブロック	設置 A種(120×120×600) 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 生ｺﾝｸﾘｰﾄ(各種) 無し	m	10	7,382	73,820	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉 18-8-25(20) W/C指定なし						
計					73,820	
単価					7,382	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－71号	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ (1)	塗装品 Gr-C-2B 21m以上100m未満 曲線部補正無	単位	m	数量	10	単価	13,590

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防護柵設置工（ガードレール設置工）	ｺﾝｸﾘｰﾄ建込 Gr-C-2B 塗装品 21m以上100m未満 無 無 無 加算無し	m	10	13,220	132,200	
鉄筋工　加工・組立	組立 差筋および杭頭処理 SD295 D13	t	0.015	132,300	1,984.5	
（材料費）						
鉄筋コンクリート用棒鋼	ＳＤ２９５　Ｄ１３	t	0.015	111,000	1,665	
計					135,849.5	
単価					13,590	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－72号	ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ (2)	塗装品 Gr-C-4E 50m以上100m未満 曲線部補正無	単位	m	数量	10	単価	10,710

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防護柵設置工（ガードレール設置工）	土中建込 Gr-C-4E 塗装品 50m以上100m未満 無 無 無 加算無し	m	10	10,710	107,100	
計					107,100	
単価					10,710	円／m

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－73号	ｶﾞｰﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ	Gp-Cp-2E 塗装品 20m未満 曲線部補正無	単位	m	数量	10	単価	25,290

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防護柵設置工（ガードパイプ設置工）	土中建込 Gp-Cp-2E 塗装品 ２０m未満 無 無 無 加算額無し	m	10	25,290	252,900	
計					252,900	
単価					25,290	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－74号	金網・支柱(立入防止柵)	1.5m 2m	単位	m	数量	1	単価	9,242

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
金網・支柱（立入防止柵）	基礎ﾌﾞﾛｯｸ 2m	m	1	3,702	3,702	
金網・支柱（立入防止柵）（材料費）		m	1	5,540	5,540	
計					9,242	
単価					9,242	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－75号	門扉	両開き	単位	基	数量	1	単価	457,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
門扉	両開き	基	1	42,450	42,450	
門扉（材料費）		基	1	357,000	357,000	
基礎ブロック，鋼管基礎	基礎ﾌﾞﾛｯｸ 門扉 無し 全ての費用	基	2	29,000	58,000	
計					457,450	
単価					457,500	円／基

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－76号	転落(横断)防止柵 (1)	柵高 1.2m 土中建込	単位	m	数量	10	単価	12,680

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防護柵（横断・転落防止柵）設置工	土中建込 ﾋﾞｰﾑ式・ﾊﾟﾈﾙ式 3m 無 50m以上100m未満 無	m	10	12,680	126,800	
計					126,800	
単価					12,680	円／m

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－77号	転落(横断)防止柵 (2)	柵高 1.2m ｺﾝｸﾘｰﾄ建込	単位	m	数量	10	単価	11,470

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防護柵（横断・転落防止柵）設置工	ｺﾝｸﾘｰﾄ建込 ﾋﾞｰﾑ式・ﾊﾟﾈﾙ式 3m 100m未満 無	m	10	11,470	114,700	
計					114,700	
単価					11,470	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－78号	転落(横断)防止柵 (3)	柵高 0.8m ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ建込	単位	m	数量	10	単価	10,270

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
防護柵（横断・転落防止柵）設置工	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ建込 ﾋﾞｰﾑ式･ﾊﾟﾈﾙ式 3m 100m以上(標準) 無 無	m	10	10,270	102,700	
計					102,700	
単価					10,270	円／m

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－79号	車止めﾎﾟｽﾄ	車止めﾎﾟｽﾄ径 114.3mm 車止めﾎﾟｽﾄ長さ 800mm	単位	本	数量	1	単価	54,880

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
II型ボラード設置工（耐衝撃性ボラード）	無し 無し 土中式(単管) 無し	本	1	54,880	54,880	
計					54,880	
単価					54,880	円／本

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－80号	溶融式区画線 (1)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	410.6

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置	無し 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1.5mm 無し 有り 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	410.6	410.6	
計					410.6	
単価					410.6	円／m

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－81号	溶融式区画線 (2)	溶融式手動 ゼブラ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	1,041

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置	無し 溶融式手動 無し ゼブラ 45cm 無し 1.5mm 無し 有り 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	m	1	1,041	1,041	
計					1,041	
単価					1,041	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－82号	溶融式区画線 (3)	溶融式手動 矢印･記号･文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無	単位	m	数量	1	単価	944.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置	無し 溶融式手動 無し 矢印･記号･文字 15cm換算 無し 1.5mm 無し 有り 含有量15～18% 白 アスファルト舗装	m	1	944.8	944.8	
計					944.8	
単価					944.8	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－83号	階段部		単位	m	数量	10	単価	61,260

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	15	1,446	21,690	
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 ﾊﾞｯｸﾎｳ(ｸﾚｰﾝ機能付)打設 18-8-25(高炉) 一般養生 全ての費用	m３	5.7	41,060	234,042	
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	m２	32	10,940	350,080	
（材料費）						
溶接金網	φ6.0×150×150	m２	14	480	6,720	
計					612,532	
単価					61,260	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－84号	踊り場部		単位	m	数量	10	単価	31,580

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基礎砕石	12.5cmを超え17.5cm以下 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0 全ての費用	m２	15	1,446	21,690	
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 ﾊﾞｯｸﾎｳ(ｸﾚｰﾝ機能付)打設 18-8-25(高炉) 一般養生 全ての費用	m３	3.8	41,060	156,028	
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	m２	12	10,940	131,280	
（材料費）						
溶接金網	φ6.0×150×150	m２	14	480	6,720	
計					315,718	
単価					31,580	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－85号	舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 5ｃｍ	単位	m2	数量	1	単価	661.2

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 無し 必要 15cm以下 有り 全ての費用	ｍ２	1	661.2	661.2	
計					661.2	
単価					661.2	円／m2

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－86号	LU型側溝撤去		単位	m	数量	10	単価	4,340

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 無し 必要	ｍ３	1.1	11,950	13,145	
構造物とりこわし	鉄筋構造物 機械施工 無し 無し 必要	ｍ３	1.4	21,610	30,254	
計					43,399	
単価					4,340	円／m

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－87号	U型側溝撤去		単位	m	数量	10	単価	1,297

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
構造物とりこわし	鉄筋構造物 機械施工 無し 無し 必要	m３	0.6	21,610	12,966	
計					12,966	
単価					1,297	円／m

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－88号	殻運搬 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	2,744

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	舗装版破砕 機械積込(騒音対策不要、厚15cm超)又(騒音対策必要) 有り 9.0km以下 全ての費用	m３	1	2,744	2,744	
計					2,744	
単価					2,744	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－89号	殻運搬 (2)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	2,788

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ(無筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 14.4km以下 全ての費用	m３	1	2,788	2,788	
計					2,788	
単価					2,788	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－90号	殻運搬 (3)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(鉄筋)	単位	m3	数量	1	単価	3,455

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
殻運搬	ｺﾝｸﾘｰﾄ(鉄筋)構造物とりこわし 機械積込 有り 14.4km以下 全ての費用	m３	1	3,455	3,455	
計					3,455	
単価					3,455	円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－91号	殻処分 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	単位	m3	数量	1	単価	6,180

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	6,180	6,180	
計					6,180	
単価					6,180	円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－92号	殻処分 (2)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	単位	m3	数量	1	単価	[redacted]

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	[redacted]		
計						
単価						円／m3

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－93号	殻処分 (3)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(鉄筋)	単位	m3	数量	1	単価	[redacted]

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費（ｍ３）		ｍ３	1	[redacted]		
計						
単価						円／m3

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－94号	鋼矢板	VL型 平均鋼矢板長さ 22.5m 鋼矢板打込長 22m 平均鋼矢板引抜長 0m	単位	枚	数量	1	単価	147,400

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
パイプロハンマ施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 90kW 1箇所 VL型 23m以下	枚	1	86,420	86,420	
鋼矢板賃料（普通鋼矢板）	VL型 22.5m/枚 215日 有 215日 無	枚	1	60,970	60,970	
計					147,390	
単価					147,400	円／枚

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－95号	交通誘導警備員	B	単位	人日	数量	1	単価	18,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員B		人日	1	18,700	18,700	
計					18,700	
単価					18,700	円／人日

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－96号	重建設機械分解組立輸送費		単位	回	数量	1	単価	2,271,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【中層混合処理機】						
重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) 中層混合処理機 機械質量20t以上60t以下 標準(1.0)	回	1	2,271,000	2,271,000	
計					2,271,000	
単価					2,271,000	円／回

１次単価表

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

単－97号	仮設材運搬費		単位	t	数量	1	単価	5,880

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
【往路】						
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運搬	北海道･東北･関東･北陸･中部 16.7km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	1	4,380	4,380	
仮設材等の積込み，取卸し費	積込み,取卸し(片道分)	t	1	1,500	1,500	
計					5,880	
単価					5,880	円／t

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	中層混合処理工	10m＜L≦13m 1,000m3未満 360kg/m3 無	単位	m３	数量	単価	
					100		11,780

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.353	34,800	12,284	
特殊作業員		人	0.353	30,900	10,907	
普通作業員		人	0.706	26,800	18,920	
ｾﾒﾝﾄ系固化材	特殊土用 ﾊﾟﾗ	t	38.16	19,900	759,384	
中層混合処理機運転	10m＜L≦13m	日	0.353	740,800	261,502	
スラリプラント運転		日	0.353	82,320	29,058	
諸雑費（率＋まるめ） 26%		式	1		85,945	
計					1,178,000	
単価					11,780	円／m３

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	可とう性ｺﾞﾑﾘﾝｸﾞ付ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ設置	B1100×H1800	単位	m	数量	10	単価	20,090

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.36	34,800	47,328	
特殊作業員		人	0.91	30,900	28,119	
普通作業員		人	2.73	26,800	73,164	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.61	53,200	32,452	
諸雑費（率＋まるめ） 11%		式	1		19,837	
計					200,900	
単価					20,090	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	角型人孔設置(No.3)	2000×1500	単位	基	数量	1	単価	92,210

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.5	34,800	17,400	
特殊作業員		人	0.5	30,900	15,450	
普通作業員		人	1	26,800	26,800	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	0.5	53,200	26,600	
諸雑費（率＋まるめ） 10%		式	1		5,960	
計					92,210	
単価					92,210	円／基

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工　加工・組立	組立 差筋および杭頭処理 SD345 D13	単位	t	数量	1	単価 132,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工　組立	差筋および杭頭処理 SD345 D13	t	1	132,300	132,300	
計					132,300	
単価					132,300	円／t

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	U型側溝	据付け 無し 無し 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU型 JIS A 5372 240 240×240×600 無し 無し 有り 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0	単位	m	数量	10	単価 9,052

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
U型側溝	Ｌ６００　６０ｋｇ以下　昼　無	m	10	5,039	50,390	
鉄筋コンクリートU形	２４０　２４０×２４０×６００	個	16.5	2,400	39,600	
再生クラッシャーラン	ＲＣ－４０	ｍ３	0.396	1,320	522	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					90,520	
単価					9,052	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	U型側溝	据付け 無し 無し 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU型 JIS A 5372 300B 300×300×600 無し 無し 有り 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0	単位	m	数量	10	単価 12,140

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
U型側溝	Ｌ６００　３００ｋｇ以下　昼　無	m	10	7,470	74,700	
鉄筋コンクリートU形	３００Ｂ　３００×３００×６００	個	16.5	2,790	46,035	
再生クラッシャーラン	ＲＣ－４０	ｍ３	0.48	1,320	633	
諸雑費（まるめ）		式	1		32	
計					121,400	
単価					12,140	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	U型側溝	据付け L=1000mm 無し 側溝(各種) L=2000mm 1000kg/個以下 無し 無し 有り 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ 40～0	単位	m	数量	10	単価 127,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
U型側溝	Ｌ２０００　１０００ｋｇ以下　昼　無	m	10	5,524.74	55,247	
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝	横断側溝300 L=1000 蓋含む	個	10	122,000	1,220,000	
再生クラッシャーラン	ＲＣ－４０	ｍ３	1.116	1,320	1,473	
諸雑費（まるめ）		式	1		280	
計					1,277,000	
単価					127,700	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	U型側溝	据付け 無し 無し 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU型 JIS A 5372 300A 300×240×600 無し 無し 無し	単位	m	数量	10	単価 15,180

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
U型側溝	Ｌ６００　３００ｋｇ以下　昼　無	m	10	6,498.9	64,989	
鉄筋コンクリートU形	３００Ａ　３００×２４０×６００	個	16.5	5,260	86,790	
諸雑費（まるめ）		式	1		21	
計					151,800	
単価					15,180	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	U型側溝	据付け 無し 無し 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU型 JIS A 5372 300B 300×300×600 無し 無し 無し	単位	m	数量	10	単価 11,110

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
U型側溝	Ｌ６００　３００ｋｇ以下　昼　無	m	10	6,498.9	64,989	
鉄筋コンクリートU形	３００Ｂ　３００×３００×６００	個	16.5	2,790	46,035	
諸雑費（まるめ）		式	1		76	
計					111,100	
単価					11,110	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	蓋版	据付け 無し 蓋版(各種) 40を超え170kg/枚以下 無し 無し	単位	枚	数量	100	単価 50,770

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋版コンクリート・鋼製	１７０ｋｇ以下　昼　無	枚	100	1,068	106,800	
鋼製ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ	ますぶた ﾎﾞﾙﾄ固定式 細目 500×500用 T-25	枚	100	49,700	4,970,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		200	
計					5,077,000	
単価					50,770	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	蓋版	据付け 無し 蓋版(各種) 40を超え170kg/枚以下 無し 無し	単位	枚	数量	100	単価 32,470

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋版コンクリート・鋼製	１７０ｋｇ以下　昼　無	枚	100	1,068	106,800	
鋼製ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ	ますぶた ﾎﾞﾙﾄ固定式 細目 500×500用 T-14	枚	100	31,400	3,140,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		200	
計					3,247,000	
単価					32,470	円／枚

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	蓋版	据付け 無し 蓋版(各種) 40を超え170kg/枚以下 無し 無し	単位	枚	数量	100	単価 64,070

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
蓋版コンクリート・鋼製	１７０ｋｇ以下　昼　無	枚	100	1,068	106,800	
鋼製ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ	ますぶた ﾎﾞﾙﾄ固定式 細目 600×600用 T-25	枚	100	63,000	6,300,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		200	
計					6,407,000	
単価					64,070	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	コンクリート打設工	防草ｺﾝｸﾘｰﾄ 人力打設 各種 無し 10m3/100m2 有り	単位	ｍ２	数量 100	単価 4,024

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1	34,800	34,800	
普通作業員		人	3.2	26,800	85,760	
生ｺﾝｸﾘｰﾄ 高炉	18-8-25(20) W/C指定なし	ｍ３	12.1	23,000	278,300	
諸雑費（率＋まるめ） 3%		式	1		3,540	
計					402,400	
単価					4,024	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	養生工	防草ｺﾝｸﾘｰﾄ	単位	ｍ２	数量	100	単価	116.6

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.09	34,800	3,132	
普通作業員		人	0.31	26,800	8,308	
諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		220	
計					11,660	
単価					116.6	円／ｍ２

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	防護柵設置工（ガードレール設置工）	ｺﾝｸﾘｰﾄ建込 Gr-C-2B 塗装品 21m以上100m未満 無 無 無 加算無し	単位	m	数量	1	単価	13,220

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ガードレール設置工　コンクリート建込用	Ｇｒ－Ｃ－２Ｂ　塗装	m	1	13,212	13,212	
諸雑費（まるめ）		式	1		8	
計					13,220	
単価					13,220	円／m

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工　加工・組立	組立 差筋および杭頭処理 SD295 D13	単位	t	数量	1	単価	132,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工　組立	差筋および杭頭処理 SD295 D13	t	1	132,300	132,300	
計					132,300	
単価					132,300	円／ｔ

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	防護柵設置工（ガードレール設置工）	土中建込 Gr-C-4E 塗装品 50m以上100m未満 無 無 無 加算無し	単位	m	数量	1	単価 10,710

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ガードレール設置工　土中建込用	Ｇｒ－Ｃ－４Ｅ　塗装	m	1	10,703	10,703	
諸雑費（まるめ）		式	1		7	
計					10,710	
単価					10,710	円／m

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	防護柵設置工（ガードパイプ設置工）	土中建込 Gp-Cp-2E 塗装品 ２０m未満 無 無 無 加算額無し	単位	m	数量	1	単価 25,290

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ガードパイプ設置工　土中建込用	Ｇｐ－Ｃｐ－２Ｅ　塗装	m	1	25,290	25,290	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					25,290	
単価					25,290	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	防護柵（横断・転落防止柵）設置工	土中建込 ﾋﾞｰﾑ式･ﾊﾟﾈﾙ式 3m 無 50m以上100m未満 無	単位	m	数量	100	単価 12,680

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
横断・転落防止柵設置工　土中建込用	ビーム式・パネル式	m	100	2,175	217,500	
転落防止柵	縦格子型 E 2.3×950×3000	m	100	10,500	1,050,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		500	
計					1,268,000	
単価					12,680	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	防護柵（横断・転落防止柵）設置工	ｺﾝｸﾘｰﾄ建込 ﾋﾞｰﾑ式･ﾊﾟﾈﾙ式 3m 100m未満 無	単位	m	数量	100	単価 11,470

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
横断・転落防止柵設置工　コンクリート建込用	ビーム式・パネル式	m	100	1,647	164,700	
転落防止柵	縦格子型 W 2.3×950×3000	m	100	9,820	982,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		300	
計					1,147,000	
単価					11,470	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	防護柵（横断・転落防止柵）設置工	ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ建込 ﾋﾞｰﾑ式･ﾊﾟﾈﾙ式 3m 100m以上(標準) 無 無	単位	m	数量	100	単価	10,270

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
横断・転落防止柵設置工　ブロック建込用	ビーム式・パネル式	m	100	3,060	306,000	
横断防止柵	門型 C 3.2×60.5×3000	m	100	7,210	721,000	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					1,027,000	
単価					10,270	円／m

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	H型ボラード設置工（耐衝撃性ボラード）	無し 無し 土中式(単管) 無し	単位	本	数量	1	単価	54,880

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
H型ボラード設置工（耐衝撃性ボラード） 昼間	豪雪無 土中式（単管） 制約無し	本	1	17,475	17,475	
耐衝撃性ﾎﾞﾗｰﾄﾞ	φ114.3支柱 H800 単管 土中式 HC種	本	1	37,400	37,400	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					54,880	
単価					54,880	円／本

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	区画線設置	無し 溶融式手動 無し 実線 15cm 無し 1.5mm 無し 有り 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1,000	単価 410.6

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置（溶融式）	昼間　豪雪無　実線15cm　制約無	m	1,000	245.7	245,700	
トラフィックペイント	３種１号　ビーズ１５～１８　白　溶融型	ｋｇ	570	235	133,950	
ガラスビーズ	０．１０６～０．８５０ｍｍ	ｋｇ	25	180	4,500	
接着用プライマー	区画線用	ｋｇ	25	485	12,125	
軽油		L	43	151	6,493	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		7,832	
計					410,600	
単価					410.6	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	区画線設置	無し 溶融式手動 無し ゼブラ 45cm 無し 1.5mm 無し 有り 含有量15～18% 白 アスファルト舗装 全ての費用	単位	m	数量	1,000	単価 1,041

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置（溶融式）	昼間　豪雪無　ゼブラ45cm　制約無	m	1,000	554.19	554,190	
トラフィックペイント	３種１号　ビーズ１５～１８　白　溶融型	ｋｇ	1,700	235	399,500	
ガラスビーズ	０．１０６～０．８５０ｍｍ	ｋｇ	75	180	13,500	
接着用プライマー	区画線用	ｋｇ	75	485	36,375	
軽油		L	96	151	14,496	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		22,939	
計					1,041,000	
単価					1,041	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	区画線設置	無し 溶融式手動 無し 矢印･記号･文字 15cm換算 無し 1.5mm 無し 有り 含有量15～18% 白 アスファルト舗装	単位	m	数量	1,000	単価	944.8

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
区画線設置（溶融式）	昼間　豪雪無　矢印・記号・文字　制約無	m	1,200	612.43	734,916	
トラフィックペイント	３種１号　ビーズ１５～１８　白　溶融型	ｋｇ	684	235	160,740	
ガラスビーズ	０．１０６～０．８５０ｍｍ	ｋｇ	30	180	5,400	
接着用プライマー	区画線用	ｋｇ	30	485	14,550	
軽油		L	127.2	151	19,207	
諸雑費（率＋まるめ） 5%		式	1		9,987	
計					944,800	
単価					944.8	円／m

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	構造物とりこわし	無筋構造物 機械施工 無し 無し 必要	単位	m３	数量	1	単価	11,950

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
無筋構造物	昼間　機械施工　制約無	m３	1	11,950.9	11,950	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					11,950	
単価					11,950	円／m３

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	構造物とりこわし	鉄筋構造物 機械施工 無し 無し 必要	単位	m３	数量	1	単価	21,610

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋構造物	昼間　機械施工　制約無	m３	1	21,608.7	21,608	
諸雑費（まるめ）		式	1		2	
計					21,610	
単価					21,610	円／m３

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	処分費（ｍ３）		単位	ｍ３	数量	100	単価	6,180

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費 As殻	神奈川47 (協)藤沢市建設資源ﾘｻｲｸﾙｾﾝﾀｰ	ｍ３	100	6,180	618,000	
計					618,000	
単価					6,180	円／ｍ３

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	処分費（ｍ３）		単位	ｍ３	数量	100	単価	[redacted]

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費 Co殻(無筋)	神奈川36 東洋建材(株)	ｍ３	100	[redacted]		
計						
単価						円／ｍ３

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	処分費（m３）		単位	m３	数量	100	単価 [redacted]

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
処分費 Co殻(鉄筋)	神奈川36 東洋建材(株)	m３	100	[redacted]		
計						
単価						円／m３

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バイブロハンマ施工による鋼矢板打込み	陸上 電動式 90kW 1箇所 VL型 23m以下	単位	枚	数量	単価	
					10		86,420

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	1.667	34,800	58,011	
とび工		人	3.333	33,100	110,322	
普通作業員		人	1.667	26,800	44,675	
溶接工		人	3.333	38,900	129,653	
バイブロハンマ杭打機運転（陸上施工）	打込み 電動式90kW VL型	日	1.667	164,500	274,221	
継施工費	ＶＬ型	箇所	10	12,400	124,000	
諸雑費（率＋まるめ） 20%		式	1		123,318	
計					864,200	
単価					86,420	円／枚

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鋼矢板賃料（普通鋼矢板）	VL型 22.5m/枚 215日 有 215日 無	単位	枚	数量	1	単価	60,970

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼矢板（本矢板）	５Ｌ型（１０５ｋｇ／ｍ）	t	2.363	25,800	60,965	
諸雑費（まるめ）		式	1		5	
計					60,970	
単価					60,970	円／枚

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	交通誘導警備員Ｂ		単位	人日	数量	1	単価	18,700

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
交通誘導警備員Ｂ		人	1	18,700	18,700	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					18,700	
単価					18,700	円／人日

参考資料（１）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) 中層混合処理機 機械質量20t以上60t以下 標準(1.0)	単位	回	数量	1	単価	2,271,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
特殊作業員		人	16	30,900	494,400	
ラフテレーンクレーン［油圧伸縮ジブ型］	最大吊上能力２５ｔ吊	日	2.4	53,200	127,680	
運搬費等率 265%		式	1		1,648,512	
諸雑費（まるめ）		式	1		408	
計					2,271,000	
単価					2,271,000	円／回

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	北海道･東北･関東･北陸･中部 16.7km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量 1	単価	4,380

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
基本運賃区分B	製品長12m以内 20kmまで	t	1	4,380	4,380	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					4,380	
単価					4,380	円／t

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	仮設材等の積込み，取卸し費	積込み,取卸し(片道分)	単位	t	数量 1	単価	1,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
積込み．取卸し費（仮設材等）		t	1	1,500	1,500	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					1,500	
単価					1,500	円／t

参考資料（1）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	システム初期費（ＩＣＴ）	ﾊﾞｯｸﾎｳ	単位	式	数量	1	単価	598,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
システム初期費	バックホウ	式	1		598,000	
計					598,000	
単価					598,000	円／式

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	システム初期費（ＩＣＴ）	ﾌﾞﾙﾄﾞｰｻﾞ	単位	式	数量	1	単価	548,000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
システム初期費	ブルドーザ	式	1		548,000	
計					548,000	
単価					548,000	円／式

参考資料（２）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	中層混合処理機運転	10m＜L≦13m	単位	日	数量	1	単価	740,800

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	233	151	35,183	
中層混合処理機（トレンチャ式）［ベースマシン］	通称４０ｔ　１．９ｍ３級バックホウ２ピースブーム	供用日	1.68	105,000	176,400	
中層混合処理機（トレンチャ式）［撹拌混合装置］	改良深度（標準）１３ｍ　適合ベースマシン４０ｔ級	供用日	1.68	265,000	445,200	
施工管理装置　２ピースブーム　第１＋第２ブーム用	施工幅０～６５００ｍｍ施工深さ０～１３０００ｍｍ	供用日	1.68	30,800	51,744	
諸雑費（まるめ）		式	1		73	
計					740,800	
単価					740,800	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	スラリプラント運転		単位	日	数量	1	単価	82,320

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
深層混合処理機スラリー式〔スラリプラント全自動〕	プラント練能力２０ｍ３／ｈ	供用日	1.68	49,000	82,320	
諸雑費（まるめ）		式	1		0	
計					82,320	
単価					82,320	円／日

参考資料（２）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工　組立	差筋および杭頭処理 SD345 D13	単位	t	数量	1	単価	132,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.5	34,800	17,400	
鉄筋工		人	3.3	31,600	104,280	
普通作業員		人	0.3	26,800	8,040	
諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		2,580	
計					132,300	
単価					132,300	円／ｔ

参考資料（２）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	鉄筋工　組立	差筋および杭頭処理 SD295 D13	単位	t	数量	1	単価	132,300

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
土木一般世話役		人	0.5	34,800	17,400	
鉄筋工		人	3.3	31,600	104,280	
普通作業員		人	0.3	26,800	8,040	
諸雑費（率＋まるめ） 2%		式	1		2,580	
計					132,300	
単価					132,300	円／ｔ

参考資料（２）

単価使用年月	2026.05
歩掛使用年月	2026.05
労務調整係数	1.000-00-00-2-0

	バイブロハンマ杭打機運転（陸上施工）	打込み 電動式90kW VL型	単位	日	数量	1	単価	164,500

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
運転手（特殊）		人	1	32,200	32,200	
軽油		L	76	151	11,476	
バイブロハンマ（単体）［電動式・普通型］	６６７～７２５ｋＮ　９０ｋＷ	供用日	1.31	22,900	29,999	
クローラクレーン［油圧駆動ウインチ・ラチスジブ］	排出ガス（２０１４年）最大吊上能力５０～５５ｔ吊	供用日	1.31	69,300	90,783	
諸雑費（まるめ）		式	1		42	
計					164,500	
単価					164,500	円／日

共通仮設費

主たる工種

単独（追加工事）：道路改良工事　　合算工事：0

対象工事費	149,079,612	直接工事費	149,079,612	準備費	0	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額		単独（追加工事）	11,511,640	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）		7,039,252					
管理費区分１		0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）				
管理費区分２，７		0	（工場原価）				
管理費区分５		0	（一般管理費等のみ対象額）				
管理費区分９		0	（間接費非対象額）				
管理費区分Ｔ		7,039,252	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）				
対象額　支　給　品（＋）		0					
無償貸付機械評価額（＋）		0					
共通仮設費対象額							
単独（追加工事）		142,040,360		現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額		137,567,972			0		0
共通仮設費（率分）							
率（補正前）		9.44 %			0 %		
施工地域等補正		1.2	ICT施工補正		1		
率（補正後）		11.33 %					
計上額		16,093,000			0		0

比較結果	当該追加工事	A		
	0	0	調整工事計上額	0

共通仮設費

現場環境改善費対象工事費	137,567,972	直接工事費	149,079,612		
非対象額計（－）	11,511,640				
管理費区分１	0	（橋梁、ＰＣ桁、門扉、ポンプ等購入費）			
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	0	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	11,511,640	（直接工事費に含まれる処分費等）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
現場環境改善費対象額（Ｐｉ）					
単独（追加工事）	137,567,972	現工事	0	合算工事	0
現場環境改善費					
率（補正前）	1.73 %		0 %		0 %
施工地域等補正	市街地				
率（補正後）	1.73 %				
計上額	2,379,000		0		0
比較結果	当該追加工事	A		調整工事計上額	0
	0	0			

共通仮設費

共通仮設費（積上分）	4,158,228				
運搬費	2,965,428	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	1,192,800
営繕費	0	現場環境改善費	0		

共通仮設費計	22,630,228

現場管理費

単独（追加工事）純工事費	171,709,840	単独（追加工事）直接工事費	149,079,612	単独（追加工事）共通仮設費	22,630,228
非対象額計（－）	7,086,052				
管理費区分２，７	0	（工場原価）			
管理費区分５	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分９	46,800	（間接費非対象額）			
管理費区分Ｔ	7,039,252	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）			
対象額　支　給　品（＋）	0				
無償貸付機械等評価額（＋）	0				
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	164,623,788	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く	160,151,400		0		0
現場管理費対象純工事費	（調整工事入力で使用）				
率（補正前）	29 %		0 %		0 %
施工地域等補正	1.1				
施工時期補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
緊急工事補正	0 %				
砂防・地すべり補正	0 %		0 %		
率（補正後）	31.9 %		0 %		
計上額	52,514,000		0		0
			8,772,447	（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	
比較結果　当該追加工事	A				
0	0			調整工事計上額	0

一般管理費等（当初）

事務所名	横浜国道事務所　工務課				工事番号	2026050008	第 0 回変更
発注年月	令和08年04月	契約区分	単年度（繰越を含む）の分任官		主工種	道路改良工事	

工事原価	224,223,840					
純工事費	171,709,840	現場管理費	52,514,000	工期延長等に伴う現場維持費		0
非対象額計（－）	7,086,052					
管理費区分９	46,800	（支給品を除く間接費非対象額）				
管理費区分Ｔ	7,039,252	（全処分費等のうち３％または３０００万円を超える額）				
一般管理費等対象工事原価						
単独（追加工事）	217,137,788	現工事	0		合算工事	0
全処分費等を除く						
一般管理費等対象工事原価	212,665,400	現工事	0		合算工事	0
（調整工事入力で使用）						
前払金支出割合による補正係数	1	現工事				
財団法人等による補正係数	1					
契約保証に係る一般管理費対象工事原価	217,137,788					
契約保証に係る補正値	0.04 %					
一般管理費率						
単独（追加工事）	16.58 %	現工事	0 %		合算工事	0 %
一般管理費	36,086,160					
業務委託料等	0					
調査基準価格	260,447,000					
調査基準価格の100/110	236,770,000	（ 90.96 %）				

工　事　数　量　総　括　表

工 事 名　　Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事

国土交通省 関東地方整備局
横浜国道事務所　工務課

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
道路改良		式		1		
道路土工（指定部分）		式		1		
掘削工(ICT)		式		1		
掘削(ICT)	土砂 ｵｰﾌﾟﾝｶｯﾄ 障害無し 5,000m3未満	m3		2,900		
路体盛土工		式		1		
路体(築堤)盛土(1)	2.5m未満	m3		190		
路体(築堤)盛土(2)	2.5m未満 軽量盛土	m3		670		
路体盛土工(ICT)		式		1		
路体(築堤)盛土(ICT)		m3		2,200		
路床盛土工(ICT)		式		1		
路床盛土(ICT)		m3		570		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
法面整形工(ICT)		式		1		
法面整形(切土部)(ICT)	ﾚｷ質土、砂及び砂質土、粘性土	m2		530		
法面整形(盛土部)(ICT)	法面締固め無し	m2		310		
残土処理工		式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	m3		250		
地盤改良工		式		1		
固結工		式		1		
中層混合処理	改良深度 11.2m 施工規模 990ｍ３	m3		990		
残土処理工		式		1		
積込(ﾙｰｽﾞ)	土砂 土量50,000m3未満	式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
土砂等運搬	土砂(岩塊･玉石混り土含む)	式		1		
残土等処分		式		1		
舗装工 （指定部分）		式		1		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 （車道部）(1)		式		1		
下層路盤（車道・路肩部）	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 200mm	m2		1,140		
上層路盤（車道・路肩部）	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 150mm	m2		1,140		
表層（車道・路肩部）	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50mm 3.0m超	m2		1,140		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 （車道部）(2)		式		1		
下層路盤（車道・路肩部）	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 150mm	m2		37		
上層路盤（車道・路肩部）	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 100mm	m2		37		
表層（車道・路肩部）	再生密粒度ｱｽｺﾝ(20) 舗装厚 50mm 3.0m超	m2		37		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 （歩道一般部）		式		1		
下層路盤（歩道部）	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 100mm	m2		1,010		
表層（歩道部）	開粒度ｱｽｺﾝ（13） 舗装厚 40ｍｍ 1.4m以上	m2		1,040		
ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装工 （歩道乗入部）		式		1		
下層路盤（歩道部）	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 150mm	m2		9		
表層（歩道部）	開粒度ｱｽｺﾝ（13） 舗装厚 50ｍｍ 1.4m以上	m2		9		
ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装工 （車道部）		式		1		
下層路盤（車道・路肩部）	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ RC-40 仕上り厚 250mm	m2		679		
上層路盤（車道・路肩部）	再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 200ｍｍ	m2		679		
ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装	曲げ4.5-2.5-20(25) 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ 舗装厚 150ｍｍ	m2		679		
ﾌﾞﾛｯｸ舗装工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
特殊ﾌﾞﾛｯｸ舗装	設置 30cm×30cm	m2		10		
擁壁工 （指定部分）		式		1		
壁面工		式		1		
ｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-25(20)(高炉)	m3		42		
型枠	一般型枠	式		1		
ｶﾙﾊﾞｰﾄ工		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂	式		1		
埋戻し	土砂	式		1		
基面整正		式		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｶﾙﾊﾞｰﾄ工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
基礎材	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ40～0 敷厚 0.15m	m2		77		
上げ越し盛土		m3		0.8		
均しｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(20)(高炉)敷厚 10ｃｍ	m2		77		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾎﾞｯｸｽ	B1100×H1800	m		50		
集水桝・ﾏﾝﾎｰﾙ工		式		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄﾏﾝﾎｰﾙ	角型人孔 2000×1500	箇所		1		
巻立てｺﾝｸﾘｰﾄ	24-12-25(20)(高炉)	箇所		2		
排水構造物工 （指定部分）		式		1		
作業土工		式		1		
床掘り	土砂 小規模	式		1		
埋戻し	土砂 小規模	式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
側溝工		式		1		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝 (1)	240	m		13		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝 (2)	300B	m		76		
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝 (3)	横断側溝 300	m		3		
L型側溝 (1)	標準部	m		32		
L型側溝 (2)	乗入部	m		20		
L型側溝 (3)	すりつけ部	m		3		
LU型側溝 (1)	300A 標準部	m		180		
LU型側溝 (2)	300B 標準部	m		62		
LO型側溝 (1)	D250 標準部	m		179		
LO型側溝 (2)	D250 乗入部(H70)	m		9		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
LO型側溝 (3)	D250 すりつけ部(H70)	m		4		
LO型側溝 (4)	D250 乗入部(H100)	m		4		
LO型側溝 (5)	D250 すりつけ部(H100)	m		1		
LO型側溝 (6)	D350 標準部	m		48		
LO型側溝 (7)	D350 乗入部(H70)	m		3		
LO型側溝 (8)	D350 すりつけ部(H70)	m		1		
横断暗渠	300	m		56		
集水桝･ﾏﾝﾎｰﾙ工		式		1		
現場打ち集水桝 (1)	500×500×600 車道用 18-8-25(20)(高炉)	箇所		8		
現場打ち集水桝 (2)	500×500×600 歩道用 18-8-25(20)(高炉)	箇所		1		
現場打ち集水桝 (3)	600×600×800 車道用 18-8-25(20)(高炉)	箇所		3		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
LU桝 (1)	300	箇所		6		
LU桝 (2)	300 2連	箇所		5		
LO桝 (1)	D250	箇所		6		
LO桝 (2)	D250 2連	箇所		4		
LO桝 (3)	D350 2連	箇所		2		
防草ｺﾝｸﾘｰﾄ		式		1		
張りｺﾝｸﾘｰﾄ	18-8-25(20)(高炉) ｺﾝｸﾘｰﾄ夜間割増無	m2		498		
縁石工 (指定部分)		式		1		
縁石工		式		1		
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ (1)	A種(150/170×200×600)	m		19		
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ (2)	すりつけ部 両面R	m		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
歩車道境界ﾌﾞﾛｯｸ (3)	切下部 両面R	m		5		
地先境界ﾌﾞﾛｯｸ	A種(120×120×600)	m		125		
防護柵工 (指定部分)		式		1		
路側防護柵工		式		1		
ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ (1)	塗装品 Gr-C-2B 21m以上100m未満 曲線部補正無	m		114		
ｶﾞｰﾄﾞﾚｰﾙ (2)	塗装品 Gr-C-4E 50m以上100m未満 曲線部補正無	m		119		
ｶﾞｰﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ	Gp-Cp-2E 塗装品 20m未満 曲線部補正無	m		120		
防止柵工		式		1		
金網・支柱(立入防止柵)	1.5m 2m	m		206		
門扉	両開き	基		1		
転落(横断)防止柵 (1)	柵高 1.2m 土中建込	m		36		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
転落(横断)防止柵 (2)	柵高 1.2m ｺﾝｸﾘｰﾄ建込	m		29		
転落(横断)防止柵 (3)	柵高 0.8m ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ建込	m		149		
車止めﾎﾟｽﾄ工		式		1		
車止めﾎﾟｽﾄ	車止めﾎﾟｽﾄ径 114.3ｍｍ 車止めﾎﾟｽﾄ長さ 800ｍｍ	本		23		
区画線工 （指定部分）		式		1		
区画線工		式		1		
溶融式区画線 (1)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m		990		
溶融式区画線 (2)	溶融式手動 ｾﾞﾌﾞﾗ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装無	m		140		
溶融式区画線 (3)	溶融式手動 矢印･記号･文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装無	m		80		
付帯工 （指定部分）		式		1		
階段工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
階段部		m		8		
踊り場部		m		1		
構造物撤去工 （指定部分）		式		1		
構造物取壊し工		式		1		
舗装版破砕	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装版 舗装版厚 ５ｃｍ	m2		160		
排水構造物撤去工		式		1		
LU型側溝撤去		m		43		
U型側溝撤去		m		8		
運搬処理工		式		1		
殻運搬 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		8		
殻運搬 (2)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		5		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
殻運搬 (3)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(鉄筋)	m3		7		
殻処分 (1)	ｱｽﾌｧﾙﾄ殻	m3		8		
殻処分 (2)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(無筋)	m3		5		
殻処分 (3)	ｺﾝｸﾘｰﾄ殻(鉄筋)	m3		7		
仮設工		式		1		
土留･仮締切工 （指定部分）		式		1		
鋼矢板	VL型 平均鋼矢板長さ 22.5m 鋼矢板打込長 22m 平均鋼矢板引抜長 0m	枚		50		
交通管理工		式		1		
交通誘導警備員	B	式		1		
応急処理工		式		1		
応急処理工		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
応急処理		式		1		
直接工事費		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
重建設機械分解組立輸送費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
技術管理費		式		1		
土質等試験費		式		1		
ｼｽﾃﾑ初期費(ICT)		式		1		
現場環境改善費（率計上）		式		1		

工事数量総括表

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事	（ 当　　初 ）

工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量（前回）	数量（今回）	数量増減	摘要
共通仮設費（率計上）		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事

（　当　　初　）　請負工事費計算書

(1)直接工事費	149,079,612		
(2)共通仮設費	22,630,228		
(3)純工事費 (1)+(2)	171,709,840		
(4)現場管理費	52,514,000		
(5)工期延長等に伴う現場維持等の費用	0	(16)工場製作純工事費	0
		(17)工場管理費	0
(6)工事原価 (3)+(4)+(5)+(18)	224,223,840	(18)工場製作原価 (16)+(17)	0
(7')一般管理費等(計上額)	36,086,160	((7)一般管理費等(計算額)	36,088,300)
(8')その他費目計	0		
(9)業務委託料等	0		
(10)工事価格 (6)+(7')+(8')+(9)（万円未満切り捨て）	260,310,000		

(11)消費税相当額	26,031,000
(12)請負工事価格 (10)+(11)	286,341,000
(13)入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	260,310,000
(14)調査基準価格	260,447,000
(15)調査基準価格の100/110 (万円未満切り捨て)	236,770,000

R8横環南戸塚ＩＣ改良その２工事

特　記　仕　様　書

令和８年４月

国土交通省関東地方整備局

横 浜 国 道 事 務 所

第１章　　総則

第１条　　適用

1.　この特記仕様書は、関東地方整備局 土木工事共通仕様書(令和８年度版)（以下「共通仕様書」という。)でいう特記仕様書で、本工事の施工に適用する。

2. この工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。

3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。

URL　https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html

4. 本工事における「条件明示」については、別紙－１「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第２条　　主任技術者等

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第３条　　主任技術者等の専任期間

１．　契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。

２．　契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

３．　工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。

第４条　　専任特例２号の場合の監理技術者の配置

１．　本工事において、建設業法第２６条第３項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（８）の要件を全て満たさなければならない。

（１）　建設業法第２６条第３項第二号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。

（２）　監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第２７条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例２号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。

（３）　監理技術者補佐は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

（４）　同一の専任特例２号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に２件までとする。なお、専任特例１号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

（５）　専任特例２号の場合の監理技術者が兼務できる工事は神奈川県内の工事でなければならない。

（６）　専任特例２号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。

（７）　専任特例２号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。

（８）　監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

２．　現場の安全管理体制について、平成７ 年４ 月２１ 日付基発第２６７ 号の２「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とすること。」とされていることから、施工体制に留意すること。

３．　本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。

１）監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格証の写しなど）

２）監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

３）専任特例２号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類（ＣＯＲＩＮＳの写し）

４．　本工事の監理技術者が専任特例２号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第１項（５）～（８）について施工計画書へ記載し、提出すること。

５．　本工事において、専任特例２号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ（ＣＯＲＩＮＳ）への登録・修正を適切に行うこと。

第５条　　コリンズ（CORINS）への登録

1.　　工事カルテの作成、登録については、土木工事共通仕様書「1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録」によるものとする。

2.　　受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不誠実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを

行うものとする。

3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。（余裕期間を含まないことに留意するものとする。）

第６条　コリンズ（CORINS）への位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標（緯度、経度）を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系（JGD2024）に準拠する。

起点 神奈川県横浜市戸塚区原宿二丁目地先

緯度 ３５° ３７’ ９５” 経度 １３９° ５１’ ２８”

第７条　コリンズ（CORINS）への工事概要の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例）

本工事は、神奈川県横浜市戸塚区原宿二丁目地先において、高速横浜環状南線整備のための擁壁工等の工事である。

第８条　コリンズ（CORINS）への設計業務名及びテクリス番号の入力

土木工事共通仕様書 1-1-1-7 コリンズ（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については以下のとおりとする。

業務名	テクリス番号
Ｒ２圏央道戸塚 IC 施工計画検討他業務	4044615643
Ｒ２圏央道栄・戸塚間道路構造物詳細設計業務	4044616953
Ｒ４横浜環状南線施工計画検討他業務	4051390608
Ｒ５圏央道栄・戸塚ＩＣ間構造物設計業務	4055160684
Ｒ７圏央道栄・戸塚ＩＣ間構造物詳細設計その１業務	4061120934
Ｒ７圏央道栄・戸塚ＩＣ間構造物詳細設計その２業務	4062616766

第９条　施工体制台帳

工事成績優秀企業に認定され、認定有効期限内に、工事発注の契約を行った工事の監理技術者、主任技術者（工事成績優秀企業に認定された下請負を含む）は、工事成績優秀企業認定マークの使用や金色帯線（黄色もしくは橙色の帯線でも可）を名札上部に印刷することが出来るものとする。



注意１）用紙の大きさは名刺サイズ以上とする。
注意２）所属会社の写真とする。

第１０条　　調査・試験に対する協力

１．　契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。

２．　予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は下記の調査に協力しなければならない。

⑴ 受注者は、下請負者の協力を得て間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事 においては共通費実態調査票)の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。

⑵ 受注者は、提出された間接工事費等諸経費動向調査票(営繕工事においては共通費実態調査票)の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。

⑶工事コスト調査（調査結果でも可）に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は横浜国道事務所のホームページにより公表する。

⑷低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。

なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は以下のとおり。

資料名	内容
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表-1	積算内訳書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-2	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請における当初と実績の比較表
比較表-3	元請の手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表-4	元請の資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表-5	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表-6	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表-7	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表-8	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査(工事費)	元請、下請の工事費内訳

第１１条　　低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第１２条　　不可視部分の出来形管理について

予算決算及び会計令第８５条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、以下に示す工種の不可視部分について、ビデオカメラを用いた出来形管理を行うこととし、撮影した映像については監督職員に提出するものとする。

①地盤改良工

②擁壁工

第１３条　　不具合等発生時の措置

受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、又は公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

第１４条　　工事書類の作成

１．　工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和８年３月）」に基づき実施するものとする。

２．　工事書類の作成に当たっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和８年３月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。

３．　「工事関係書類一覧表」（別紙様式－１５）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。

４．　電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第１５条　　設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によるものとする。

第１６条　　情報共有システムの活用

１．　本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和７年３月版）に基づき実施するこ

と。

２．　受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。・工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）令和７年３月版　国土交通省（国土技術政策総合研究所）

３．　監督職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーＩＤ数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。

４．受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。

①　情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

②　サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨

③　②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨

５．受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第１７条　　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置

本工事は、公共工事の品質確保及び円滑な事業執行を目的として、発注者、設計者、施工者（工事受注者）の三者が工事着手前等において一堂に会して、事業目的、設計思想・条件等の情報の共有及び施工上の課題、新たな技術提案に対する意見交換等を行う「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」（以下、「三者会議」という。）の設置対象工事であり、工事着手前に１回以上開催するものとする。

「三者会議」の運用にあたっては、「設計・施工技術連絡会議（「三者会議」）運用方針」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする

第１８条　　設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針　」（http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html）によるものとする。

第１９条　　工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第２０条　　ワンデーレスポンス

1. この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html に掲載しているワンデーレスポンス実施の手引き（令和５年１２月）に基づき、取り組むものとする。
5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

第２１条　　契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

① 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・協議書があるもののみを契約変更の対象とする。

② 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に違反する等の不適切な指示を受けたと思料されるときは、当該監督職員を経由せずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告することができる。

第２２条　　設計図書の変更

設計変更等については、契約書第 18 条から第 25 条及び共通仕様書共通編 1-1-1-16 から 1-1-1-19に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和７年３月」によることとする。

第２３条　　スライド条項

工事請負契約書第２６条（スライド条項）については、物価水準の変動により請負代金が不適当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求することができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不適当となった場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第２４条　　公共建設工事における分別解体等・再資源化等及び再生資源活用工事実施要領(土木)

１．　受注者は、下記の資材の使用に際し、再生資材を利用するものとする。

資材名	規格	備考
再生クラッシャーラン	RC―４０	下層路盤（車道・路肩部） 下層路盤（歩道部） 特殊ブロック舗装 プレキャストカルバート工基礎材 プレキャストＵ型側溝（１）～（３） Ｌ型側溝（１）～（２） LU 型側溝（１）～（２） LO 型側溝（１）～（８） LU 桝（１）～（２） LO 桝（１）～（３） プレキャストマンホール 歩車道境界ブロック（１）～（３）
再生粒度調整砕石	RM―４０	上層路盤（車道・路肩部）
再生アスファルト混合物	再生密粒度アスコン（２０）	表層（車道・路肩部）

なお、使用に際し「舗装再生便覧」等を遵守するものとする。

２．本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律((平成 12 年法律第 104　号最終改正令和４年６月 17 日法律 68 号)。以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「８解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難い場合は監督職員と協議するものとする。

（１）分別解体等の方法

	①仮設	仮設工事 ■有　□無	□手作業 ■作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有　□無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有　■無	□手作業 □作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他の工事 □有　■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

（２）再生資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受け入れ時間
コンクリート殻（無筋）	東洋建材(株)	神奈川県横浜市旭区善部町９２－１	８時００分～１８時００分
コンクリート殻（鉄筋）	東洋建材(株)	神奈川県横浜市旭区善部町９２－１	８時００分～１８時００分
アスファルト	藤沢市建設資源リサイクルセンター	神奈川県藤沢市土棚 1-1	８時００分～17 時００分

上記（２）については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議の上、契約変更の対象とすることができる。

３．完了時の報告

受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成 14 年５月)」に定めた様式１〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式２〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

・再資源化等が完了した年月日
・再資源化等をした施設の名称及び所在地

・再資源化等に要した費用

４．その他

工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第２５条　　建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成 12 年５月 31 日法律第 104 号）第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手（建設リサイクル法第 10 条第１項に規定する工事着手をいう。）するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第２６条　　コンクリート副産物から再生された資源について

１．　コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。

２．　受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。

３．　受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

４．　受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022（再生骨材Mを用いたコンクリート）、JIS A 5023（再生骨材Ｌを用いたコンクリート）により実施しなければならない。また、再生骨材Mを用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365（プレストキャストコンクリート製品－検査方法通則）により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。

５．　再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第１編３－３－３　配合」に従うものとする。

第２７条　　工事完成図

本工事は、道路工事完成図等作成要領（第２版）（国土技術政策総合研究所資料、平成 20 年 12 月）に基づく電子納品の対象工事である。

http://www.nilim-cdrw.jp/dl_std.html

第２８条　　完済部分検査

本工事については、工事の完成に先立って、下記のとおり指定部分の部分引渡しを行うものとする。

対象範囲	完成期間（指定部分）
１０号側道 １６号側道 ４号側道（No.３＋６０以降）	契約の翌日から令和９年１月２９日まで

第２９条　　施工管理

1.　本工事の施工管理は、関東地方整備局土木工事施工管理基準及び規格値(令和８年度版)によるものとする。なお、この管理基準により難い場合及び基準、規格値が定められていない工種については、監督職員と協議の上、施工管理を行うものとする。

2.　本工事の写真管理は、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和８年度版）によるものとする。なお、「撮影項目」、「撮影頻度」等が工事内容に合致しない場合は、監督職員の指示により追加、削減するものとする。

3.　本工事の施工管理における適用工種毎の基準類は、ＩＣＴ活用工事実施要領(令和８年３月改定）の関連要領等一覧（ＵＲＬ「https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000051.html」)によるものとする。

第３０条　　デジタル工事写真の小黒板情報電子化について

デジタル工事写真の小黒板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黒板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

工事では、以下の１．から４．の全てを実施することとする。

１．対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黒板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和８年度版）（以下、写真管理基準）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」) に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア，（一社）施工管理ソフトウェア産業協会，<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない

２．デジタル工事写真における小黒板情報の電子的記入

受注者は、同条１．の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黒板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

３．小黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（以下、デジタル写真管理情報基準）に準ずるが、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6.写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

４．小黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条２．に示す小黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は改ざん検知機能（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでもよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会

<https://www.jcomsia.org/kokuban>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではないなお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第３１条　　ＩＣＴ活用工事について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱するi-Construction に基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。

２．定義

（１）i-Construction とは、ＩＣＴ施工技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みであり、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴを全面的に活用する工事である。また、本工事では、施工プロセスの以下①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事とする。但し、現場条件により、ＩＣＴ建設機械

による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

対象は、土工を含む工事とする。

① ３次元起工測量
② ３次元設計データ作成
③ ＩＣＴ建設機械による施工
④ ３次元出来形管理等の施工管理
⑤ ３次元データの納品

３．　受注者は、特記仕様書に指定された土工以外の工種にＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．　原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし、土工について施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び数量・対象範囲を明示し、監督職員と協議するものとする。なお、土工以外の工種に関するＩＣＴ施工技術の活用を提案・協議した場合は、土工と共に実施内容等について施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

①　３次元起工測量

受注者は、工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には、以下１）～４）から選択（複数以上可）して測量を行うものとする。ただし、前工事または設計段階での３次元データが活用できる場合や管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合においては、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による測量を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量
６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

ただし、土工数量 1,000 ㎥未満における起工測量にあたっては、作業量・現場状況等を考慮して上記１）～７）以外の従来手法による起工測量を実施してもＩＣＴ活用工事とする。

② ３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工、及び３次元出来形管理を行うための３次元設計デー

タを作成する。

③ ＩＣＴ建設機械による施工

５．②で作成した３次元設計データを用い、以下に示すＩＣＴ建設機械により、施工を実施する。位置・標高をリアルタイムに取得するに当たっては、国土地理院の電子基準点のほか、国土地理院に登録された民間等電子基準点を活用することができる。

なお、位置情報サービス事業者が提供する位置情報サービスの利用においては、当該サービスが国家座標に準拠し、かつ、作業規程の準則（令和７年３月３１日 国土交通省告示第２４０号）付録１測量機器検定基準２－６の性能における検定基準を満たすこと。

１）３次元ＭＣまたは３次元ＭＧ建設機械※

※ＭＣとは「マシンコントロール」、ＭＧとは「マシンガイダンス」の略称である。

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する３次元マシンガイダンス技術を用いて、河川・海岸・砂防・道路土工の敷均し、掘削、法面整形を実施する。

但し、現場条件により、③ＩＣＴ建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してよいものとし、その場合もＩＣＴ活用工事とするが、丁張設置等には積極的に３次元設計データ等を活用するものとする。

④ ３次元出来形管理等の施工管理

５．③による工事の施工管理において、以下のとおり、出来形管理及び品質管理を行うものとする。なお、従来手法との二重管理は行わない。

（１）出来形管理

出来形管理にあたっては、標準的に出来形管理の計測範囲において、１ｍ間隔以下（１点/㎡以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、３次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）とし、以下１）～４）から選択（複数以上可）して実施するものとする。

また、土工における出来形管理にあたっては、以下１）～４）を原則とするが、現場条件等により以下５)～８)の出来形管理を選択して面管理を実施してもよい。

（【補足】ただし、以下５）～８）の出来形管理を選択して面管理を実施した場合は「３次元出来形管理・３次元データ納品費用、外注経費等の費用」の対象外となるので注意すること）

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理

２）地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理

３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理

５）ＴＳ等光波方式を用いた出来形管理

６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理

７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた出来形管理

８）施工履歴データを用いた出来形管理

９）地上写真測量を用いた出来形管理

また、出来形管理のタイミングが複数回にわたることにより一度の計測面積が限定される等、面管理が非効率になる場合及び降雪・積雪等により面管理が実施できない場合は、監督職員との協議の上、管理断面及び変化点の計測による出来形管理を選択してもＩＣＴ活用工事とする。

（２）品質管理

品質管理にあたっては、受注者は、河川・海岸・砂防・道路土工の品質管理（締固め度）について、「ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた盛土の締固め管理要領」により実施する。砂置換法又はＲＩ計法との併用による二重管理は実施しないものとする。

なお、本施工着手前及び盛土材料の土質が変わるごと、また、路体と路床のように品質管理基準が異なる場合に試験施工を行い、本施工で採用する締固め回数を設定すること。

土質が頻繁に変わりその都度試験施工を行うことが非効率である等、管理要領等による管理そのものがなじまない場合は、監督職員と協議の上、ＴＳ・ＧＮＳＳを用いた締固め回数管理を適用しなくてもよいものとする。

⑤ ３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。

３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①～④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要となる詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

第３２条　　ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）について

１．ＩＣＴ活用工事

本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction に基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事である。

２．定義

（１）i-Construction とは、ＩＣＴの全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場のプロセス全体の最適化を図る

取り組みであり、その実現に向けてＩＣＴ施工技術を活用した工事（ＩＣＴ活用工事）を実施するものとする。

（２）ＩＣＴ活用工事とは、施工プロセスの以下段階において、ＩＣＴ施工技術を全面的に活用する工事である。また、以下の①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することをＩＣＴ活用工事という。

対象は、土工を含む一般土木工事とする。

① ３次元起工測量
② ３次元設計データ作成
③ ＩＣＴ建設機械による施工
④ ３次元出来形管理等の施工管理
⑤ ３次元データの納品

３．受注者は、特記仕様書に指定された地盤改良工以外の工種にＩＣＴ施工技術の活用を行う希望がある場合、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む）までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合に以下４～８によりＩＣＴ施工技術の活用を行うことができる。

４．原則、本工事においては上記①～⑤の全ての段階でＩＣＴ施工技術を活用することとし地盤改良工の施工範囲の全てで適用するが、具体的な工事内容及び対象範囲を監督職員と協議するものとする。なお、実施内容等については施工計画書に記載するものとする。

５．ＩＣＴ施工技術を用い、以下の施工を実施する。

① ３次元起工測量

工事着手前の現場の状況を確認するとともに、設計データの作成に必要な起工測量を実施するものとし、面的な計測により効率的な確認ができる場合には以下１）～４）から選択（複数可）して測量を行うものとする。

ただし、管理断面及び変化点の計測による測量により効率的な確認ができる場合等においては以下５）～７）の管理断面及び変化点の計測による測量が選択できるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

また、地盤改良工の関連施工としてＩＣＴ土工等が行われる場合、その起工測量データ及び施工用データを活用することができるものとし、ＩＣＴ活用工事とする。

１）空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
２）地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
３）無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
４）地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
５）ＴＳ等光波方式を用いた起工測量
６）ＴＳ（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
７）ＲＴＫ－ＧＮＳＳを用いた起工測量

② ３次元設計データ作成

受注者は、５．①で得られた測量データと、発注者が貸与する発注図データを用いて、ＩＣＴ建設機械による施工、及び３次元出来形管理を行うための３次元設計データを作成する。

③ ＩＣＴ建設機械による施工

５．②で作成した３次元設計データを用い、以下１）２）に示すＩＣＴ建設機械を作業に応じて選択して施工を実施する。

１） ３次元MG機能を持つ地盤改良機※

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する３次元マシンガイダンス技術を用いて、地盤改良を実施する。

２） ３次元MCまたは３次元MG建設機械※

建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分に基づき建設機械の作業装置を自動制御する３次元マシンコントロール技術または、建設機械の作業装置の位置・標高をリアルタイムに取得し、施工用データとの差分を表示し、建設機械の作業装置を誘導する３次元マシンガイダンス技術を用いて、地盤改良を実施する。

※MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。

④ ３次元出来形管理等の施工管理

５．③による工事の施工管理において、以下に示す方法により、出来形管理を実施する。

また、受注者は地盤改良の出来形管理について施工履歴データにより行うこととするが、改良土を盛立など履歴データによる管理が非効率となる部分について監督職員との協議の上、従来手法による出来形管理を行っても良いものとする。

（１）出来形管理

以下１）を用いて、出来形管理を行うものとする。

１） 施工履歴データを用いた出来形管理

⑤ ３次元データの納品

５．①②④により作成した３次元データを工事完成図書として電子納品する。

３次元データの納品形式は、「３次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」によるものとする。

６．上記５．①～④の施工を実施するために使用するＩＣＴ機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要な施工用データは、受注者が作成するものとする。使用するアプリケーション・ソフト、ファイル形式については、事前に監督職員と協議するものとする。

発注者は、３次元設計データの作成に必要な詳細設計において作成したＣＡＤデータを受注者に貸与する。また、ＩＣＴ施工技術の活用を実施する上で有効と考えられる詳細設計等において作成した成果品と関連工事の完成図書は、施工区間の前後を含め必要な範囲を積極的に受注者に貸与するものとする。

７．土木工事施工管理基準（案）に基づく出来形管理が行われていない箇所で、出来形測量により形状が計測出来る場合は、出来形数量は出来形測量に基づき算出した結果とする。

８．本特記仕様書に疑義を生じた場合または記載のない事項については、監督職員と協議するものとする。

第３３条　　ＩＣＴ活用工事における適用（用語の定義）について

１．図面

図面とは、入札に際して発注者が示した設計図、発注者から変更または追加された設計図、工事完成図、３次元モデルを復元可能なデータ（以下「３次元データ」という。）等をいう。

なお、設計図書に基づき監督職員が受注者に指示した図面及び受注者が提出し、監督職員が書面により承諾した図面を含むものとする。

第３４条　　ＩＣＴ活用工事の費用について

１．ＩＣＴ施工技術を活用する項目については、以下の積算要領に基づき費用を計上しているが、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」及び「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上していない。

実施した場合は、以下の（１）により設計変更の対象とし、費用を計上する。

・ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）（中層混合処理）積算要領

・ＩＣＴ活用工事（地盤改良工）（スラリー撹拌工）積算要領

（１）３次元起工測量・３次元設計データの作成費用

３次元起工測量・３次元設計データの作成（修正含む）を実施した場合は、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は、費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とする。

なお、受注者から見積りの提出がない場合は、「３次元起工測量・３次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、「３次元出来形管理・３次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、補正係数を乗じない共通仮設費率及び現場管理費率に含まれているため、費用の計上はしないものとする。

２．施工合理化調査を実施する場合はこれに協力すること。

第３５条　　ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査

ＩＣＴ活用工事を行った施工者は、活用目的等の把握のための「ＩＣＴ活用工事の活用効果等に関する調査」の対象であり、別途監督職員より指示される調査票に基づき実施するものとする。

施工者は、工事完了後直ちに調査票を監督職員へ提出・確認後、発注者が指示するメールアドレスまで調査票を電子メールにより提出すること。また調査票の聞き取り調査等を実施する場合はこれに協力するものとする。

調査費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第３６条　　現場環境改善（快適トイレの設置）

１．内 容

受注者は、現場に以下の（１）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

（１）洋式（洋風）便器

（２）水洗及び簡易水洗機能

（し尿処理装置付き含む）

（３）臭い逆流防止機能

（４）容易に開かない施錠機能

（５）照明設備

（６）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg 以上とする）

【付属品として備えるもの】

（７）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示

（８）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫

（９）サニタリーボックス

（女性用トイレに必ず設置）

（10）鏡と手洗器

（11）便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

（12）室内寸法 900mm×900mm 以上（面積ではない）

（13）擬音装置（機能を含む）

（14）着替え台

（15）臭気対策機能の多重化

（16）室内温度の調整が可能な設備

（17）小物置き場

（トイレットペーパー予備置き場等）

２．快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記１の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】（１）～（６）及び【付属品として備えるもの】（７）～（11）の費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する 。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、積算上限額を超える費用については、現場環境改善費(率)を想定しており、別途計上は行わない。

３．快適トイレの「質の向上」に要する費用

快適トイレの「質の向上」として、積算上限額を超える費用について現場環境改善費（率）を充当することができる。現場環境改善費（率）の充当を希望する場合は、上記２．の協議時に見積書を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議すること

とする。

なお、現場環境改善費（率）を充当することにより、特記仕様書に明示されたその他の費目の実施が困難な場合には、実施費目数の変更を合わせて協議することとする。

４．その他

快適トイレの手配が困難の場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第３７条　　BIM/CIM 適用工事について

本工事は、BIM/CIM 適用工事（受注者希望型）である。受注者が希望する場合、３次元モデルの活用を提案することができる。詳細については、受発注者で協議し実施する。

１　BIM/CIM 実施計画書の作成

受発注者において、BIM/CIM の実施内容や、納品方法等を協議し決定した結果を「BIM/CIM 実施計画書」として整理し、提出する。内容に変更が生じた場合は、受発注者間で協議し、BIM/CIM 実施（変更）計画書を作成する。

また、作成した BIM/CIM 実施計画書（変更含む）に基づき、本工事を実施する。

１）工事概要

２）整理すべき課題

３）BIM/CIM の実施内容（３次元モデルの活用内容、期待する効果等）

４）３次元モデルの作成仕様（作成範囲、詳細度、属性情報、別業務等で作成された３次元モデルの仕様等）

５）３次元モデル作成に用いるソフトウェア、オリジナルデータの種類

６）３次元モデル閲覧、データ共有ができるソフトウェアの種類、成果物の納品ファイル形式

７）３次元モデルの作成・活用に要する費用

２　BIM/CIM 実施報告書の作成

BIM/CIM 実施計画書に基づき実施した内容について、BIM/CIM 実施報告書を作成する。以下の内容を BIM/CIM 実施計画書に追記して作成する。

８）　後段階への引継事項（データかつ用事の留意点、更なる検討が必要な内容、２次元図面との整合等）

９）　省人化の効果（前段階から引き継いだデータの活用により省人化した効果、３次元での検討により省人化した効果等）

３ 成果物の納品

以下の内容を納品する。様式については別添資料を参照すること。

１）BIM/CIM 実施計画書・見積書（変更含む）

２）BIM/CIM 実施報告書（３次元モデル作成引継書シート、３次元モデル照査時チェックシートを含む）

３）作成した３次元モデル（オリジナルデータ、標準的なデータ形式（J-LandXML 形式、IFC 形式）、統合モデル、動画等）

４ 貸与資料

本工事に関連する以下の業務等において作成した３次元モデルのデータを貸与すること

ができる。

・ R6圏央道栄・戸塚ＩＣ間構造物設計業務

５　その他

最新の情報は BIM/CIM ポータルサイト（https://www.nilim.go.jp/lab/qbg/bimcim/bimcimindex.html）で提供されているので、適宜参照すること。

第３８条　　工事中の安全確保

１．　工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和８年度における重点的安全対策項目は以下の７項目である。

Ⅰ．架空線等上空施設の損傷事故防止

Ⅱ．建設機械等の稼働に関連した人身事故防止

Ⅲ．資機材等の下敷きによる人身事故防止

Ⅳ．足場・法面等からの墜落事故防止

Ⅴ．地下埋設物の損傷事故防止

Ⅵ. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害

Ⅶ. 事故防止

２．　受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

①労働安全衛生法第 19 条の２に基づく足場組立等作業主任者等に対する能力向上教育

②労働安全衛生法第 60 条の２に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

③厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

３．　工事の施工にあたっては、工事等の時期、工事等の方法の概要 及び 工事等を行なう場合における道路交通に対する措置について「道路工事保安施設設置基準（案）（令和６年２月）」に基づき監督職員へ確認を行うものとする。

４．工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

５．　工事期間中に配置する交通誘導警備員は、以下のとおり計上するものとする。ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人員の変更が必要になった場合は、監督職員と協議するものとする。

作業区分	交通誘導警備員	備考
昼間作業	１１１人（うち有資格者０人）	交代要員なし

６．試掘及び埋設物の防護

地盤改良工の施工にあたり、地下埋設物に影響を与える箇所について埋設物の管理者等と協議し、必要と判断された場合は、試掘の実施について監督職員と協議するものと

し、設計変更の対象とする。

また、現場条件等により埋設物の防護が必要な場合には、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

第３９条　　熱中症対策に資する現場管理費の補正

１．　本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

２．真夏日の考え方は下記のとおりである。

（１）真夏日の定義

日最高気温が 30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合とする。

（２）試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

①環境省が公表している暑さ指数（WBGT）が日最高 25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)が 25℃以上となる日を真夏日とみなす。

②気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が 30℃以上の日を真夏日とする。

③夜間工事については、作業時間帯の最高気温が 30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が 30℃以上、又は暑さ指数（WBGT）が 25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

（３）工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇６日間、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

（４）基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。

なお、夏季休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

（５）真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

・真夏日率 ＝ 基準日から工期末までの真夏日 ÷ 工期

（６）現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管

理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

・補正値（％） ＝ 真夏日率 × 補正係数※

※ 真夏日補正係数：１．２

第４０条　　安全管理推進技術査等認定について

１．概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する

２．認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。

・直轄工事にて、認定技術者として過去５回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

３．認定技術者の認証

・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。

・紛失等による認定書の再発行は行わない。

・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

４．認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

５．不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第４１条　　交通誘導警備員の資格

交通誘導警備員については、資格者（警備業法第 23 条に規定する都・県公安委員会の行う１級又は２級検定に合格した者）又は、経験１年以上の者を配置すること。

なお、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

第４２条　　環境対策

受注者は、工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)のため、下記によらなければならない。

1. 工種

道路土工　カルバート工

2. 施工方法

中層混合処理工法

3. 建設機械・設備

排出ガス対策型機械

低騒音・低振動認定機械

騒音防止を施した機械

油圧ジャッキ式破砕機

４.　施工にあたり現地状況を十分把握し、安全性、経済性等の検討を行い、施工方法に変更が生じた場合、又は上記により難い場合は、監督職員と協議しなければならない。

舗装版切断作業においては、騒音対策を施した機械を用い、取り壊し作業にあたっては、破砕機(油圧ジャッキ式)を使用するものとする。

なお、これにより難い場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、取り壊し材の二次破砕作業を現場内で行ってはならない。

第４３条　　環境対策（特定調達品目）

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目(以下、「特定調達品目」という)の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第４４条　　環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」(昭和 62 年３月 30 日建設省経機第 58 号)に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第４５条　　ディーゼル車排出ガス規制に適合した車輌の使用

1.　受注者は、本工事現場で使用し又は使用される関係車輌（以下、本工事関係車　輌という。）が、埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県のディーゼル車排出ガス規制条例（以下、関係法令等という。）の　適用を受ける場合は、これに適合した車輌を使用しなければな

らない。

2. 受注者は、本工事の施工に先立ち、本工事関係車輌の「ディーゼル車排出ガス規制に適合する車輌の使用」について、関係法令等の遵守を施工計画書に記載しなければならない。
3. 受注者は、本工事関係車輌にディーゼル車を使用する場合には、車検証等のコピーを保管し、本工事関係車輌を把握しなければならない。
4. 受注者は、取締りにより本工事関係車輌に違法行為等があった場合には、直ちに監督職員に報告しなければならない。
5. 受注者は、資機材の搬出入等において、資材納入業者に関係法令等を遵守させるものとする。

第４６条　　交通安全管理・工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輌、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第４７条　　特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出

共通仕様書１－１－１－３７交通安全管理第１４項における道路法第４７条の２に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書１－１－１－４０官公庁等への手続等第３項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第４８条　　通行許可

１．受注者は、建設機械、資材の運搬にあたり、道路法第４７条第１項、車両制限令第３条における一般的制限値を超える車両を通行させようとする場合は、運搬資機材毎に運搬計画（車種区分、車両番号等、車両諸元及び積載重量、資材の積載限度数量、通行経路、許

可証等の有効期限等の確認方法と確認頻度）を作成し、施工計画書に記載しなければならない。

２．　受注者は、運搬計画どおりに運行していることを確認しなければならない。また、確認を行った資料については、整理保管するとともに、監督職員または検査職員の要求があった場合は速やかに提示しなければならない。

第４９条　　現場環境改善費

１．現場環境改善として実施する内容は、下記のとおりとするが、現場条件等により実施が困難になった場合には、監督職員と協議するものとする。

⑴仮設備関係

環境負荷の低減を実施するものとする。

⑵営繕関係

現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）を実施するものとする。

現場休憩所の快適化を実施するものとする。

⑶安全関係

盗難防止対策を実施するものとする。

⑷地域連携

完成予想図を実施するものとする。

２．　現場環境改善については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。

３．　主に現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策については、工事契約後、監督職員と協議するものとし、現場環境改善費（率）の１００%を上限として設計変更の対象とする。

第５０条　　工期

１．　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。なお、契約を締結するまでの間に、別紙様式-１６により、工事の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和９年２月２６日まで

※ 契約締結後において、工期の始期の変更の必要が生じた場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。なお、条件の変更がない場合において、契約時に設定した工期の変更は行わない。

２．工期は、雨天、休日等８７日を見込み、契約の翌日から令和９年２月２６日までとする

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休暇及び夏季休暇の他、作業期間内の全て

の土曜日を含んでいる。

工期には、施工に必要な実日数（実働日数）に加えて以下の日数を見込んでいる。

準備期間	40 日間
後片付け期間	20 日間
雨休率（猛暑日補正あり） （実働工期日数に休日と天候等による作業不能日※を見込むための係数）	０．７９

※雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日は以下の通りである。（当該工事の作業不能日ではない。）

イ）１日の降雨・降雪量が１０㎜/日以上の日：２９日間

ロ）８時から１７時までの WBGT 値が３１以上の時間を足し合わせた日数：７日間

（少数第１位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数）

過去５か年（２０２１年～２０２５年）の気象庁（横浜観測所）及び環境省（横浜地点）のデータより年間の平均発生日数を算出（雨休率を算出した際の日換算した年間の作業不能日）

第５１条　　工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前（準備期間内）に設計図書等を踏まえた工事工程表（クリティカルパスを含む）を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者（「発注者」又は「受注者」）を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合

② 著しい悪天候や気象状況より「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合

③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合

④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合

⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第５２条　　工事工程表の開示の試行工事

１．　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合（クロスチェック）を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。

２．　工事契約後、設計審査会等において、「前条　工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。

３．　設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表（別紙-5）との照合（クロスチェック）を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。

４．　本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第５３条　　悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

１．　受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近５カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、横浜観測所（気象庁のデータ）における１ 日の降雨・降雪量雨が 10mm 以上/日の日を想定している。

２．　アンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第５４条　　施工時期及び施工時間

本工事の作業区分は、下記によるものとする。

工種	作業区分	施工区分	標準作業時間
全ての工種	昼間作業	全ての作業	8:00～17:00

上記については、積算上の条件明示であり、作業時間を指定するものではない。

※各々の標準作業時間には、日々の作業準備、後片付け、ＫＹ等安全活動なども含まれる。

ただし、上記区分に変更を要する場合は、監督職員と協議するものとする。

第５５条　　他工事との調整

1. 下記工事の請負業者とは、現場が連続し施工が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事の円滑な進捗に努めるものとする。
2. 本工事との調整工事は以下のとおりとする。

工事名	施工範囲	工期（予定）
R7 横環南栄・戸塚ＩＣ間環境整備その１工事	道路土工	R7.9～R8.8
R7 横環南栄・戸塚ＩＣ間環境整備その２工事	歩道橋下部工 擁壁工	R8.4～R9.2
Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その１工事	道路土工 擁壁工	R8.6～R9.2

第５６条　　概算概略の発注（土留・仮締切工）

土留・仮締切工については、概略構造及び概算数量を示したものであり詳細については、監督職員の指示によるものとする。

詳細設計については、現在、別途行われているところであり、この成果の引き渡しは下表のとおりとする。

対象工種	引き渡し時期
土留・仮締切工	令和８年６月中旬

第５７条　　新技術の活用「新技術の定義」

１．本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。

２．新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

①　技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術

②　公共工事等において実用段階に達している技術

③　当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術

④　実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

３．対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

1）新技術情報提供システム（NETIS）登録技術

URL　https://www.netis.mlit.go.jp

2）NETIS のテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術

3）新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術

4）　新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「普及促進技術」に該当するものとする。

なお、NETIS 掲載期間終了技術は対象外とする。

第５８条　　新技術の活用（施工者選定型）

１．　本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。

２．　本工事において、第５９条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す 1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用

する新技術がNETIS 登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。

3．　受注者は、選定した新技術が第５９条　新技術の活用「新技術の定義」３．対象とする新技術に示す 1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。

4．　当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない

5．　受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS 申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用はNETIS 申請者が負担する。

6．　試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS 申請者の負担とする。

7．　受注者は、活用する新技術が情報種別記号「－ＶＥ」以外のNETIS 登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。

8．　受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第５９条　　建設現場における遠隔臨場の実施

1．建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要領（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL　https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf

2．遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3．　実施内容

（1）段階確認・材料確認、立会での確認

①受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。

②確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用するPC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

（2）動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手に持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮するものとする。

（3）機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）やWeb会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web会議システム（teams、zoom等）」等、何れのシステムを利用してよい。

（4）遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

（5）フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-１９を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示によるものとする。

（6）費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするものとする。

（7）不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準　令和７年12月12日（国不建第121号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第６０条　　建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

１．建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨

場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）と Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

２．遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

３．遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

４．実施内容

（1）技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

（2）機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360 度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

（3）遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

（4）効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

（5）費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

（6）不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、『建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和７年 12 月 12 日（国不建第 121 号）』等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第６１条　　契約後ＶＥ方式

「ＶＥ提案」とは、契約書第 19 条の２の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

1. 受注者がＶＥ提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

2. 以下の提案は、ＶＥ提案の範囲に含まないものとする。

⑴施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

⑵契約書第 18 条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

⑶提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

３．　受注者は、前項のＶＥ提案を行う場合は、次に掲げる事項をＶＥ提案書(別紙様式－１～４)に記載し、発注者に提出しなければならない。

⑴設計図書に定める内容とＶＥ提案の内容の対比及び提案理由

⑵ＶＥ提案の実施方法に関する事項(当該提案に係る施工上の条件等を含む)

⑶ＶＥ提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠

⑷発注者が別途発注する関連工事との関係

⑸工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

⑹その他ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項

４．　発注者は、提出されたＶＥ提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

５．　受注者は、前項のＶＥ提案を契約の締結日より、当該ＶＥ提案に係る部分の施工に着手する３５日前までに、発注者に提出できるものとする。

６．ＶＥ提案の提出費用は、受注者の負担とする。

７．　提出されたＶＥ提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、ＶＥ提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

８．　ＶＥ提案の採否について、原則として、ＶＥ提案の受領後 14 日以内に書面(別紙様式－５)により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、ＶＥ提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

９．　ＶＥ提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

１０．　前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

１１．　前項の変更を行う場合においては、ＶＥ提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の５に相当する金額(以下「ＶＥ管理費」という。)を削減しないものとする。

１２．　ＶＥ提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者がＶＥ提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、ＶＥ管理

費については、原則として変更しないものとする。

１３．　評定の結果、当該ＶＥ提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

１４．　発注者がＶＥ提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、ＶＥ提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第６２条　　生産性向上チャレンジ工事

１．試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

２．試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第６０条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

３．工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

４．　本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第６３条　　六価クロム溶出試験

本工事は、「六価クロム溶出試験」の対象工事であり、下記に示す工種について、六価クロム溶出試験(及びタンクリーチング試験)を実施し、試験結果(計量証明書)を提出するものとする。

なお、試験方法は、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土等の六価クロム溶出試験要領によるものとする。また土質条件、施工条件等により試験方法に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。

六価クロム溶出試験対象工種名及び検体数

地盤改良工　高圧噴射攪拌工法：配合設計段階５検体、施工後段階９検体

合計１４検体

第６４条　　出来高部分払方式

本工事の部分払は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施し、円滑かつ速やかな工事代金の流通を確保することによって、より双務性及び質の高い施工体制の確保

を目指すため、「出来高部分払方式実施要領」［国土交通省 HP https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000052.html 参照］に基づき行うものとする。

第６５条　　直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）（受注者希望方式）

１．　本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。

２．　受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。

３．　発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。

４．　発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第６６条　　南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】発表時の対応

⑴ 本工事の施工場所は、南海トラフ地震防災対策推進地域が含まれる工事である。

⑵　受注者は、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒、巨大地震注意】の発表時における、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業に対する措置の内容及び津波避難を含む作業員等の安全確保の方法について施工計画書に記載するものとする。なお、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における工事にあっては、津波避難に関して施工計画書に記載するものとする。

⑶　受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震警戒】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、あらかじめ定めた施工計画書の措置内容に基づき、後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業について、工事請負契約書第 20 条等の規定に基づく発注者からの一時中止の通知があったものとして、警戒する措置が解除されるまでの間（１週間）は一時中止するものとする。その他の作業について、受注者は、改めて後発地震又は津波に備え作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、＜各種安全施工指針（※）＞に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。

⑷　受注者は、南海トラフ地震臨時情報【巨大地震注意】が気象庁から発表された場合には、本工事の施工条件、施工内容を踏まえ、改めて後発地震による揺れの影響が大きい作業又は津波による影響を受ける作業の一時中止か継続を判断するものとし、その結果を、監督職員に連絡し、その後の対応について監督職員の指示を受けるものとする。工

事等を継続する場合に受注者は、本工事等に必要な安全対策の措置を速やかに講じ、土木工事安全施工技術指針に基づき適切に作業員等の安全確保に努めなければならない。

⑸　受注者は、南海トラフ地震臨時情報を受けて措置を行った場合においては、実施した内容について監督職員に報告するものとする。

⑹　なお、南海トラフ地震臨時情報の発表があった場合は、後発地震及び津波の発生に備えるため必要に応じて、受注者は施工計画書の記載にかかわらず、工事の一時中止について監督職員と協議できるものとする。

第６７条　　低炭素型コンクリート試行工事（プレキャスト）

本工事は、建設関連業界等のカーボンニュートラルに向けた取組を促進するとともに、調達上の課題等を検証するため、セメント置換率の高いコンクリートなどのコンクリート製造時の CO2 排出量（コンクリートの材料の CO2 排出を含む）を削減した「プレキャスト製品による低炭素型コンクリート」の試行工事である。

①低炭素型コンクリート製品の規定・確認

低炭素型コンクリートはポルトランドセメントの置換率が５５％以上のもの又はこれと同等以上の CO2 排出削減効果のあるものとする。受注者は、低炭素型コンクリート製品の購入前に、以下が確認出来る資料を監督職員に提出し、施工数量について監督職員と協議するものとする。

・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場の所在
・低炭素型コンクリート製品の出荷を予定している工場と施工現場までの運搬距離
・低炭素型コンクリート製品の見積書
・低炭素型コンクリート製品による CO2 排出削減効果（算出可能な場合に限る）

低炭素型コンクリート製品の配合品質証明書等を監督職員に提出し、監督職員は置換率が５５％以上であること又は同等以上の CO2 排出削減効果があることを確認するものとする。なお、費用対効果等を考慮し、低炭素型コンクリートを使用しない場合がある。

②試行工事の実施に要する費用

当該試行工事の実施に要する低炭素型コンクリート製品の費用は見積によるものとし、設計変更の対象とする。

③試行結果の検証への協力

試行にあたり受注者は実施状況や結果検証のための調査に協力するものとする。

第６８条　　現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を日本振興株式会社に委託している。

第６９条　　施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を関東建設マネジメントに委託している。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通

知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ＡＳＰ）のユーザーに登録するものとする。(「閲覧のみ可能」で登録

第７０条　　施工体制の点検

１．　受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(平成 12 年法律第 127 号　最終改正令和６年 12 月 13 日)第 15 条３により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。

２．　施工体制の点検員は当該工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。

３．　施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員)、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

４．　当該工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。

５．　施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。

６．　施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ＡＳＰ）により「閲覧」し、点検する。

７．　施工体制調査員は、第１回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてＷＥＢ会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第７１条　　品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－１２によるものとする。

第７２条　　工事完成図書の納品

1.　本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品等要領(令和５年３月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。

なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン【土木工事編】(令和６年３月)」を参考とするものとする。

2.　本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによ

る納品を原則とする。

なお。オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウィルス対策を実施したうえで提出すること。

第７３条　　技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は２回以上を原則とする。なお、工事成績優秀企業の適用工事にあたっては、減免することが出来るものとする。但し、低入札価格調査制度対象工事となった工事及び監督強化価格対象工事については、減免の適用の対象外とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分(完済を含む)の検査時期及び当該工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第７４条　　書類限定検査

１. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。

２. 書類限定検査とは、検査時に下記の１０書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来形管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」は対象外

・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事は対象外

３. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第７５条　　ウィルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第２章　個人情報の取り扱いについて

第７６条　　基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年５月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第１号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない

第７７条　　秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第７８条　　取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

第７９条　　利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第８０条　　複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第８１条　　再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年５月 30 日法律第 57 号）第 66 条第２項第４号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のた

めに必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

第８２条　　事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

第８３条　　資料等の返却等

１．　受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙－２）を発注者に提出しなければならない。

２．　前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

第８４条　　管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することがで　きる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況につ　いて報告を求め、又は検査することができる。

第８５条　　管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

第８６条　　従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第３章　土工

第８７条　　建設発生土の受け入れ地

本工事の内、道路土工に使用する土は、戸塚ＩＣ仮置き場（運搬距離 3.0km）を利用することとする。

第８８条　　建設副産物の受入地

本工事の施工に伴い発生する建設汚泥については、関係法令等に基づき適切に処理しなければならない。

なお、処理については、下記施設を見込んでいる。

１．泥土処理（昼間施工）

（１）受け入れ施設：栄伸産業（株）

（２）受け入れ所在地：神奈川県川崎市川崎区扇町 5-10

(運搬距離３０．２km)

（３）受け入れ時間：８：００～１７：００

（４）運搬方法：１０ｔダンプトラック

上記については、積算上の条件明示であり、処理方法、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する処理方法、処理施設と異なる場合でも設計変更の対象としない

ただし、現場条件に変更が生じた場合等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

第４章　無筋・鉄筋コンクリート

第８９条　　レディーミクストコンクリート

１．　コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	粗骨材の最大寸法	水セメント比	呼び強度	セメントの種類	参考スランプ※注１
特殊ブロック舗装 均しコンクリート L 型側溝（１）～（３） LU 型側溝（１）～（２） LO 型側溝（１）～（８） 横断暗渠 現場打ち集水桝（１）～（３） LU 桝（１）～（２） LO 桝（１）～（３） 防草コンクリート	25mm	指定なし	18N/mm2	高炉セメントＢ種	8cm

歩車道境界ブロック （1）～（3） 地先境界ブロック					
壁面工 巻立てコンクリート	25mm	55%以下	24N/mm2	高炉セメントB種	12cm
コンクリート舗装	20mm	指定なし	曲げ 4.5N/mm2	普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ	2.5cm

ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議するものとする。

※注１

本工事の特記仕様書、数量総括表及び図面に記載されたスランプは、積算上の参考値である。

現場打ちの鉄筋コンクリート構造物の施工にあたっては、「流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン（平成 29 年３月）」を基本とし、構造物の種類、部材の種類と大きさ、鋼材の配筋条件、コンクリートの運搬、打込み、締固め等の作業条件を適切に考慮し、スランプ値を設定するものとする。契約後に受発注者間でスランプ値の確認を行い、施工条件等により、協議の上、スランプを指定することができる。

ただし、（１） 使用するコンクリートの単位水量、単位セメント量、水セメント比を配合計画書により確認する（２）使用するコンクリートの目標スランプが 12cm を超える場合には、（１）に加え、試し練りを行い材料分離抵抗性を確認すること。

２． コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書(土木編)(平成 14 年８月一部改正)により行うものとする。

第９０条　　配合

水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない

なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

・仮設構造物(建設後数年の内に撤去するもの。)
・最大高さ 1m 未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
・管(函)渠等(φ600 未満、600mm×600mm 未満)の構造物。
・道路照明、標識、防護柵等の構造物。
・耐久性を期待しない構造物。

第９１条　　ひび割れ発生状況の調査

ひび割れ発生状況の調査の対象工種については、高さが 5m 以上の鉄筋コンクリート擁壁、内空断面積が 25m2 以上の鉄筋コンクリートカルバート類、橋梁上・下部工、及び高さが 3m 以上の堰・水門・樋門とする。

但し、いずれの工種についても、プレキャスト製品及びプレストレストコンクリートは測定の対象としない。

２．調査方法

１）0.2mm以上のひび割れ幅について、展開図を作成するものとし、展開図に対応する写真についても提出しなければならない。

２）ひび割れ等変状の認められた部分のマーキングを実施しなければならない。

３．調査時期

調査は、足場が存置されている間に実施しなければならない。これにより難い場合は、監督職員の承諾を得るものとする。

４．調査の報告

構造物毎に別紙様式－１１により調査票を作成し提出しなければならない。

５．調査結果の評価

調査結果の評価に当たっては、「ひび割れ調査結果の評価に関する留意事項」を参考にした評価を行ない評価書(様式自由)を提出しなければならない。

第９２条　　レディーミクストコンクリート単位水量測定

本工事においては、1 日当たりレディーミクストコンクリートの使用量が 100m3 以上施工するコンクリート工において、「レディーミクストコンクリートの品質確保について(平成 15 年 10 月２日、国官技第 185 号)」、「「レディーミクストコンクリートの品質確保について」の運用について(平成 15 年 10 月２日、国コ企第３号)」及び「レディーミクストコンクリート単位水量測定要領(案)」(以下、測定要領という)(これらについて、受注者が所持しない場合は工事契約後に受注者から監督職員に通知を求めるものとする。)に基づき、施工管理を行い、その記録及び関係書類を直ちに作成、保管し、完成検査時に提出しなければならない。ただし、それ以外で監督職員から請求があった場合は直ちに提示しなければならない。

測定機器は測定要領の「２．測定機器」によるものとするが、現場条件により発注者から測定機器を指示する場合がある。又、使用する機器を施工計画書に記載するものとする。

単位水量の測定は、測定要領の「６．測定頻度」及び「７．管理基準値・測定結果と対応」により実施することとする。なお、これらに定められてない場合は監督職員と協議するものとする。

第９３条　　セメント

中層混合処理のセメント量については下表のとおりとする。

工種	セメントの種類	使用量
中層混合処理	特殊土用セメント	1,000t 未満

第５章　一般施工

第９４条　　固結工

１．　本工事で施工する中層混合処理工法は、設計図書に基づき施工するものとするが、現地の状況を十分把握し、安全性、細部構造等については、受注者において十分検討のうえ、設計図書により難い場合は、監督職員と協議するものとする。

２．　上記の決定にあたっては、下記条件等を遵守するものとする。なお、下記条件等に変更が生じた場合には、監督職員と協議するものとする。

①設計条件

工法	改良箇所	固化剤	配合量 Kg/m3	一軸圧縮強度 kN/m２	改良率 ％
中層混合処理	小雀雨水幹線	特殊土用	３６０	６００	１００

３．　標準配合量は上記を想定しているが、施工に先立ち、配合試験を行い、決定するものとする。

４．　地盤改良に伴い発生する盛り上がり土は、本工事内で利用することを想定しているが、詳細については監督職員と協議するものとする。

第９５条　　区画線

塗装厚は、下表のとおりとする。

１．溶融式

幅（cm）	厚（mm）	摘要
１０	１．５	夜間の視認性が優れたもの。
１５		
２０		
３０		
４０		

第９６条　　防護柵設置工における出来形確保対策について

１．　受注者は、防護柵設置工の出来形管理方法について、防護柵設置工着手前に監督職員と協議しなければならない。

２．　受注者は、支柱の建て込み時に現地の状況等により建て込みが困難な場合は、設計図書に関して監督職員と協議しなければならない。

３．　受注者は、防護柵の所定の根入れ長を確保するため、非破壊試験による出来形管理を行う。ただし、以下の場合はビデオカメラによる出来形管理とすることができる。

（１）防護柵が「非破壊試験による鋼製防護柵の根入れ長測定要領（案）」（以下「測定要領(案)」という。）［国土交通省ＨＰ

http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekou.html　参照]の適用範囲外の場合

（２）受注者が測定機器を調達できない場合

（３）測定機器が測定要領(案)で定める性能基準を満たさない場合

（４）非破壊試験による出来形管理が妥当ではないと判断される場合

（５）その他非破壊試験によって出来形管理ができない場合

４．　非破壊試験による出来形管理にあたっては、測定要領(案)に従い行う。

５．　ビデオカメラによる出来形管理にあたっては、以下の状況をビデオカメラにより全本数分撮影する。

（１）支柱建て込み前の根入れ長測定状況

（２）支柱建て込み直前(機械セット時)から建て込み完了まで連続撮影

なお、撮影したビデオテープ等の記録媒体は施工確認書（別紙様式－１３）とともに監督職員へ提出する。

６．　これらに定められていない場合は、監督職員と協議する。

７．　非破壊試験費用は見込んでいないが、監督職員と協議のうえ非破壊試験による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

第９７条　　工事用道路工

運搬路に使用した既設道路の舗装等に破損が生じた場合は、速やかに監督職員と協議し、補修しなければならない。

なお、補修は設計変更の対象とする。

第９８条　　構造物排水工

排水構造物工における側溝工の鋼製側溝（200×200×1000）については、当初材料費を見込んでいないため設計変更の対象とする。

排水構造物工における集水桝・マンホール工の硬質ポリ塩化ビニル管（VPφ350）については、当初材料費を見込んでいないため設計変更の対象とする。

第９９条　　付帯工

付帯工における階段工については、当初材料費を見込んでいないため設計変更の対象とする。

第１００条　　組立て（配筋・組立）

１．　配筋・組立において、鉄筋組立固定架台、鉄筋固定金具を使用する場合は監督職員と協議しなければならない。

２．　配筋・組立に用いる鉄筋の加工区分（工場加工、または現場加工）およびその他条件については、契約図書に示す通りとする。なお、現場での加工を要した鉄筋については、鉄筋加工の有無を含むトレーサビリティーを確認できる資料を監督職員に提出しなければならない。また、施工の実態調査を目的として、監督職員から追加資料の提出を指示された場合、受注者はこれに協力すること。

第６章　その他

第１０１条　　工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、当該工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第１０２条　　震災対策

１．　地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。

２．　地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

別紙－１

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	■ 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 □ 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 □ 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 □ 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 ■ 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 □ 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 □ 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	第５５条 第５０条
用地関係	□ 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 □ 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 □ 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 □ 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	■ 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 □ 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 □ 濁水、湧水等の処理で特別の対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 □ 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	第４２条 第４３条 第４４条 第４５条
安全対策関係	□ 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 □ 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 □ 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 ■ 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 □ 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	第３８条 第４１条
工事用道路関係	一般道路を搬入路として使用する場合 □ 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 □ 搬入路の使用中及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。 仮道路を設置する場合。 □ 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 □ 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 □ 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	□ 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 □仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 □仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	■ 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 □ 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 ■ 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第８７条 第８８条 第２４条
工事支障物件等	□ 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 □ 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	□ 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 □ 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	□ 工事用資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 □ 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 □ 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 □ 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 □ 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 □ 工事用電力等を指定する場合は、その内容。 □ 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 □ 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 □ 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	

別紙－２

証明書

工事（業務）名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

受 注 業 者：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

証　明　者：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

個人情報が記録された資料等について、廃棄又は消去したことを証明します。

※以下は、紙により提出する場合において、押印を省略する場合のみ記載すること。
連絡先は２以上記載すること。

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者（会社名・部署名・氏名）：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
連絡先１：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
連絡先２：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（※証明者について
工事については、「現場代理人」又は「主任（監理）技術者」が行うものとする。
業務については、「管理技術者」が行うものとする。　　）

別紙ー5

工種	単位	数　量	令和8年度 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
準備工	式	1													・40日間
道路土工	式	1													1pt
地盤改良工	式	1													1pt
舗装工	式	1													1pt
擁壁工	式	1													1pt
カルバート工	式	1													1pt
排水構造物工	式	1													1pt
縁石工	式	1													1pt
防護柵工	式	1													1pt
区画線工	式	1													1pt
構造物撤去工	式	1													1pt
仮設工	式	1													1pt
後片付け	式	1													・20日間
制約条件 R7横環南栄・戸塚IC間環境整備その1工															道路土工
制約条件 R8横環南戸塚IC改良その1工事															道路土工、擁壁工
制約条件 年末年始、お盆	ー														・8月中旬 ・12月下旬～1月上旬

余裕期間※任意で設定可能

別紙様式－０－１

【低価格理由とその詳細】

番号	低価格理由	低 価 格 理 由 の 詳 細 内 容
①	資材費の低減	生石灰、セメント系固化材を材料納入品協力会社から7％引きで購入。コンクリート2次製品は19%引きで購入。生コンクリートはグループ会社から20%引きで購入
②		
③	機械経費の低減	自社保有の建設機械車両（全100台）を使用。ダンプトラック運搬はグループ会社を中心に使用し運賃を削減。
④		
⑤	作業効率の向上	現場経験豊富な熟練したオペレータによるロスの少ない重機作業。仕上がり精度の高い法面整形。補助労務を必要としない程丁寧な仕上がりの床堀作業。
⑥	下請業者の協力	施工協力会社に植生基材吹付工を外注し、設計想定より10%引きとする。
⑦	経費の低減	冬期間においても会社から現場まで45分程度で到着する。
⑧	現場管理費の低減	パソコン、デジカメ、プリンタ、仮設資材等を所有している。
⑨	安全資機材の低減	安全標識類を所有している。
⑩	本支店経費の低減	役員報酬、事務員給料を未計上。
⑪		
⑫	受注実績の取得	国交省発注工事の受注実績の取得
⑬		
⑭	その他	作業員の雇用確保、重機械の稼働率向上

別紙様式－０－２

【比較表－1】

積 算 内 訳 書 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 見積り等積算根拠を示すものがあれば添付する。 2) 数量総括表に対応する内訳書にして下さい。 3) 入札時の元請(当初予定)欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認して下さい。 4) 工事完成時の元請(完成時実績)、官積算(最終)欄は、それぞれ調査票の直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等および工事価格と合致するか確認して下さい。 5) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工 事 名	○○道路改良工事

工事区分・工種・種別	単位	入札時					工事完成時					備 考
		官積算(予定価格)※		元請(当初予定)		元請/官積(%)	元請(完成時実績)		官積算(最終)※		元請/官積(%)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額		
道路土工	式	1		1			1		1			
地盤改良工	式	1		1			1		1			
法面工	式	1		1			1		1			
カルバート工	式	1		1			1		1			
排水構造物工	式	1		1			1		1			
構造物撤去工	式	1		1			1		1			
仮設工	式	1		1			1		1			
直接工事費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
共通仮設費	式	1		1			1		1			
純工事費	式	1		1			1		1			
現場管理費	式	1		1			1		1			
工事原価	式	1		1			1		1			
一般管理費	式	1		1			1		1			
基礎工	式	1		1			1		1			
工事価格	式	1		1			1		1			

別紙様式－０－３

【比較表－2】

内 訳 書 に 対 す る 明 細 書 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 本様式は、比較表-1に対する明細を記入することとする。さらにその明細が必要な場合は、本様式を使用しその詳細が明確になるようにする。 2) ※印の官積算欄(予定価格および最終共)は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工 事 名	○○道路改良工事

工事区分・工種・種別・細別	単位	入札時						工事完成時						備考
		官積算(予定価格)※			元請(当初予定)			元請(完成時実績)			官積算(最終)※			
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額	
道路土工	式	1			1			1			1			
掘削工	〃	1			1			1			1			
掘削(土砂)	m3	39,300			39,300			35,800			1			
掘削(軟岩)	〃	2,250			2,250			0			1			
路体盛土工	式	1			1			1			36			
路体(流用土)	m3	4,100			4,100			10,600			14			
法面整形工	式	1			1			1			30			
法面整形(切土部)	m2	5,920			5,920			5,010			9			
法面整形(切土部)	〃	250			250			0			1			
法面整形(盛土)	〃	330			330			160			11			
地盤改良工	式	1			1			1			1			
安定処理工	〃	1			1			1			1			
基礎安定処理 45kg/m3	m2	1,000			1,000			0			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.5m	〃	0			0			115			1			
〃 53.6kg/m3 t=0.8m	〃	0			0			785			2			
路体安定処理 30kg/m3	m3	4,100			4,100			0			2			
路体安定処理 33kg/m3	m3	0			0			13,100			200			

別紙様式－０－４

【比較表－３】

手持ち資材の比較表（主要資材）

記入要領	1) 手持ち資材の状況については、主に当該工事で使用予定の資材を記入する。 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入して下さい。 3) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 4) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価欄は、主要資材相当品のみを記入する。 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工事名	○○道路改良工事

品名	規格・型式	単位	使用工種等	入札時（当初の予定）				工事完成時（実績）				官単価※（最終）	備考
				手持ち数量	単価	本工事での使用予定量	不足数量の手当方法	手持ち数量	単価	本工事での使用量	不足数量の手当方法		
型枠用合板	1800＊900＊12	枚	排水構造物工	300		70				80		5,594	市場単価
敷鉄板	5尺＊20尺	〃	土工	50		50				100		0	
ロードマット	3000＊2400	〃	〃	54		50				40		0	
〃	1500＊4000	〃	〃	80		50				0		0	
縞鋼板	1350＊5000	〃	〃	60		30				0		0	
再生材	RC-40	m^3	排水構造物工	100		69				55		3,750	

別紙様式－０－５

【比較表－４】

資材購入先一覧(主要資材)の比較表

記入要領	1)「入札者との関係」欄は、購入先予定業者との関係を記入。(例)協力会社、同族会社、資本提携会社等 2) 官積算が市場単価の場合、備考欄に市場単価を記入してください。 3) 総額で値引きし、個々の品目の値引き単価が特定できない場合、実績単価欄は契約単価を記入し、総額値引き率を備考欄に記入する。 4) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 5) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要資材(購入価格が工事費の約0.3%以上の資材)とし、軽微な資材は省略する。 6) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工事名	○○道路改良工事

工種種別	品名規格	単位	入札時(当初の予定)					工事完成時(実績)					※官単価(最終)	備考
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
生コンクリート	18－8－40	m^3	61	13,000	○○生コンクリート	○○町△△	同族会社	58	13,000	○○生コンクリート	○○町△△	同族会社	16,100	
生石灰		t	184.5	14,500	△△セメント商事	○○市□□町	協力会社	544	14,500	△△セメント商事	○○市□□町	協力会社	16,500	
セメント系固化剤	タフロック3E	〃	65	9,500	〃	〃	〃	60	9,500	〃	〃	〃	11,400	
コンクリート2次製品	BOX600＊600	本	18	49,500	(株)□□□	○○市△△町	〃	10	49,500	(株)□□□	○○市△△町	〃	80,200	市場単価
〃	BF300＊2000	〃	290	2,100	〃	〃	〃	185	2,100	〃	〃	〃	2,936	
〃	BF400＊2000	〃	59	3,360	〃	〃	〃		0				0	
〃	BF500＊2000	〃	51	4,530	〃	〃	〃	21	4,530	〃	〃	〃	6,040	
〃	BF600＊2000	〃	113	5,520	〃	〃	〃	44	5,520	〃	〃	〃	7,400	

別紙様式－０－６

【比較表－５】

手持ち機械の比較表（主要機械）

記入要領	1) 本様式には、主に当該工事に使用する予定の手持ち機械の状況を記入して下さい。 2) 実績と官積は、同じ単位による単価としてください。単位が一致しない場合はそれぞれの単位を明記してください。 3) 入札時の欄は、入札時に事情聴取した結果と照合確認してください。完成時及び官単価の欄は、主要機械相当品(各機械経費が工事費の約0.3%以上の機器)のみでよい。 4) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。

工事名	○○道路改良工事

機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時（当初の予定）				工事完成時（実績）			官単価※（最終）	備考
			数量	単価	メーカ名	現在の利用状況	数量	単価	メーカ名		
掘削機	0.2～0.45m³	台	10		○○○	4台空	2		○○○		
〃	0.7m³	〃	22		〃	8台空	5		〃		
〃	0.7m³	〃	9		□□□	4台空	4		□□□		
〃	1.2m³	〃	1		〃	空	1		〃		
〃	1.6m³	〃	1		〃	空	1		〃		
ブルドーザ	D65px	〃	3		○○○	2台空	1		○○○	25,100	供用日
不整地運搬車	LD1000	〃	7		△△△	3台空	5		△△△	21,600	供用日
掘削機	0.25m³	〃	4		〃	2台空	0		〃	7,320	供用日
〃	0.45m³	〃	1		〃	空	1		〃	13,000	供用日
〃	0.7m³	〃	6		〃	3台空	1		〃	18,100	供用日
不整地運搬車	LD700	〃	1		〃	空	1		〃		

別紙様式－０－７

【比較表－６】

労 務 者 の 確 保 計 画 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 下請け労務者と自社労務者を下記のように区分して下さい。 ・下請け労務者は( )なしで記入する。 ・自社労務者は( )内に記入する。 2) 下請け会社との関係も明記する。 3) 労務単価は必ず記入する。 4) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。 5) ※印の官単価欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。
工 事 名	○○道路改良工事

工 種	職 種	入札時(当初の予定)			工事完成時(実績)			※ 官単価 (最終)	備 考
		単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等	単価	員数	下請け会社との関係 下請け会社名等		
道路土工、地盤改良工	オペレーター							17,716	
		(17,000)	(320)	自社		472	自社		
道路土工	運転手	17,000	220	○○運輸(株)		102	○○運輸(株)	17,716	
				同族会社			同族会社		
排水構造物工	オペレーター	(17,000)	(60)	自社			自社	17,716	
	普通作業員	(15,000)	(225)	自社		138	自社	14,626	
植生工	法面工	18,000	225	協力会社			協力会社	18,746	
				○○防災(株)		113	○○防災(株)		
仮設工	普通作業員							14,626	
		(15,000)	(7)	自社		20	自社		

別紙様式－０－８

【比較表－７】

工種別労務者配置計画の比較表

記入要領	1) 職種名は例示したものなので、該当する職種名に変更して記入して下さい。 2) 世話役が、他の工種または他の工事と兼任している場合、正当な人数になるように按分してください。 3) (例)として記入したものは記入例なので、この記入例を消去して使用してください。

工事名	○○道路改良工事

工種	種別	入札時（当初の予定）						工事完成時（実績）						備考
		配置予定人数					計	配置人数					計	
		世話役	普通作業員（特殊含）	配管工	電工	オペ		世話役	普通作業員（特殊含）	配管工	電工	オペ		
（例）土工事	床掘工・埋戻工・残土処理	1	2			2	5							
土工事	地盤改良工・掘削工・路体盛土工・残土処理工	1	1			8	10	1	1			8	10	
土工事	法面整形工	1	1			2	4	1	1			2	40	
法面工	植生基材吹付工	1	4			1	6	1	5			1	7	
カルバート工	BOX工	1	4			1	6	1	3			1	5	
排水構造物工	側溝工、集水桝工	1	3			1	5	1	3			1	5	
仮設工	仮水路工	1	4			1	6	1	3			2	6	

別紙様式－０－９

【比較表－８】

建 設 副 産 物 の 搬 出 等 の 比 較 表

記 入 要 領	1) 当該工事で発生する、すべての建設副産物について記入してください。 2) 記入してある名称以外の建設副産物がある場合は、名称を追加して記入して下さい。 3) 受け入れ価格は、建設副産物の処分のみに要した価格を記入してください(収集、運搬等に要した費用を除く)。 4) ※印の官積算価格欄は、発注者が記入する欄なので請負者は記入しないで下さい。					
工 事 名	○○道路改良工事					
建設副産物の名称	入札時(当初の予定)		工事完成時(実績)		官積算価格※ (最終)	備 考
	受け入れ予定箇所	受け入れ価格	受け入れた箇所	受け入れた価格		
コンクリート塊	○○アスコン	2300／t	○○アスコン	1700／t	2300／t	
アスファルト・コンクリート塊	○○アスコン	2000／t	○○アスコン	1500／t	1500／t	
			○○アスコン	3000／t	2800／t	有筋
建設発生木材	無し					
建設発生土	無し					

別紙様式－１

様式－６(1)　　年月日：

Ｖ　Ｅ　提　案　書

（発注者）　殿

（受注者）

工事請負契約書第１９条の２に基づきＶＥ提案書を提出いたします。

工事件名： 契約締結日：	連絡者 氏　名 ＴＥＬ ＦＡＸ
ＶＥ提案の概要	注）記入欄が不足する場合には、様式－６(1)の２として追記して下さい。なお、概算低減額は、提案を審査する上で参考とするものです。

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円
概　算　低　減　額　合　計		

別紙様式－２

様式－６(2)

番　号		項　目　内　容	

（１）設計図書の定める内容と、ＶＥ提案の内容の対比

【現状】　----------略図等	【改善案】　----------略図等

（２）提案理由

（３）ＶＥ提案の実施方法（材料仕様、施工要領等を記入）

（４）品質保証の証明（品質保証書の添付等）

（５）その他

別紙様式－３

様式－６(3)

番　　号		項目内容	

ＶＥ提案による概算低減額及び算出根拠

【 現　状 】					単位：千円	【 改善案 】					単位：千円	摘　　要
名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	名　　称	規　格	単位	数　　量	単　価	金　　額	

別紙様式－４

様式－６(4)

番　号		項目内容	

（１）工業所有権等の排他的権利を含むＶＥ提案である場合、その取扱いに関する事項

（２）ＶＥ提案が採用された場合に留意すべき事項（提案内容の公表に係る所見等）

別紙様式－５

号
令和　　年　　月　　日

ＶＥ提案採否通知書

○　○　○　○　殿

支出負担行為担当官
○○地方整備局長　　印

特記仕様書「○　ＶＥ提案について」に基づき、令和　年　月　日付けで提出されま　したＶＥ提案に対する審査結果を下記のとおり通知します。

工事件名： 契約締結日：	ＶＥ提案項目数： 採用項目数： 不採用項目数：

ＶＥ提案に対する「採否」及びその理由

番　号	項　目　内　容	概算低減額：千円

（注）採否に関する問い合わせ先

別紙様式－１１－１

ひび割れ調査票（１）

工事名	
受注者名	
構造物名	（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）
現場代理人名	
主任技術者名	
監理技術者名	
測定者名	

位置	測定ＮＯ		
構造物形式			
構造物寸法			
竣工年月日	平成　　年　　月　　日		
適用仕様書			
コンクリートの種類			
コンクリートの設計基準強度	Ｎ/mm2	コンクリートの呼び強度	Ｎ/mm2
海岸からの距離	海上、海岸沿い、海岸から　　ｋｍ		
周辺環境①	工場、住宅・商業地、農地、山地、その他（　　）		
周辺環境②	普通地、雪寒地、その他（　　）		
直下周辺環境	河川・海、道路、その他（　　）		

構造物位置図（１／５００００を標準とする）

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、資料提出

別紙様式－１１－２

ひび割れ調査票（２）

構造物一般図

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、
資料提出

別紙様式－１１－３

ひび割れ調査票（３）

ひび割れ	有，無	本数：１～２本，３～５本，多数
		ひび割れ総延長　　約　　ｍ
		最大ひび割れ幅（〇で囲む） 0.2㎜以下，0.3㎜以下， 0.4㎜以下，0.5㎜以下， 0.6㎜以下，0.8㎜以下， ＿＿＿＿㎜
		発生時期（〇で囲む） 数時間～１日，数日，数10日以上，不明
		規則性：有，無
		形態：網状，表層，貫通，表層or貫通
		方向：主鉄筋方向，直角方向，両方向， 鉄筋とは無関係

別紙様式－１１－４

ひび割れ調査票（４）

ひび割れ発生状況のスケッチ図

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、
資料提出

別紙様式－１１－５

ひび割れ調査票（５）

構造物名　（工種・種別・細別等構造物が判断出来る名称）

ひび割れ発生箇所の写真

添付しない場合は
（別添資料－〇参照）と記入し、
資料提出

別紙様式－１２

様式－３３

年月日：

品　質　証　明　書

工事名　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

品　質　証　明　記　事				
品　質　証　明　事　項	実　施　日	箇　　所	品質証明員氏名　印	記　　事

社内検査した結果、工事請負工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

受注者　住　所

氏　名

別紙様式－１３

施工確認書（案）

工事名

確認者

路側防護柵工（土中埋め込み式）の施工について、社内検査の結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された出来形を確保していることを確認しました。

また､防護柵の所要の根入れ長が確保されていることが確認できる状況(建て込み時の施工状況、若しくは埋込み長の測定状況等）をビデオカメラにより全本数分を撮影した資料（ビデオテープ等）を提出致します。

平成　　年　　月　　日

受注者　住所

氏名

（※施工確認者については、「品質証明員」が行うものとする。但し、品質証明制度を適用していない工事について「主任（監理）技術者」が行うものとする。）

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること　　**▼不要**

工事関係書類							工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け						工事書類作成媒体の事前協議		備考
										指示	通知	提出			提示					
作成時期	種別			No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管	監督職員へ連絡	監督職員へ納品	電子☆	紙◎	
施工中	工事書類	3施工状況	③施工管理	47	段階確認書	共通仕様書3-1-1-4-6	様式－11		○			○								・契約図書で規定された場合のみ対象 ・段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等 は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
				48	確認・立会依頼書	共通仕様書3-1-1-4-1	様式－12		○			○								・確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 ・監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 ・監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。
				49	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-1-37-2	―		○							○				ASP、電子メールなどにより連絡する。 ただし、現道上の工事については「提出」とする。
			④安全管理	50	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-1-27-13	―		○						○					監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。
				51	工事事故速報	共通仕様書1-1-1-30	様式－13		○			○				○				事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。
				52	工事事故報告書	共通仕様書1-1-1-30	―		○			○								事故報告書はSAS（建設工事事故データベースシステム）により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。
			⑤工程管理	53	工事履行報告書	工事請負契約書第11条 共通仕様書1-1-1-25	様式－14		○			○								工程の進捗状況を把握するため、実施工程表の提示を求めることがある。根拠資料の添付不要。
			⑥品質管理	54	品質規格証明資料	共通仕様書2-1-2-1	―		○			○								指定材料のみ提出（設計図書で指定した材料を含む）。
	契約関係書類	中間前払金		55	認定請求書	工事請負契約書第35条4項	様式－15		○				○							
				56	請求書（中間前払金）	工事請負契約書第35条3項	様式－5		○				○							
		完済部分検査		57	指定部分完成通知書	工事請負契約書第39条1項	様式－16		○				○							
				58	指定部分引渡書	工事請負契約書第39条1項	様式－17		○				○							
				59	請求書（指定部分完済払金）	工事請負契約書第39条1項	様式－5		○				○							
				60	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18		○			○								
		既済部分検査		61	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書第38条2項	様式－19		○				○							
				62	出来形報告書 （数量内訳書、出来形図）	共通仕様書3-1-1-7-2	―		○			○								中間技術検査時にも提出する。
				62	出来高内訳書	工事請負契約書第38条2項 共通仕様書1-1-1-22-2	様式－18		○			○								
				63	請求書（部分払金）	工事請負契約書第38条5項	様式－5		○				○							
		修補		64	修補完了届	工事請負契約書第32条1項 工事請負契約書第32条6項	様式－21		○				○							
		部分使用		65	部分使用承諾書	工事請負契約書第34条1項	様式－22		○				○							部分使用がある場合に提出する。
		工期延期		66	工期延期願	工事請負契約書第18条～22条	様式－23		○				○							工期延期が発生する場合に提出する。
		支給品	支給品	67	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式－24		○			○								支給品を受領した場合に提出する。
				68	支給品精算書	共通仕様書1-1-1-17-3	様式－25		○			○								支給品がある場合に提出する。
			建設機械	69	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-1-17-5	様式－26		○			○								建設機械の貸与がある場合に提出する。
				70	建設機械借用・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式－27		○			○								建設機械の貸与がある場合に提出する。
		現場発生品		71	現場発生品調書	共通仕様書1-1-1-18	様式－28		○			○								現場発生品がある場合に提出する。
	その他			72	出来形報告書 （数量内訳書、出来形図）	共通仕様書3-1-1-7	―		○			○								既済部分検査等の際に提出する。
				73	産業廃棄物管理表（マニフェスト）	共通仕様書1-1-1-19-2	―		○						○					・産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。
				74	建設発生土搬出調書	特記仕様書	―		○					○						
				75	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	―		○					○						
				76	新技術活用関係資料	特記仕様書	―		○					○						新技術情報提供システム（NETIS）に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。
工事完成時	契約関係書類			77	完成通知書	工事請負契約書第32条1項	様式－29		○				○							
				78	引渡書	工事請負契約書第32条4項	様式－30		○				○							
				79	請求書（完成代金）	工事請負契約書第33条1項	様式－5		○				○							
	工事書類			80	出来形管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式－31		○			○								・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・出来形の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図（工程能力図）、度数表（ヒストグラム）については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。
				81	品質管理図表	共通仕様書1-1-1-24-8	様式－32		○			○								・施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 ・品質の測定位置が分かるように略図を記載する。 ・測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図（工程能力図）、度数表（ヒストグラム）については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。
				82	品質証明書	特記仕様書	様式－33		○			○								・契約図書で規定された場合に提出する。 ・品質証明に関する添付書類は提出不要
				83	工事写真	共通仕様書1-1-1-24-8	―		○			○						☆		・工事写真の撮影にあたっては、写真管理基準（案）を適用する。 ・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき提出する。 ・紙の工事写真帳の提出不要 ・不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影は省略 ・監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。
				84	総合評価実施報告書	特記仕様書	―		○			○								総合評価落札方式を適用して契約した場合に提出する。
				85	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書3-1-1-10	様式－34		○			○								自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事につき最大10項目までの提出とする。
	工事完成図書			86	工事完成図	共通仕様書1-1-1-20 共通仕様書3-1-1-7	―		○			○					○	☆		・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
				87	工事管理台帳	共通仕様書3-1-1-7	―		○			○					○	☆		・電子納品等運用ガイドライン(案)【土木工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
	その他			88	再生資源利用実施書 −建設資材搬入工事用−	共通仕様書1-1-1-19-6	―		○					○						該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
				89	再生資源利用促進実施書 −建設副産物搬出工事用−	共通仕様書1-1-1-19-6	―		○					○						該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
工事完成後	その他			90	低入札価格調査 （間接工事費等諸経費動向調査票）	共通仕様書1-1-1-13-5-3	―	○	○					○						「低入札価格調査制度」の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。

別紙様式－15

工事関係電子書類一覧表（作成書類の役割分担・位置付け）

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること

※本様式もASP（情報共有システム）で電子で管理すること　　**▼不要**

工事関係書類						工事関係書類の標準様式（案）（様式No）	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者作成書類の位置付け							工事書類作成媒体の事前協議		備考
作成時期	種別		No.	書類名称	書類作成の根拠		発注者	受注者	指示	通知	提出			提示	監督職員へ連絡	監督職員へ納品		電子☆	紙◎	
									受注者	受注者	監督職員	契約担当課	発注担当課	受注者保管						
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会で確認	1	【事例】 工事のお知らせ（自治会、住民等への周知）	共通仕様書1-1-1-36-7	－		○						○						令和○年○月○日設計審査会で確認
			2	【事例】 関係機関（○○○）協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-1-36-2	－		○						○						令和○年○月○日設計審査会で確認
			3	【事例】 土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	－	○			○										土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出
			4	【事例 概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 関係機関（○○○）との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	－	○			○										令和○年○月○日設計審査会で確認
			5	【事例 概算概略発注のため関係機関協議が実施中、未了の場合】 占用物件（○○○）の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	－	○			○										令和○年○月○日設計審査会で確認
			6	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○			○									令和○年○月○日設計審査会で確認
			7	【事例】 設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正（構造計算の伴うものや大幅な修正）	共通仕様書1-1-1-15	－	○		○											令和○年○月○日設計審査会で確認 個別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 （受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する）
	契約図書	契約書	8	工事請負契約書	―	－	○													
		設計図書	9	共通仕様書	―	－	○													
			10	特記仕様書	―	－	○													
			11	発注図面	―	－	○													
			12	現場説明書	―	－	○													
			13	質問回答書	―	－	○													
			14	工事数量総括表	―	－	○													
	契約関係書類		15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式－1		○				○								
			16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項 共通仕様書3-1-1-1	様式－2		○				○								契約書を作成する全ての工事
			17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	様式－3		○				○								
			18	掛金収納書（電子申請方式）	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号) 共通仕様書1-1-1-41-6	様式－4		○				○								電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台紙」に掛金収納書を張り付けたうえ、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。
			19	建退共証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○						
			20	工事別共済証紙受払簿	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○						
			21	掛金充当実積総括表	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○						
			22	被共済者就労状況報告書	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○						
			23	掛金充当書	現説時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	－		○						○						
			24	請求書（前払金）	工事請負契約書第34条1項	様式－5		○				○								
			25	VE提案書（契約後VE時）	特記仕様書	様式－6		○					○							契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。
	その他		26	品質証明員通知書	共通仕様書3-1-1-6-5	様式－7		○			○									契約図書で規定された場合に提出する。
			27	再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－	共通仕様書1-1-1-19-4	－		○			○									該当する建設資材を搬入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			28	再生資源利用促進計画書 －建設副産物搬出工事用－	共通仕様書1-1-1-19-5	－		○			○									該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ含めて提出する。
			29	建設発生土搬出調書	特記仕様書	－		○			○									
			30	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	－		○			○									
	工事書類	1施工計画 ①施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-1-4-1	－		○			○									工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合（工期や数量等の軽微な変更以外）には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。
			32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	－		○			○									
			33	設計図書の照査確認資料 （契約書18条に該当する事実があった場合）	共通仕様書1-1-1-3-2	－		○			○									
			34	工事測量成果表（仮BM及び多角点の設置）	共通仕様書1-1-1-38-1	－		○			○									
			35	工事測量結果（設計図書との照合） （設計図書と差異有り）		－		○			○									設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。
		2施工体制 ②施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-1-10-1	－		○			○									・「「施工体制台帳に係る書類の提出について」の一部改正について」（令和3年3月5日付け国官技第319号、国営整第16号）に基づき作成する。 ・建設業及び一次下請人の警備業以外は不要
			37	施工体系図	共通仕様書1-1-1-10-2	－		○			○									
			38	作業員名簿	共通仕様書1-1-1-10-1	－		○			○									
施工中		3施工状況 ③施工管理	39	工事打合せ簿（指示）	共通仕様書1-1-1-2-15	様式－9	○													
			40	工事打合せ簿（協議）	共通仕様書1-1-1-2-17	様式－9		○			○									協議の根拠となる一般的な請基準類のコピーは添付不要。
			41	工事打合せ簿（承諾）	共通仕様書1-1-1-2-16	様式－9		○			○									
			42	工事打合せ簿（提出）	共通仕様書1-1-1-2-18	様式－9		○			○									
			43	工事打合せ簿（報告）	共通仕様書1-1-1-2-20	様式－9		○			○									
			44	工事打合せ簿（通知）	共通仕様書1-1-1-2-21	様式－9		○			○									
			45	材料確認書	共通仕様書2-1-2-4	様式－10		○			○									設計図書に記載しているもの以外は材料確認願の提出は不要
			46	材料納入伝票	共通仕様書2-1-2-1	－		○						○						設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。

別紙様式－１６

工　期　通　知　書

令和○○年○○月○○日

（分任）支出負担行為担当官
○○　○○　様

住所
商号又は名称
氏名　　印

次のとおり工期を定めたので通知します。

工　事　名	○○○○工事
工　事　場　所	○○県○○市○○
契約予定年月日	令和　　年　　月　　日
工 事 の 始 期	令和　　年　　月　　日
工　　期	工　事　の　始　期　か　ら （○○○日間） 令和　　年　　月　　日　まで

※工事の締結までに提出すること。
※契約書には本通知書により通知した工期（工期の始期及び終期）を記載する。

【遠隔臨場に関する基礎調査様式】

別紙様式-19

●基本情報

工事名	
会社名	
担当者名	
連絡先	
アドレス	

●遠隔臨場を適用した項目

No.	適用種別 （選択）	工　種 （自由記述）	細　別 （自由記述）	確認時期 （自由記述）	確認項目 （自由記述）	適用理由 （自由記述）	その他意見 （自由記述）
記入例	段階確認	矢板工	鋼矢板	打込時	長さ	・検尺及び目視確認が可能だったため ・確認頻度が多くあり、現場作業の調整の効率化を図るために実施	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場を適用せず、従来の現場臨場とした項目

No.	適用種別 （選択）	工　種 （自由記述）	細　別 （自由記述）	確認時期 （自由記述）	確認項目 （自由記述）	適用理由 （自由記述）	その他意見 （自由記述）
記入例	段階確認	掘削工		土質の変化した時	土質、変化位置	・土(岩)質の確認は映像では困難のため	

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

●遠隔臨場に使用した機器

No.	機器構成 （選択）	遠隔臨場システムの名称 （自由記述）	遠隔臨場システムのメーカー名 （自由記述）	監督職員ＰＣとのセキュリティ上の通信可否 （つながる or つながらない）
記入例	パッケージシステム	Generation-eye	（株）Atos	つながらない

※行が不足する場合は、適宜行を追加願います。

位　置　図　S=1:100,000

一般国道四六八号　工事平面図

横浜国道事務所



1：100,000
0　5　10 km

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	位置図
縮尺	1:100,000　図面番号　1 ／ 65
年月日	令和　8　年　4　月　日
設計会社名	株式会社 綜合技術コンサルタント 復建調査設計株式会社

所長	副所長	課長	建設専門官	係長	担当

事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

平面図(1)　S=1:500

（4号側道）

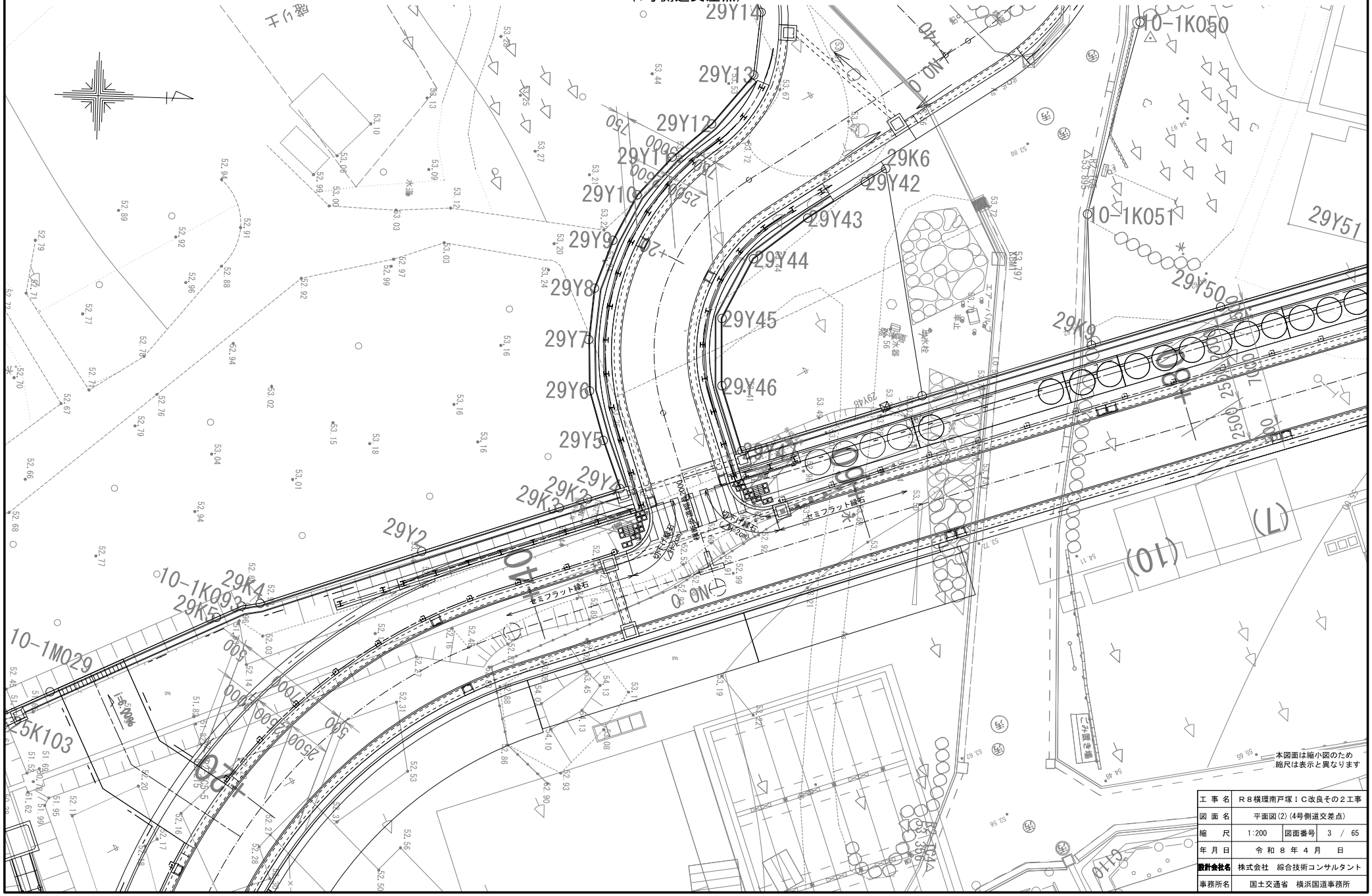


工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事		
図面名	平面図(1)(4号側道)		
縮尺	1:500	図面番号	2 / 65
年月日	令和８年４月　日		
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

平面図(2)

S=1:200

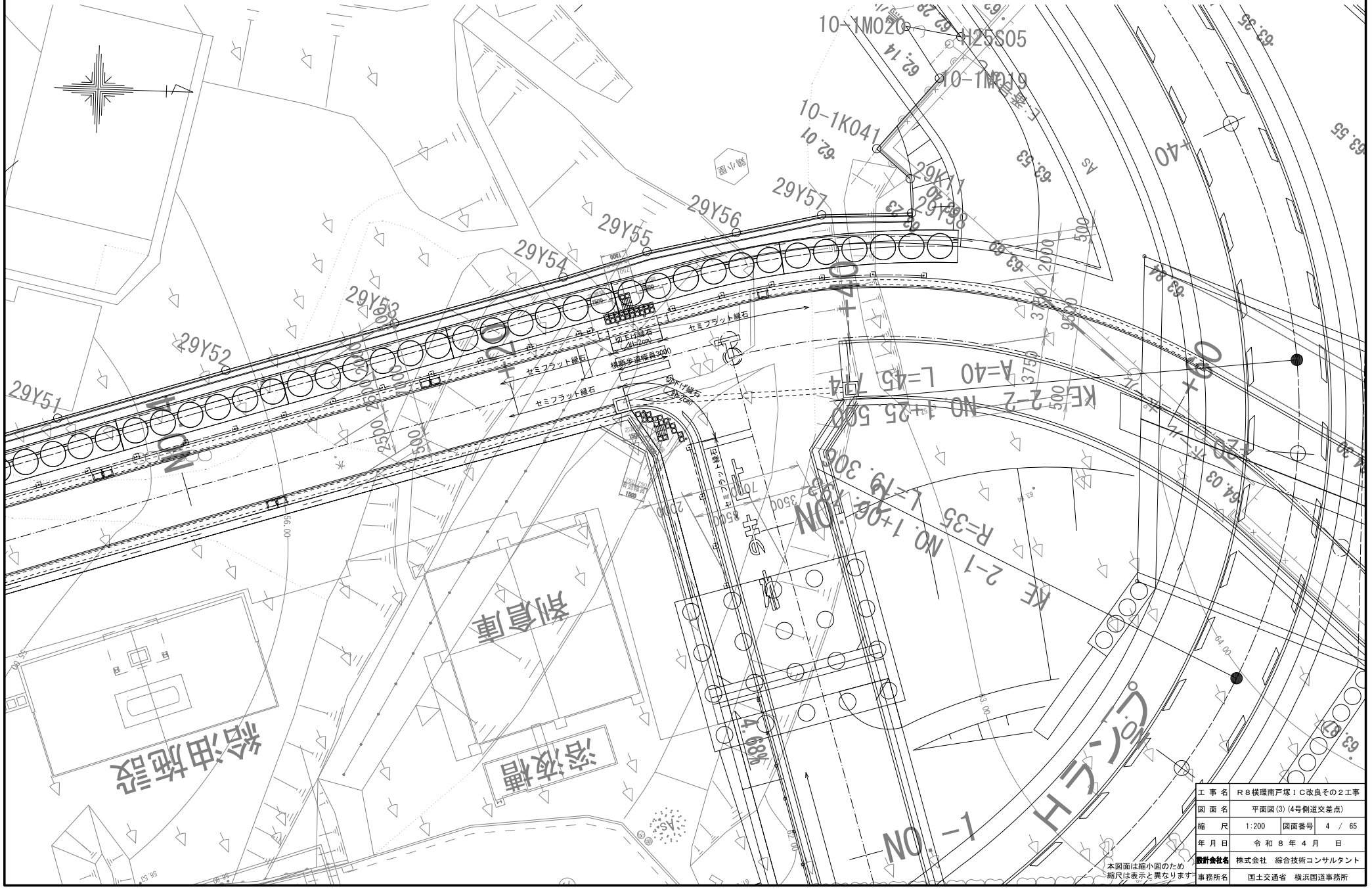
(4号側道交差点)



工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	平面図(2)(4号側道交差点)
縮尺	1:200
図面番号	3 / 65
年月日	令和8年4月 日
設計会社名	株式会社 綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

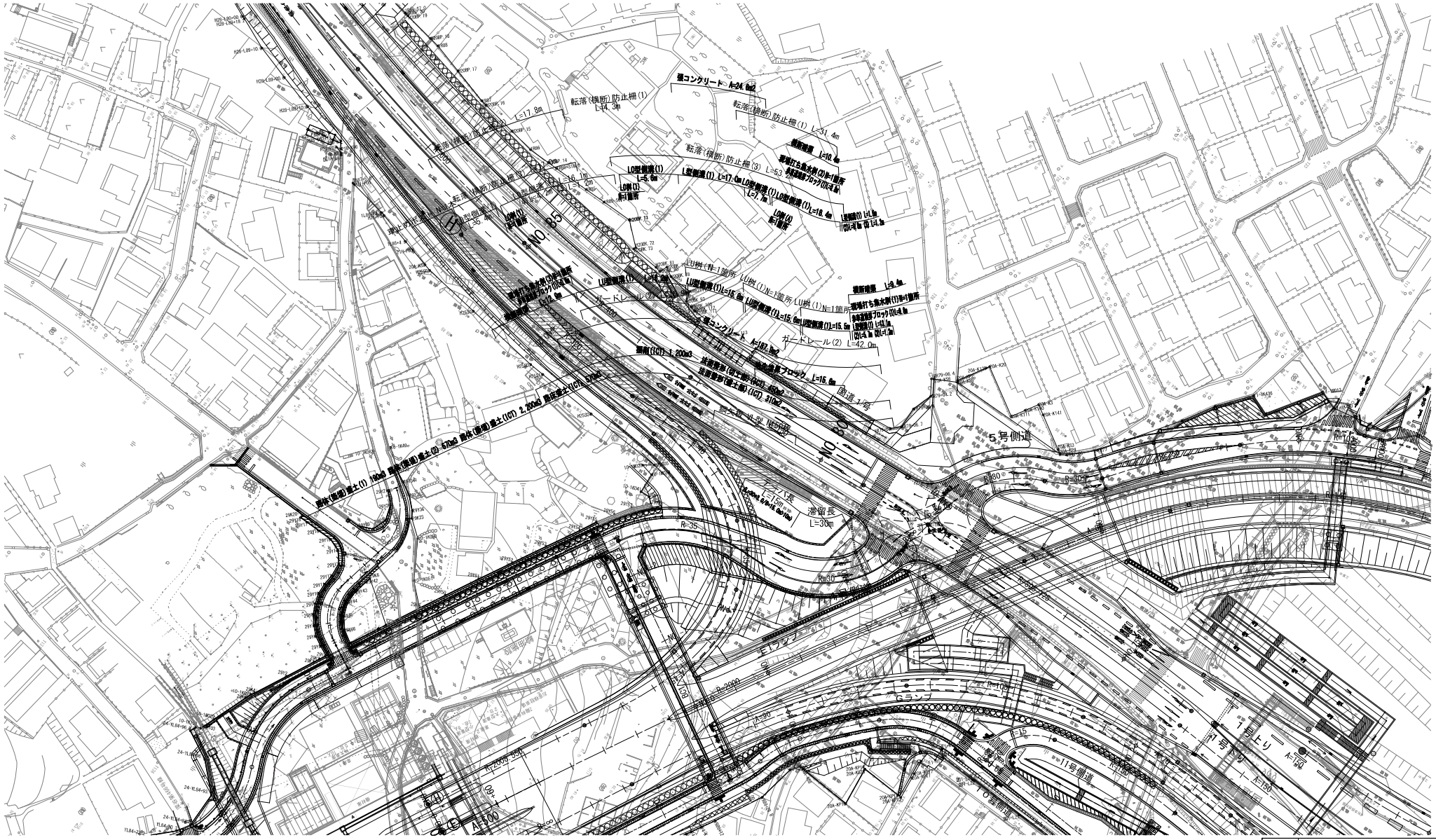
平面図(3)　S=1:200

（4号側道交差点）



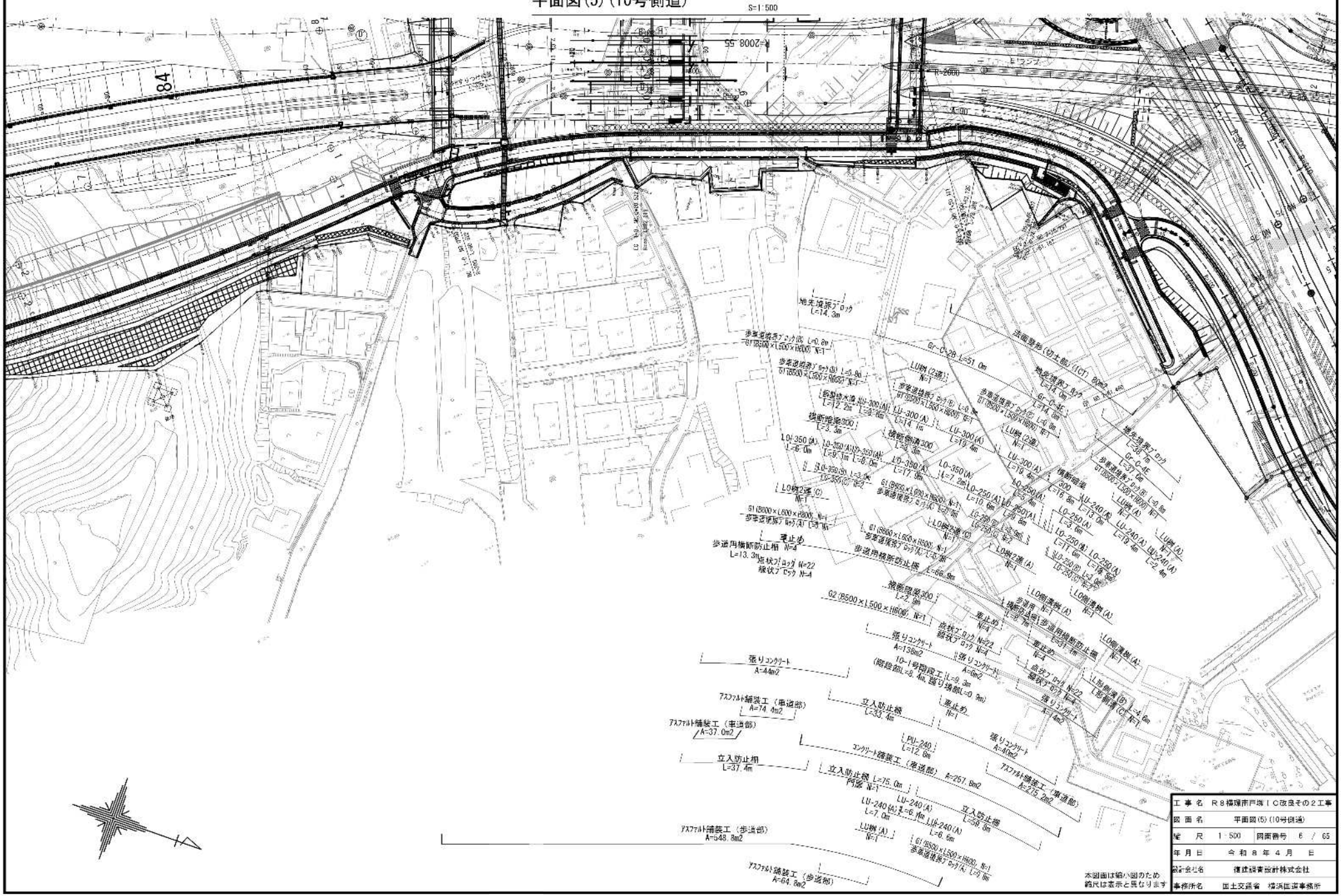
平面図(4)　S=1:500

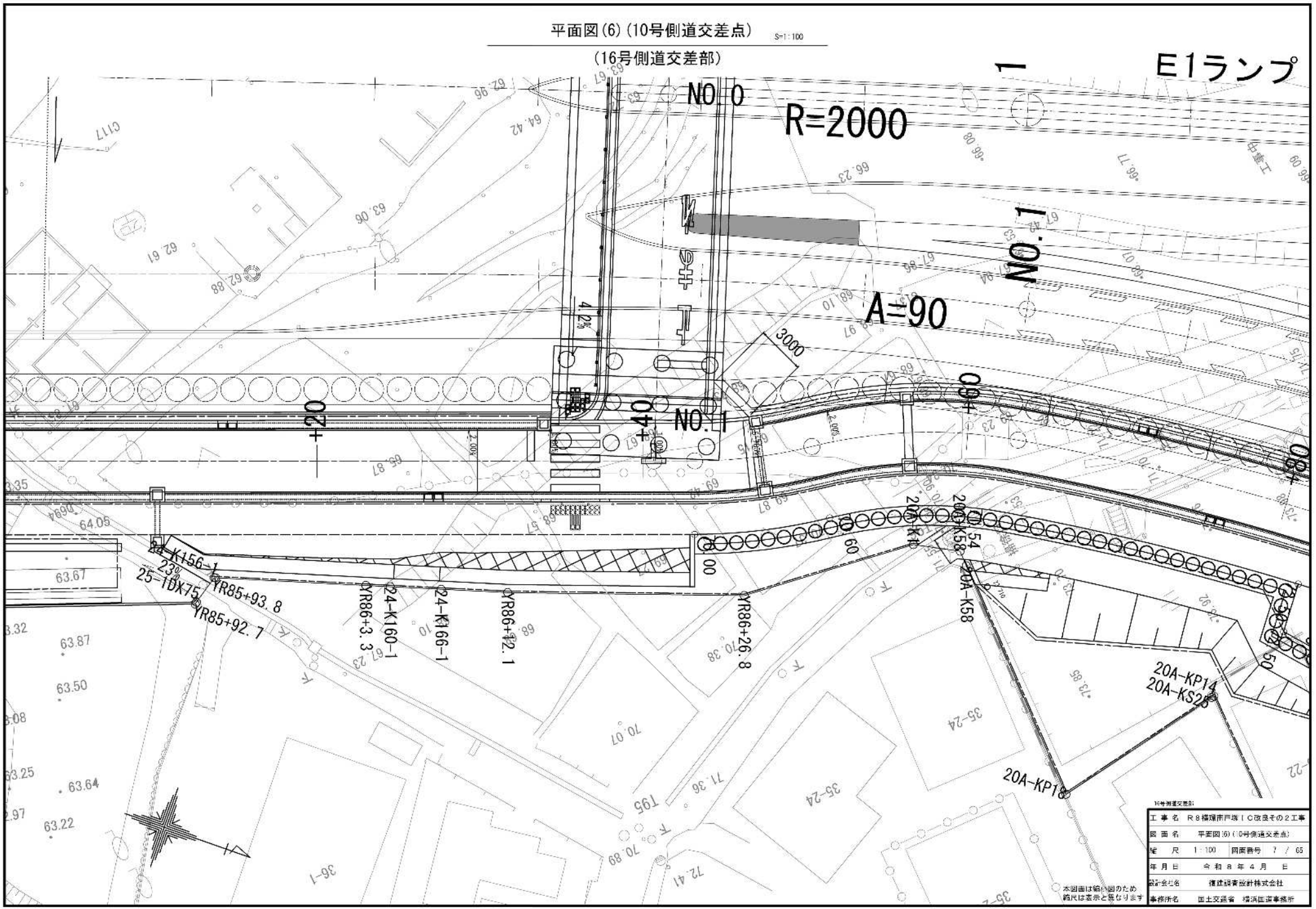
（4号側道）

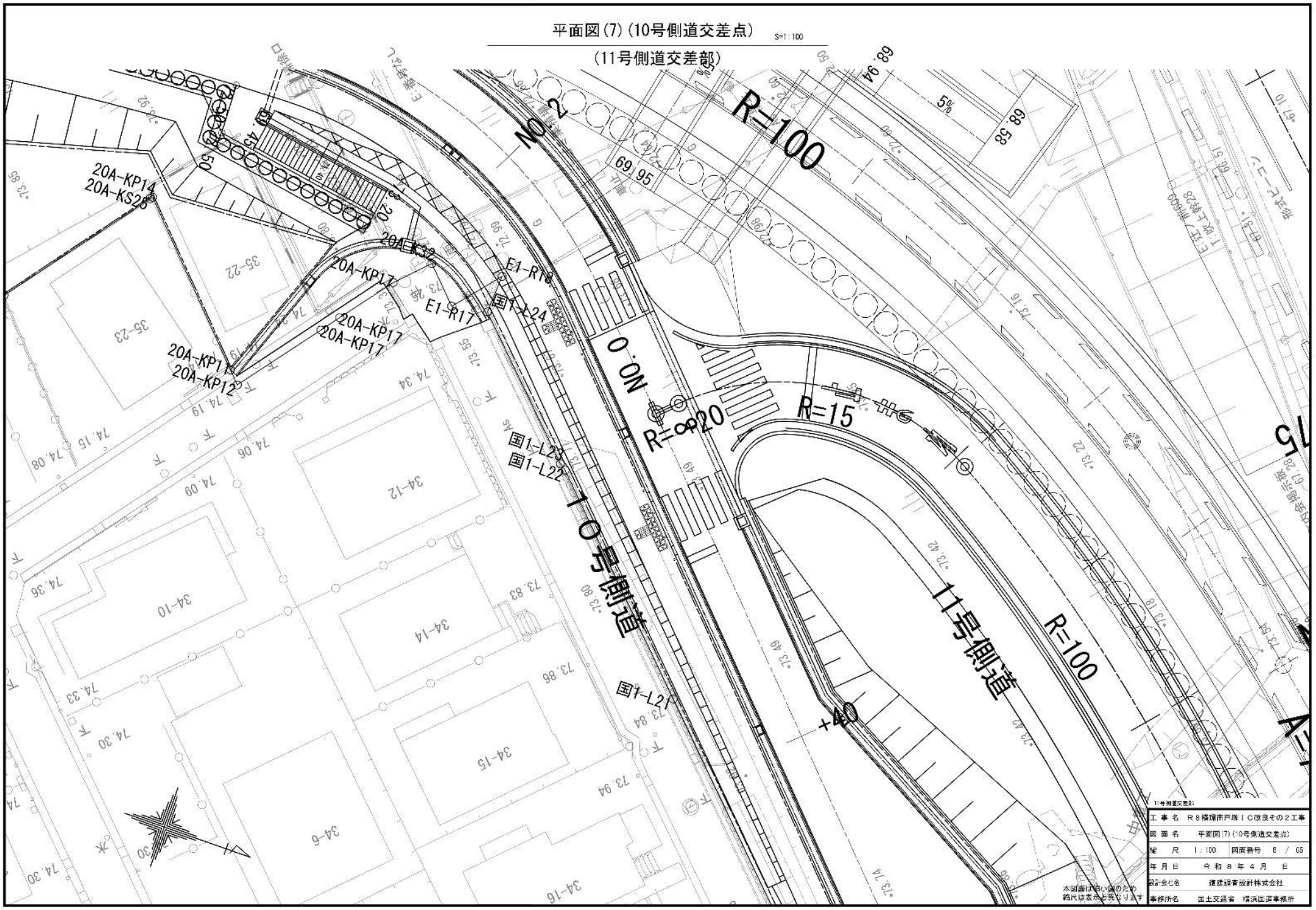


平面図(5)(10号側道)

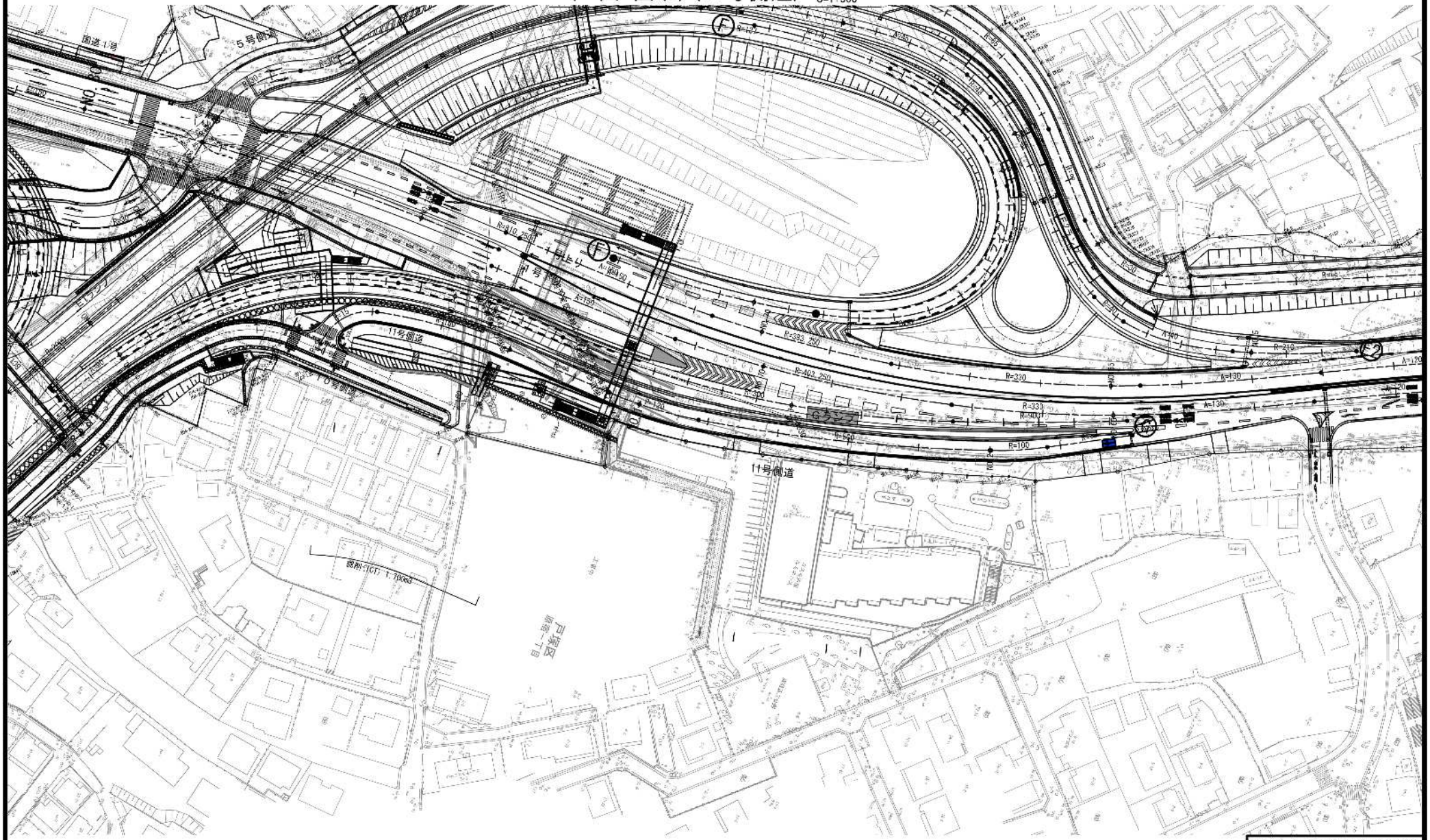
S=1:500


84
R=2008.55
R=2000
A=400
E1ランプ
G2ランプ
地先境界ブロック L=14.3m
歩車道境界ブロック(B) L=0.8m B1(B500×L500×H600) N=1
歩車道境界ブロック(D) L=0.8m B1(B500×L500×H600) N=1
歩車道境界ブロック(E) L=0.8m B1(B500×L500×H600) N=1
歩車道境界ブロック(C) L=0.8m B1(B500×L500×H600) N=1
歩車道境界ブロック(A) L=0.8m B1(B500×L500×H600) N=1
歩車道境界ブロック(B) L=0.8m B1(B500×L500×H600) N=1
G2(B500×L500×H600) N=1
歩車道境界ブロック(A) L=0.8m B1(B500×L500×H600) N=1
歩車道境界ブロック(A) L=0.8m B1(B500×L500×H800) N=1
歩車道境界ブロック(A) L=0.8m B1(B500×L500×H600) N=1
歩道用横断防止柵 L=66.9m
歩道用横断防止柵 L=13.3m
地先境界ブロック L=14.3m
Gr-C-2B L=51.0m
Gr-C-4E L=14.0m
Gr-C-4E L=37.7m
Gr-C-4E L=14.0m
法面整地(切土部)(1Cf) 80m2
LU-300(A) L=14.1m
LU-300(A) L=19.4m
LU-300(A) L=16.8m
LU-300(A) L=16.4m
LU-240(A) L=13.0m
LU-240(A) L=19.4m
LU-240(A) L=2.4m
LU-250(A) L=3.9m
LU-250(A) L=11.0m
LU-250(A) L=19.4m
LU-250(A) L=7.8m
LU-250(A) L=9.1m
LU-250(A) L=6.0m
LU-350(A) L=17.0m
LU-350(A) L=7.2m
LU-350(A) L=10.6m
LU-350(A) L=6.0m
LU-350(B) L=2.4m
LU-350(C) N=1
LU-250(C) N=1
LU-250(B) L=2.4m
LU-250(B) L=3.9m
LU-250(B) L=11.0m
LU-250(B) L=19.4m
LU-250(B) L=7.8m
LU-250(B) L=9.1m
LU-250(B) L=6.0m
LU-240(A) L=2.4m
LU-240(A) L=19.4m
LU-240(A) L=13.0m
LU-300(A) L=16.4m
LU-300(A) L=19.4m
LU-300(A) L=14.1m
LU-300(A) L=3.9m
LU-300(A) L=11.0m
LU-300(A) L=19.4m
LU-300(A) L=7.8m
LU-300(A) L=9.1m
LU-300(A) L=6.0m
LU-300(A) L=2.4m
LU-300(A) L=19.4m
LU-300


平面図(6)(10号側道交差点)
S=1:100
(16号側道交差部)
E1ランプ
NO.0
R=2000
NO.1
A=90
3000
NO.1
4.2%
2.00%
2.00%
07+
04+
09+
08+
20A-K58
20A-KP14
20A-KS20
20A-KP18
24-K156-1
25-1DX75
YR85+93.8
YR85+92.7
24-K160-1
YR86+3.3
24-K166-1
YR86+42.1
YR86+26.8
63.67
63.87
63.50
63.64
63.25
63.22
63.32
63.08
64.05
62.88
62.61
64.42
62.96
63.06
66.23
66.87
68.10
67.86
69.47
69.87
70.07
70.38
71.36
72.41
73.85
70.89
工事名 R8横浜南戸塚IC改良その2工事
図面名 平面図(6)(10号側道交差点)
縮尺 1:100
図面番号 7 / 65
年月日 令和8年4月 日
設計会社名 復建調査設計株式会社
事務所名 国土交通省 横浜国道事務所
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります


平面図(7)(10号側道交差点)
S=1:100
(11号側道交差部)
R=100
R=15
R=∞20
NO.2
NO.0
10号側道
11号側道
R=100
+40
+6
20A-KP14
20A-KS28
20A-KS32
20A-KP17
20A-KP17
20A-KP17
20A-KP17
20A-KP12
E1-R18
E1-R17
国1-L24
国1-L23
国1-L22
国1-L21
35-22
35-23
34-12
34-10
34-14
34-15
34-6
34-16
68.94
68.58
69.95
5%
11号側道交差部
工事名 R8横須賀戸塚IC改良その2工事
図面名 平面図(7)(10号側道交差点)
縮尺 1:100
図面番号 8 / 65
年月日 令和8年4月 日
設計会社名 復建調査設計株式会社
事務所名 国土交通省 横浜国道事務所
本図面は参考図のため
縮尺は表示と異なります

平 面 図(8)(11号側道) S=1:500

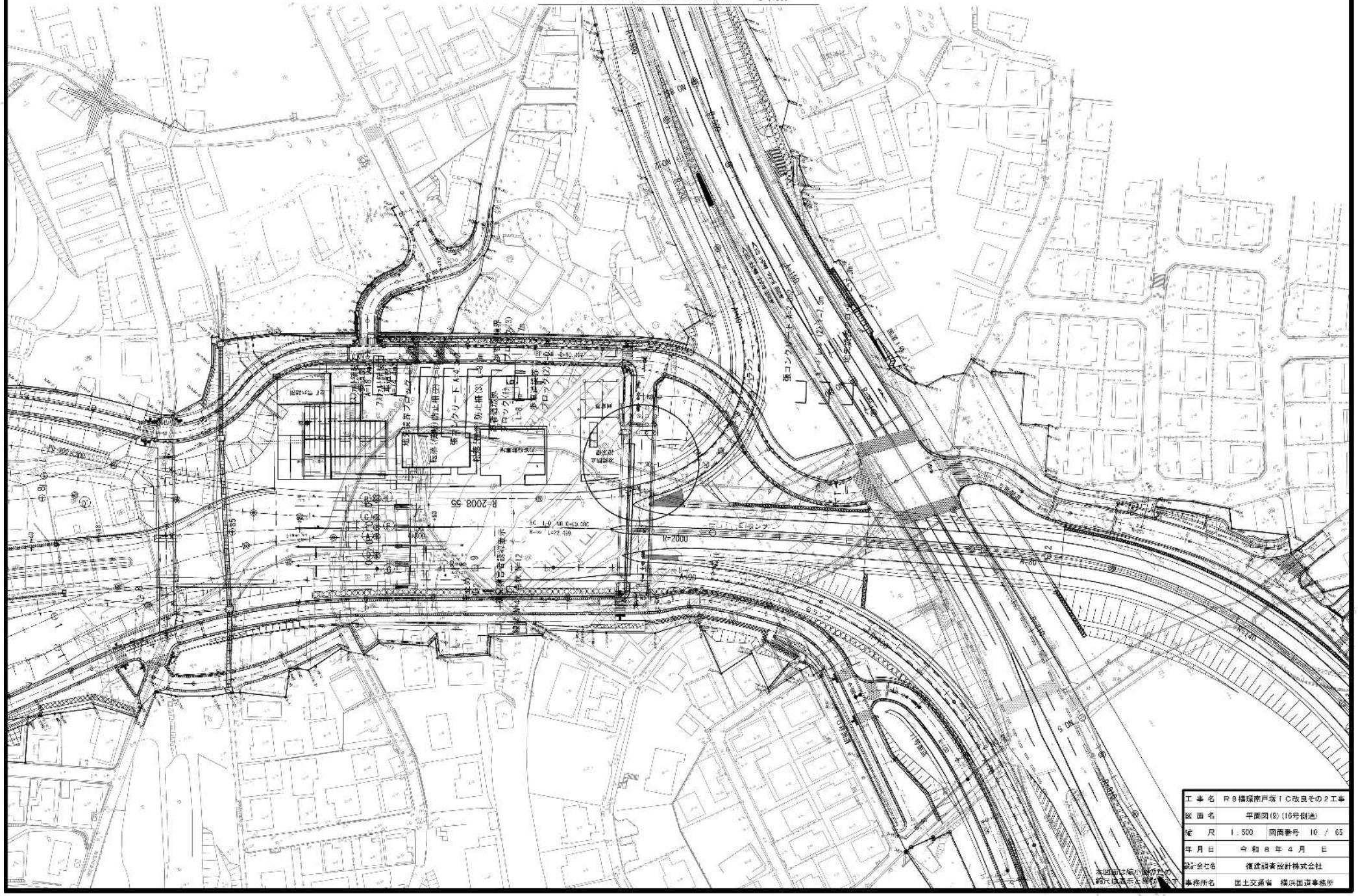


工事名	R8横浜南戸塚IC改良その2工事
図面名	平面図(8)(11号側道)
縮尺	1:500 図面番号 9 / 65
年月日	令和8年4月 日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

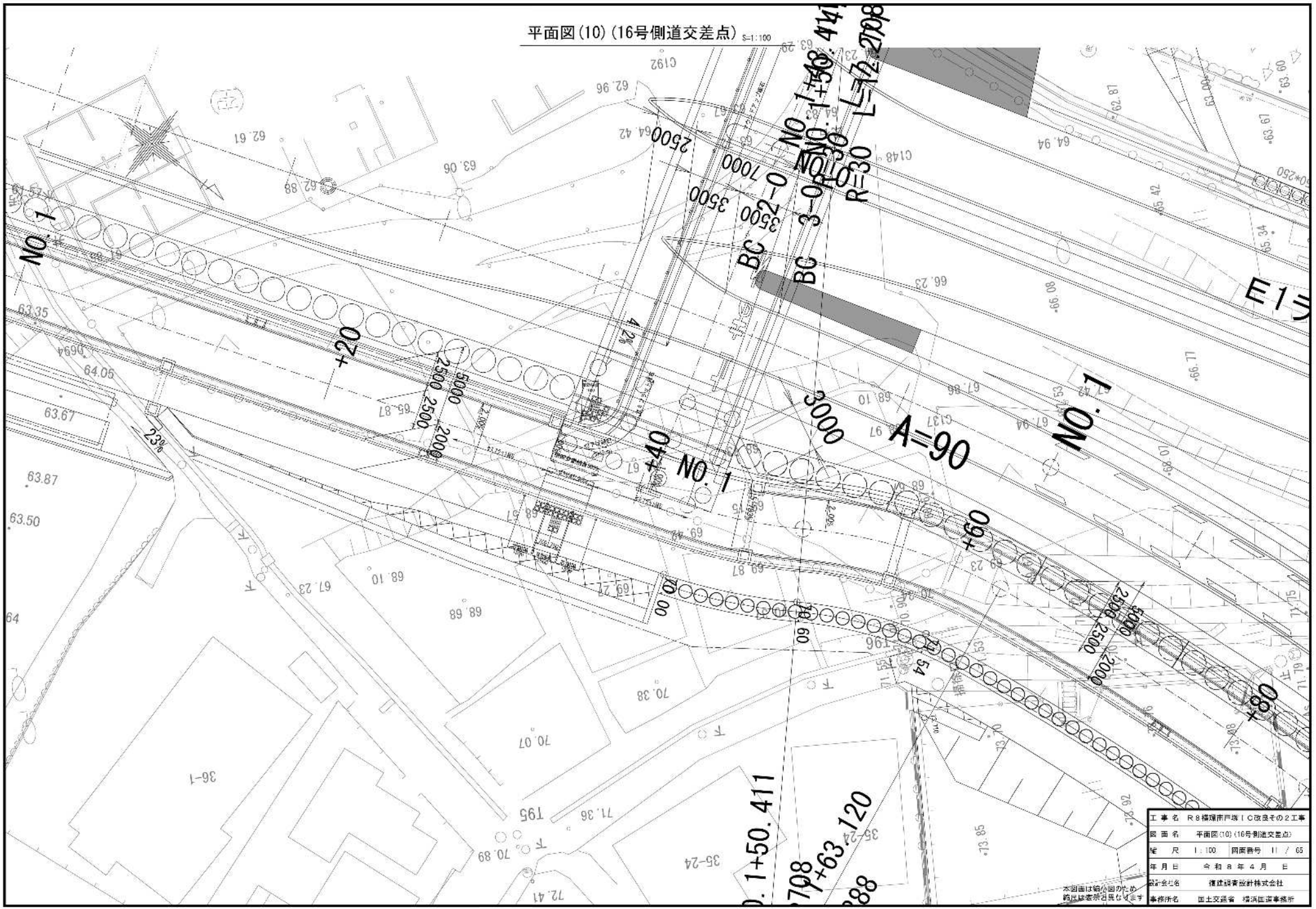
平面図(9)(16号側道)

S=1:500



工事名	R8横浜南戸塚IC改良その2工事
図面名	平面図(9)(16号側道)
縮尺	1:500　図面番号　10 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

本図面は縮小印刷のため縮尺は表示と異なります。


平面図(10)(16号側道交差点) S=1:100
NO.1
+20
+40
+60
+80
A=90
R=30
BC
3000
2500
2000
1500
23°
42°
NO.1+50.411
NO.1+63.120
L=70.708
工事名 R8横浜南戸塚IC改良その2工事
図面名 平面図(10)(16号側道交差点)
縮尺 1:100
図面番号 11 / 65
年月日 令和8年4月 日
会社名 復建調査設計株式会社
事務所名 国土交通省 横浜国道事務所
本図面は縮小図のため 寸法線表示は異なります

撤去平面図(10号側道)　S=1:500



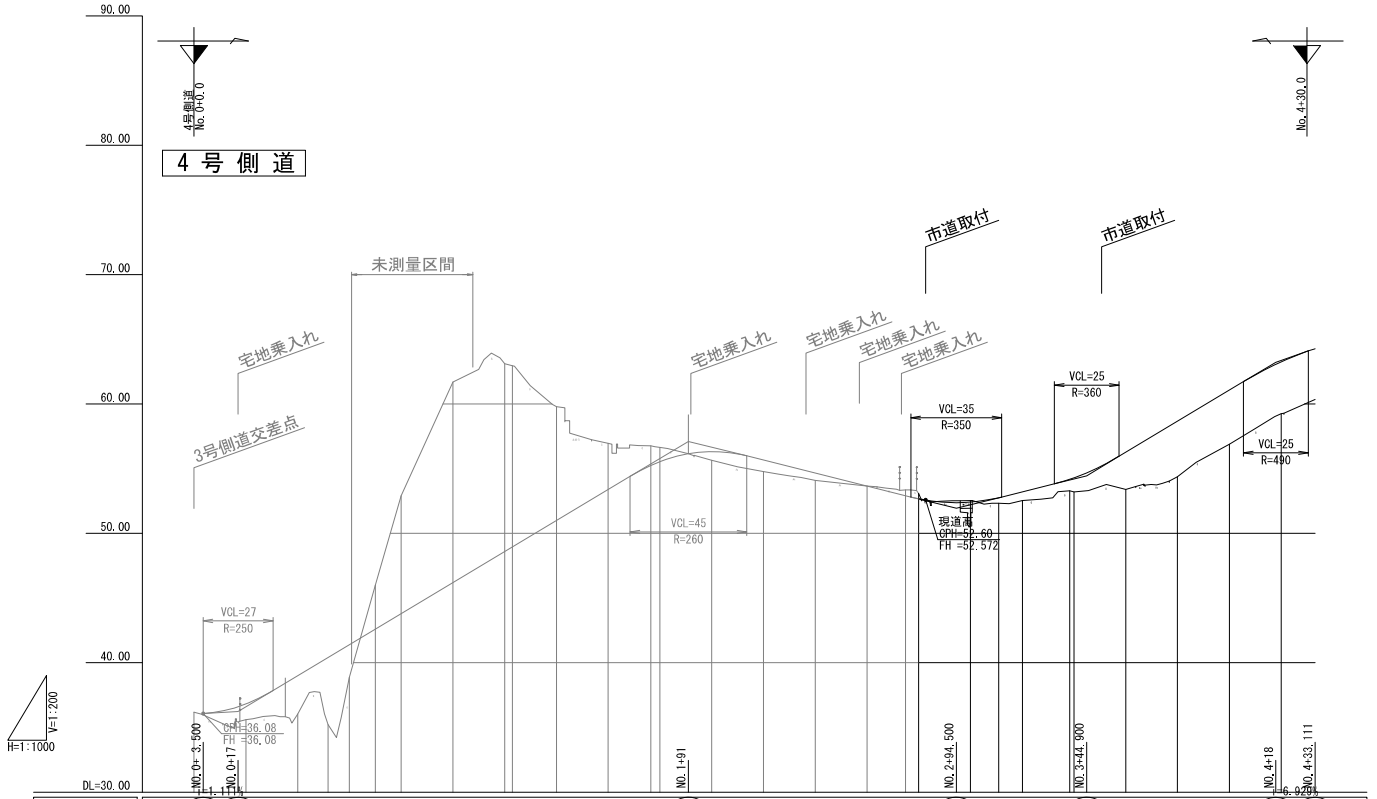
工事名	R8横浜南戸塚IC改良その2工事
図面名	撤去平面図(10号側道)
縮尺	1:500　図面番号　12 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

縦断図(1)

V=1: 200
H=1:1000

(4号側道)

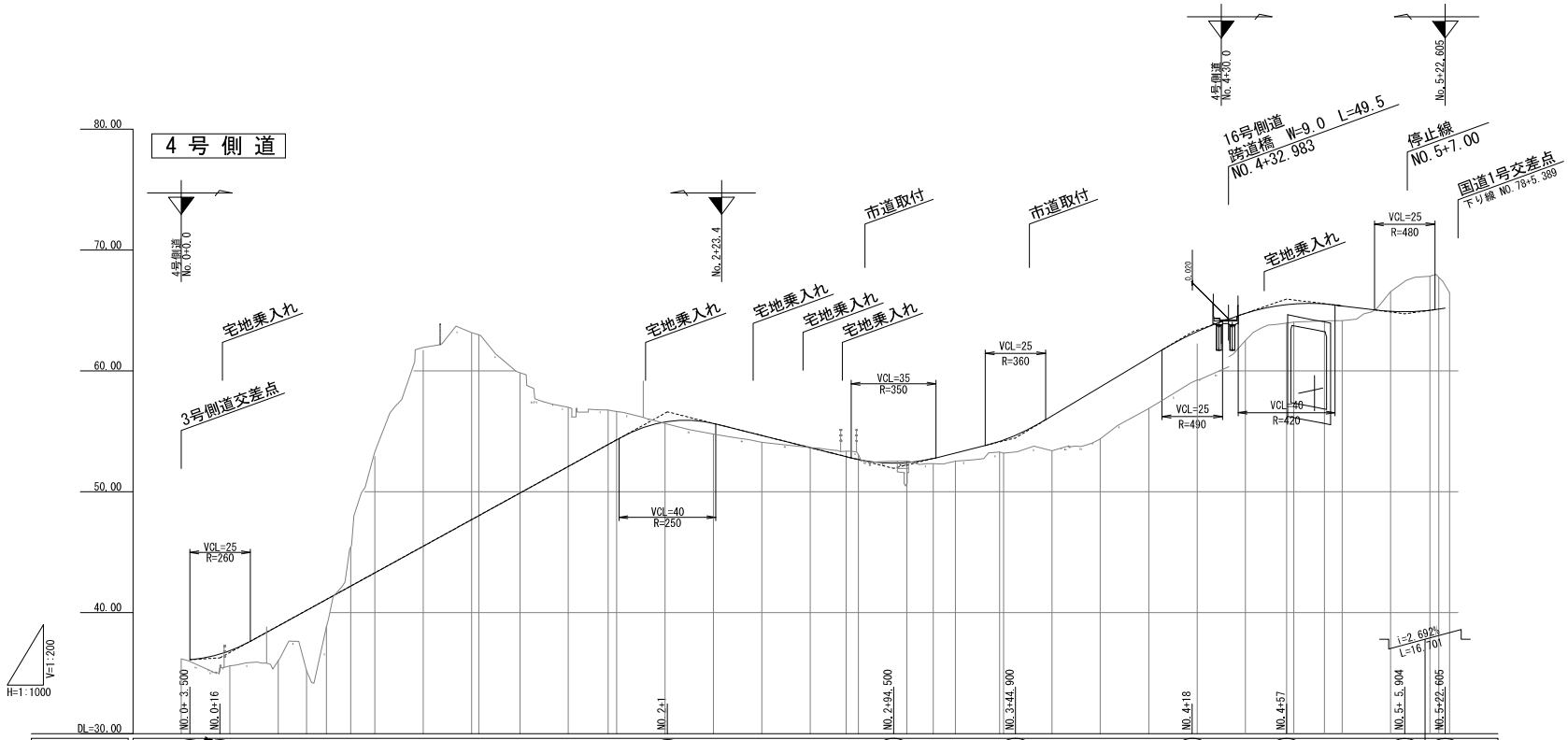


| | | |

縦断図(2)

V=1: 200
H=1:1000

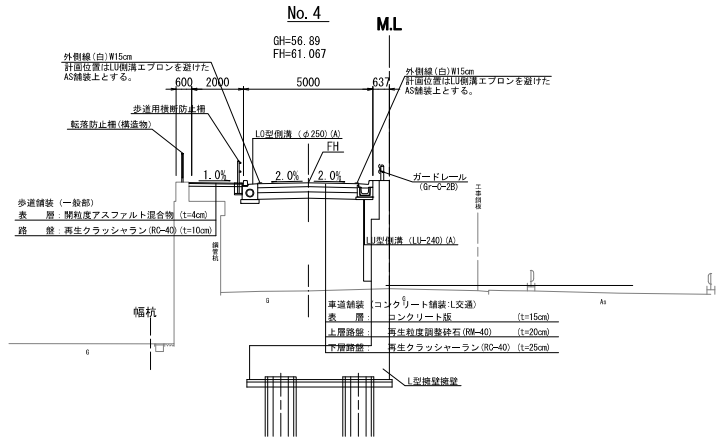
(4号側道)

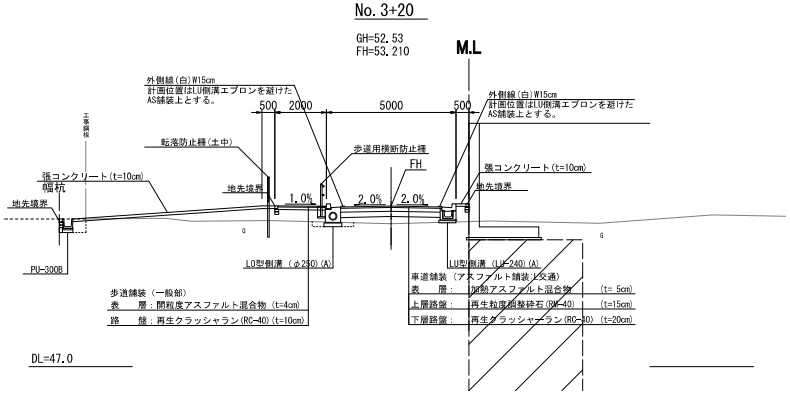


| | | |

標準横断図(1)　S=1:100

(4号側道)





※本工事の施工範囲は、No.3+60付近～終点まで

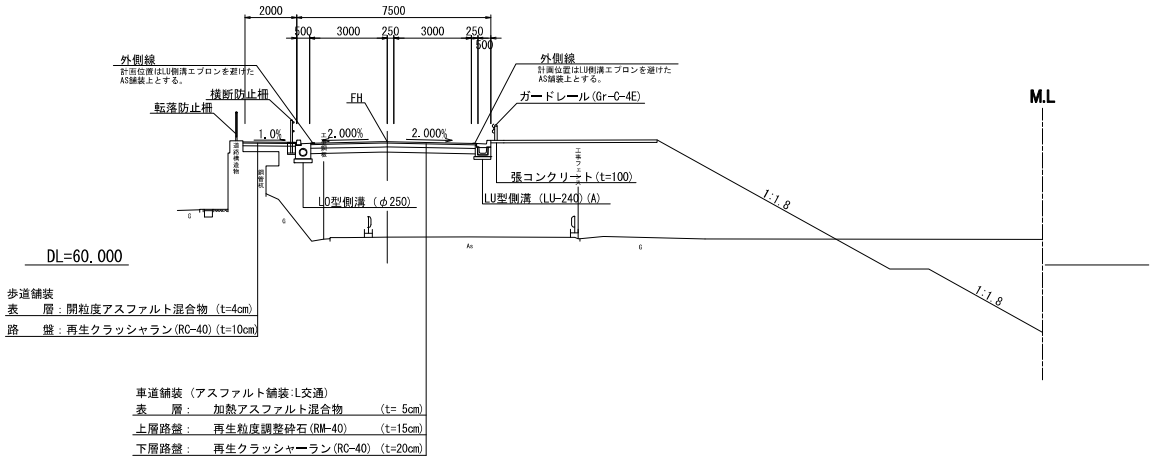
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事		
図面名	標準横断図(1)(4号側道)		
縮尺	1:100	図面番号	15 / 65
年月日	令和8年4月　日		
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

標準横断図(2)　S=1:100

(4号側道)

4号-NO.4+40.000
FH=64.761



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	標準横断図(2)(4号側道)
縮尺	1:100
図面番号	16 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

横断図(1)　S=1:100

(4号側道)

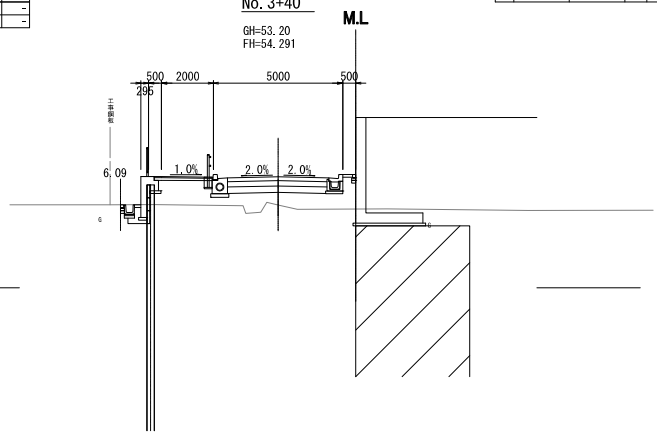
道路土工(4号側道)				測点 NO.3+40.0	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
掘削	片切	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
	オープン	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
路体盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	－	
路床盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	4.2	
歩道盛土	W<2.5		m2	1.1	－
	2.5≦W<4.0		m2	－	－
	4.0≦W		m2	－	－
路肩盛土			m2	－	0.2
法整面形	切土部		m	－	－
	盛土部		m	－	－

擁壁土工(4号側道)				測点 NO.3+40.0	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	－	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W1<1.0	m2	－	－
		1.0≦W1<4.0	m2	－	－
		4.0≦W1	m2	－	－

排水土工(4号側道)				測点 NO.3+40.0	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	－	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W1<1.0	m2	－	－
		1.0≦W1<4.0	m2	－	－
		4.0≦W1	m2	－	－

No. 3+40

GH=53.20
FH=54.291



DL=50.0

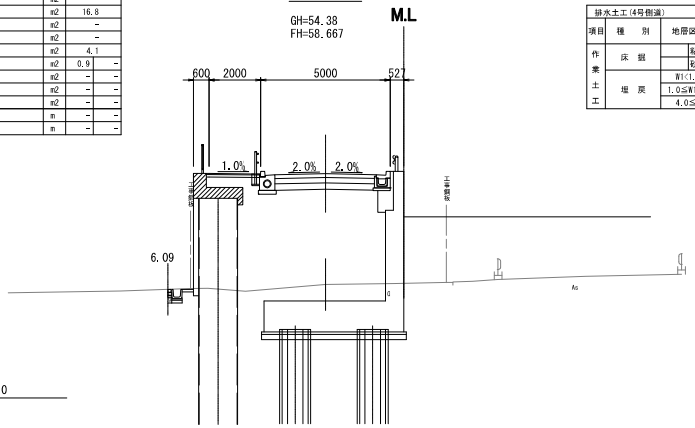
道路土工(4号側道)				測点 NO.3+80.0	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
掘削	片切	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
	オープン	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
路体盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	16.8	
路床盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	4.1	
歩道盛土	W<2.5		m2	0.9	－
	2.5≦W<4.0		m2	－	－
	4.0≦W		m2	－	－
路肩盛土			m2	－	－
法整面形	切土部		m	－	－
	盛土部		m	－	－

擁壁土工(4号側道)				測点 NO.3+80.0	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	－	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W1<1.0	m2	－	－
		1.0≦W1<4.0	m2	－	－
		4.0≦W1	m2	－	－

排水土工(4号側道)				測点 NO.3+80.0	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	0.5	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W1<1.0	m2	0.2	－
		1.0≦W1<4.0	m2	－	－
		4.0≦W1	m2	－	－

No. 3+80

GH=54.38
FH=58.667



DL=50.0

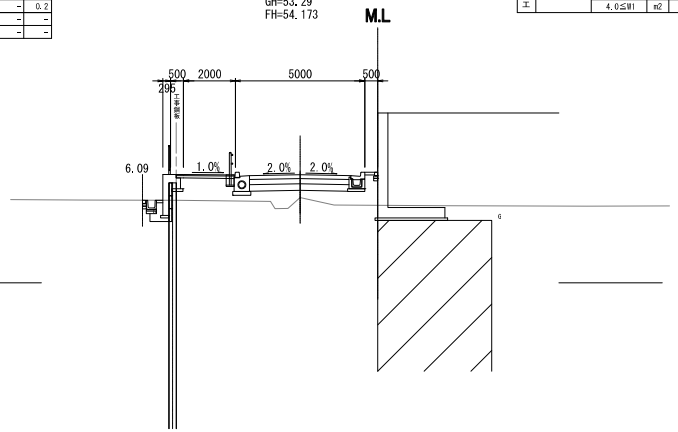
道路土工(4号側道)				測点 NO.3+38.287	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
掘削	片切	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
	オープン	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
路体盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	－	
路床盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	3.5	
	4.0≦W		m2	1.1	－
歩道盛土	W<2.5		m2	－	－
	2.5≦W<4.0		m2	－	－
	4.0≦W		m2	－	－
路肩盛土			m2	－	0.2
法整面形	切土部		m	－	－
	盛土部		m	－	－

擁壁土工(4号側道)				測点 NO.3+38.287	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	－	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W1<1.0	m2	－	－
		1.0≦W1<4.0	m2	－	－
		4.0≦W1	m2	－	－

排水土工(4号側道)				測点 NO.3+38.287	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	－	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W1<1.0	m2	－	－
		1.0≦W1<4.0	m2	－	－
		4.0≦W1	m2	－	－

EBC5-1(No. 3+38.287)

GH=53.29
FH=54.173



DL=50.0

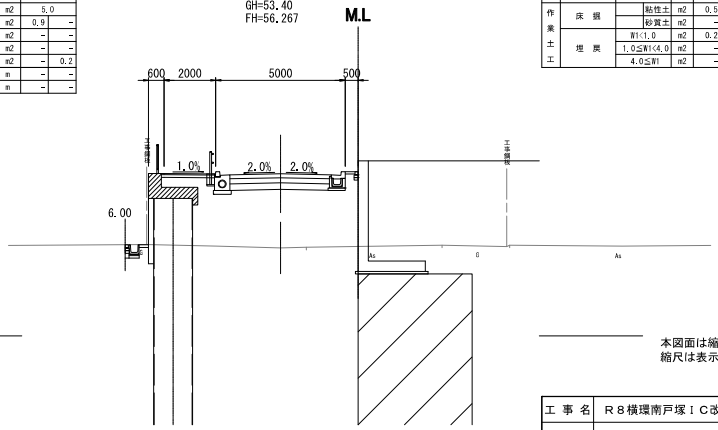
道路土工(4号側道)				測点 NO.3+60.0	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
掘削	片切	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
	オープン	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
路体盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	8.9	
路床盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	5.0	
歩道盛土	W<2.5		m2	0.9	－
	2.5≦W<4.0		m2	－	－
	4.0≦W		m2	－	－
路肩盛土			m2	－	0.2
法整面形	切土部		m	－	－
	盛土部		m	－	－

擁壁土工(4号側道)				測点 NO.3+60.0	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	－	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W1<1.0	m2	－	－
		1.0≦W1<4.0	m2	－	－
		4.0≦W1	m2	－	－

排水土工(4号側道)				測点 NO.3+60.0	
項目	種別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	0.5	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W1<1.0	m2	0.2	－
		1.0≦W1<4.0	m2	－	－
		4.0≦W1	m2	－	－

No. 3+60

GH=53.40
FH=56.267



DL=50.0

※本工事の施工範囲は、No.3+60付近～終点まで

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	横断図(1)(4号側道)
縮尺	1:100
図面番号	17 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

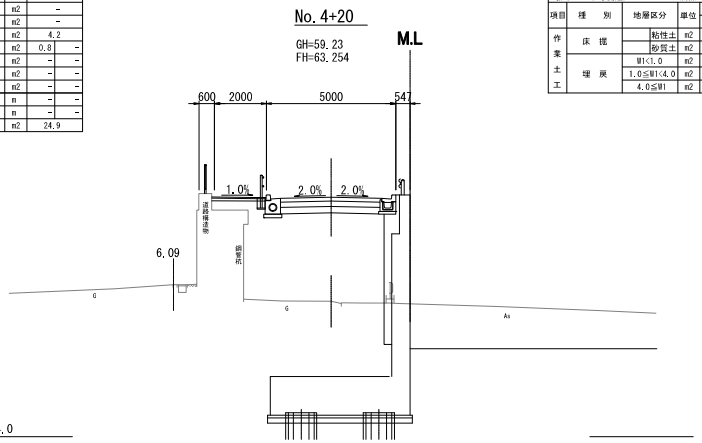
横断図(2)　S=1:100

(4号側道)

道路土工(4号側道)				測点 NO.4+20.0	
項目	種　別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
掘削	片切	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
	オープン	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
路体盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	5.4	
路床盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	4.2	
歩道盛土	W<2.5		m2	0.8	－
	2.5≦W<4.0		m2	－	－
	4.0≦W		m2	－	－
路肩盛土			m2	－	－
法盤面形	切土部		m	－	－
	盛土部		m	－	－
軽量盛土			m2	24.9	

擁壁土工(4号側道)				測点 NO.4+20.0	
項目	種　別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	－	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W<1.0	m2	－	－
		1.0≦W<4.0	m2	－	－
		4.0≦W	m2	－	－

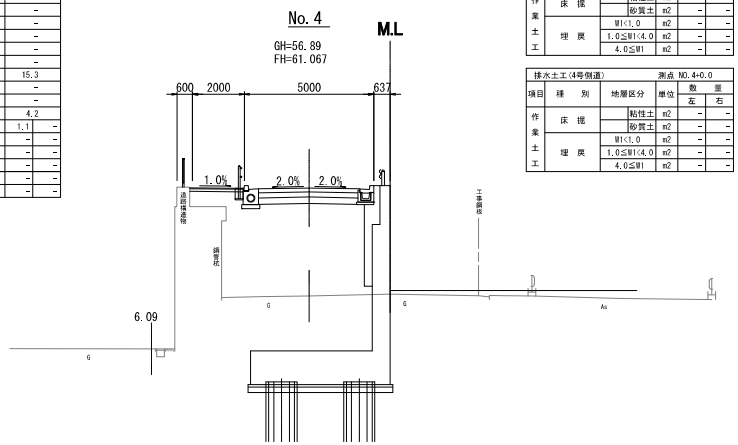
排水土工(4号側道)				測点 NO.4+20.0	
項目	種　別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	－	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W<1.0	m2	－	－
		1.0≦W<4.0	m2	－	－
		4.0≦W	m2	－	－



道路土工(4号側道)				測点 NO.4+0.0	
項目	種　別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
掘削	片切	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
	オープン	粘性土	m2	－	
		砂質土	m2	－	
路体盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	15.3	
路床盛土	W<2.5		m2	－	
	2.5≦W<4.0		m2	－	
	4.0≦W		m2	4.2	
歩道盛土	W<2.5		m2	1.1	－
	2.5≦W<4.0		m2	－	－
	4.0≦W		m2	－	－
路肩盛土			m2	－	－
法盤面形	切土部		m	－	－
	盛土部		m	－	－

擁壁土工(4号側道)				測点 NO.4+0.0	
項目	種　別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	－	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W<1.0	m2	－	－
		1.0≦W<4.0	m2	－	－
		4.0≦W	m2	－	－

排水土工(4号側道)				測点 NO.4+0.0	
項目	種　別	地層区分	単位	数量 左	数量 右
作業土工	床掘	粘性土	m2	－	－
		砂質土	m2	－	－
	埋戻	W<1.0	m2	－	－
		1.0≦W<4.0	m2	－	－
		4.0≦W	m2	－	－



※本工事の施工範囲は、No.3+60付近～終点まで

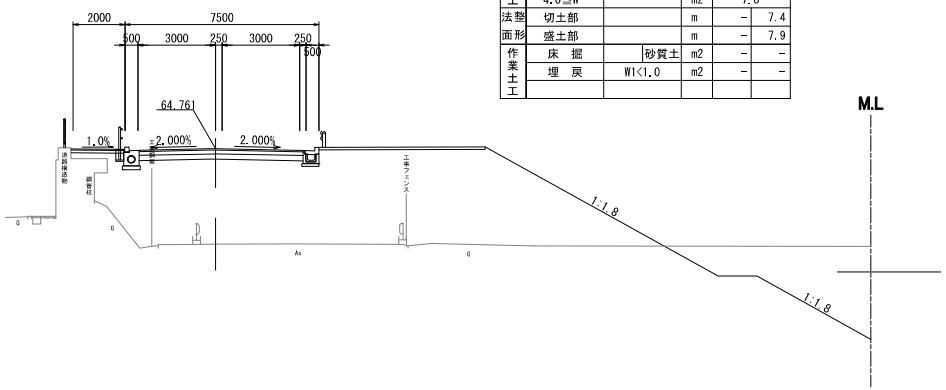
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	横断図(2)(4号側道)
縮尺	1:100
図面番号	18 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

横断図(3)　S=1:100
(4号側道)

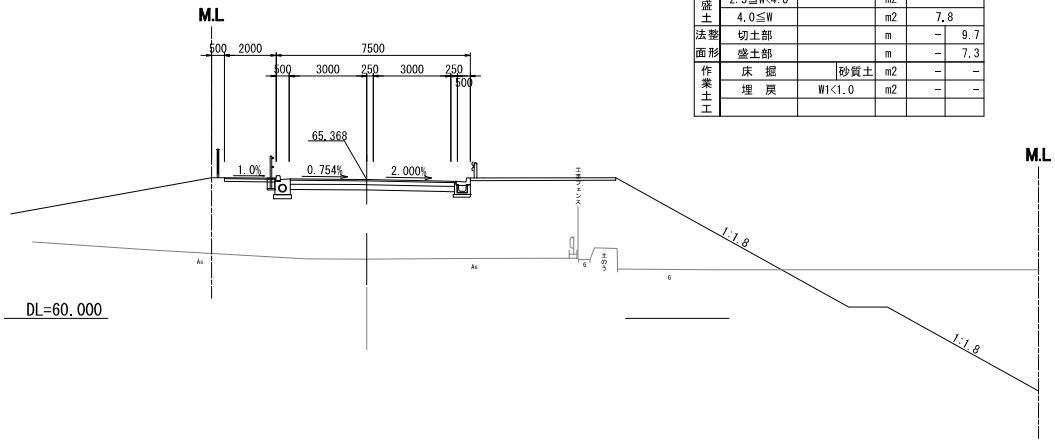
道路土工(4号側道)					測点 NO.4+40	
項目	種　別	地層区分		単位	数量 左	数量 右
掘削	片切		砂質土	m2	－	
	オープン		砂質土	m2	13.4	
路体盛土	W<2.5			m2	1.2	
	2.5≦W<4.0			m2	－	
	4.0≦W			m2	54.4	
路床盛土	W<2.5			m2	－	
	2.5≦W<4.0			m2	－	
	4.0≦W			m2	7.8	
法整面形	切土部			m	－	7.4
	盛土部			m	－	7.9
作業土工	床　掘		砂質土	m2	－	－
	埋　戻	W1<1.0		m2	－	－

4号-NO.4+40.000
FH=64.761



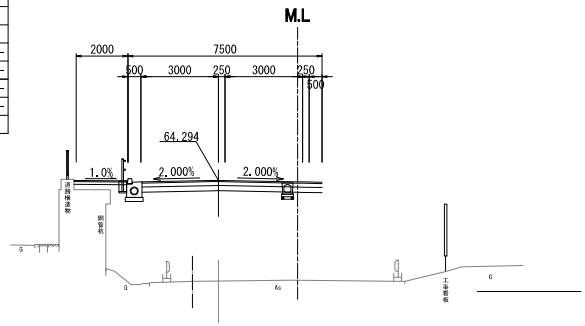
道路土工(4号側道)					測点 NO.4+52.886	
項目	種　別	地層区分		単位	数量 左	数量 右
掘削	片切		砂質土	m2	－	
	オープン		砂質土	m2	21.9	
路体盛土	W<2.5			m2	3.0	
	2.5≦W<4.0			m2	－	
	4.0≦W			m2	43.8	
路床盛土	W<2.5			m2	－	
	2.5≦W<4.0			m2	－	
	4.0≦W			m2	7.8	
法整面形	切土部			m	－	9.7
	盛土部			m	－	7.3
作業土工	床　掘		砂質土	m2	－	－
	埋　戻	W1<1.0		m2	－	－

4号-NO.4+52.886
FH=65.368



道路土工(4号側道)					測点 NO.4+33.111	
項目	種　別	地層区分		単位	数量 左	数量 右
掘削	片切		砂質土	m2	－	
	オープン		砂質土	m2	－	
路体盛土	W<2.5			m2	0.9	
	2.5≦W<4.0			m2	－	
	4.0≦W			m2	18.1	
路床盛土	W<2.5			m2	－	
	2.5≦W<4.0			m2	－	
	4.0≦W			m2	6.6	
法整	切土部			m	－	－
面形	盛土部			m	－	－
作業土工	床　掘		砂質土	m2	－	－
	埋　戻	W1<1.0		m2	－	－

4号-NO.4+33.111
FH=64.294



工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	横断図(3)(4号側道)
縮尺	1:100
図面番号	19 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

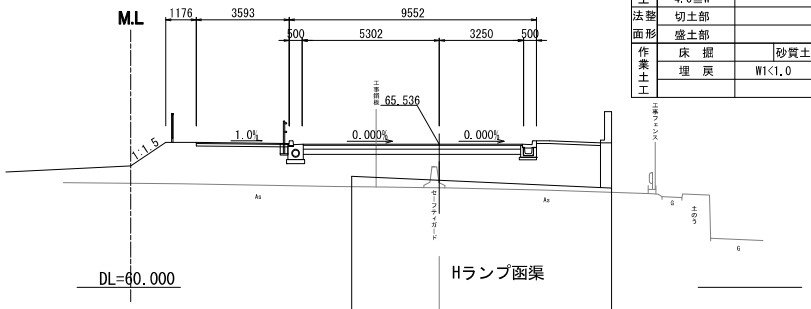
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

横断図(4)　S=1:100

(4号側道)

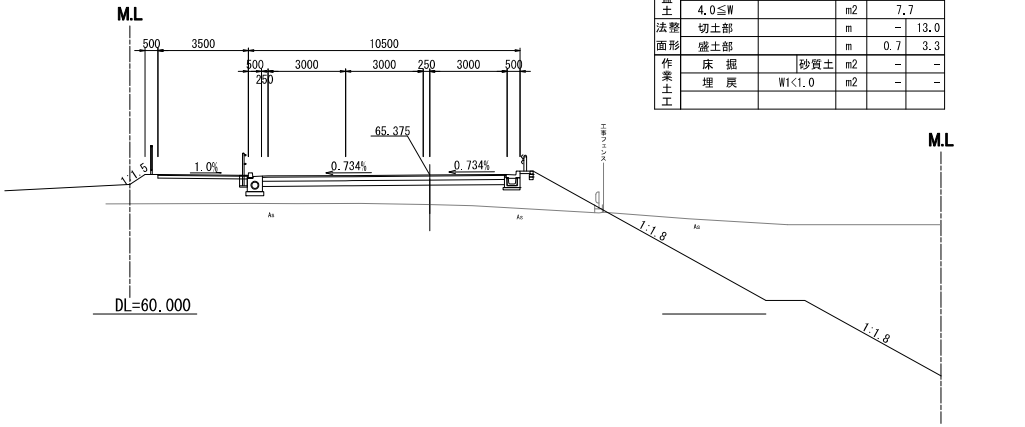
道路土工(4号側道)					測点 NO.4+72.661		
項目	種　別	地層区分		単位	数　量		
					左	右	
掘削	片切		砂質土	m2	−		
	オープン		砂質土	m2	−		
路体盛土	W<2.5			m2	4.0		
	2.5≦W<4.0			m2	−		
	4.0≦W			m2	9.0		
路床盛土	W<2.5			m2	−		
	2.5≦W<4.0			m2	−		
	4.0≦W			m2	9.5		
法整形	切土部			m	−		−
	盛土部			m	1.6		−
作業土工	床　掘		砂質土	m2	−		−
	埋　戻	W1<1.0		m2	−		−

4号−NO.4+72.661
FH=65.536



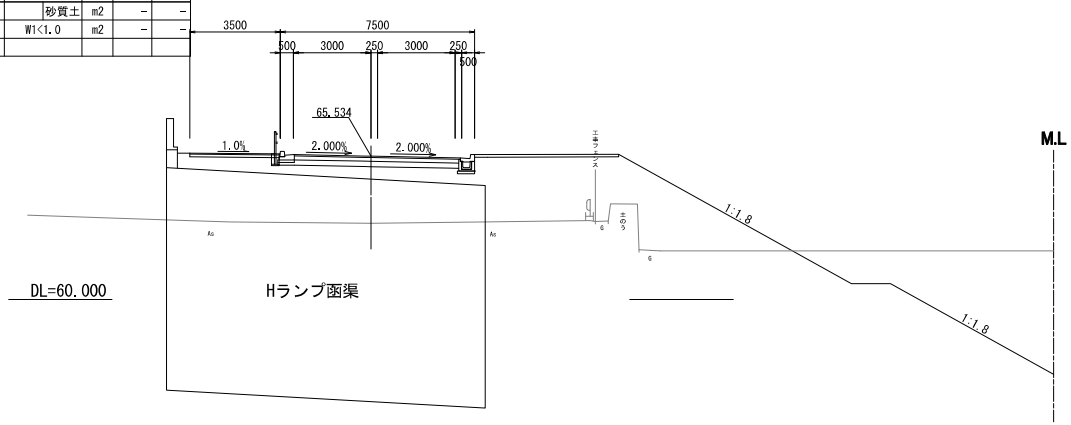
道路土工(4号側道)					測点 NO.4+80		
項目	種　別	地層区分		単位	数　量		
					左	右	
掘削	片切		砂質土	m2	−		
	オープン		砂質土	m2	36.5		
路体盛土	W<2.5			m2	2.6		
	2.5≦W<4.0			m2	−		
	4.0≦W			m2	4.4		
路床盛土	W<2.5			m2	−		
	2.5≦W<4.0			m2	−		
	4.0≦W			m2	7.7		
法整形	切土部			m	−		13.0
	盛土部			m	0.7		3.3
作業土工	床　掘		砂質土	m2	−		−
	埋　戻	W1<1.0		m2	−		−

4号−NO.4+80.000
FH=65.375



道路土工(4号側道)					測点 NO.4+60		
項目	種　別	地層区分		単位	数　量		
					左	右	
掘削	片切		砂質土	m2	−		
	オープン		砂質土	m2	22.5		
路体盛土	W<2.5			m2	−		
	2.5≦W<4.0			m2	−		
	4.0≦W			m2	26.0		
路床盛土	W<2.5			m2	−		
	2.5≦W<4.0			m2	−		
	4.0≦W			m2	3.9		
法整形	切土部			m	−		9.8
	盛土部			m	−		7.7
作業土工	床　掘		砂質土	m2	−		−
	埋　戻	W1<1.0		m2	−		−

4号−NO.4+60.000
FH=65.534



工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	横断図(4)(4号側道)
縮尺	1:100
図面番号	20 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

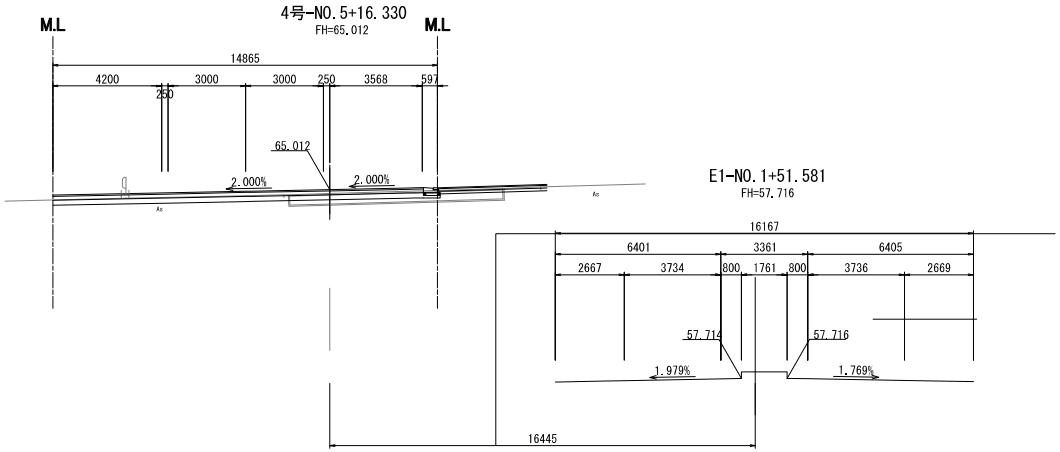
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

横断図(5)　S=1:100

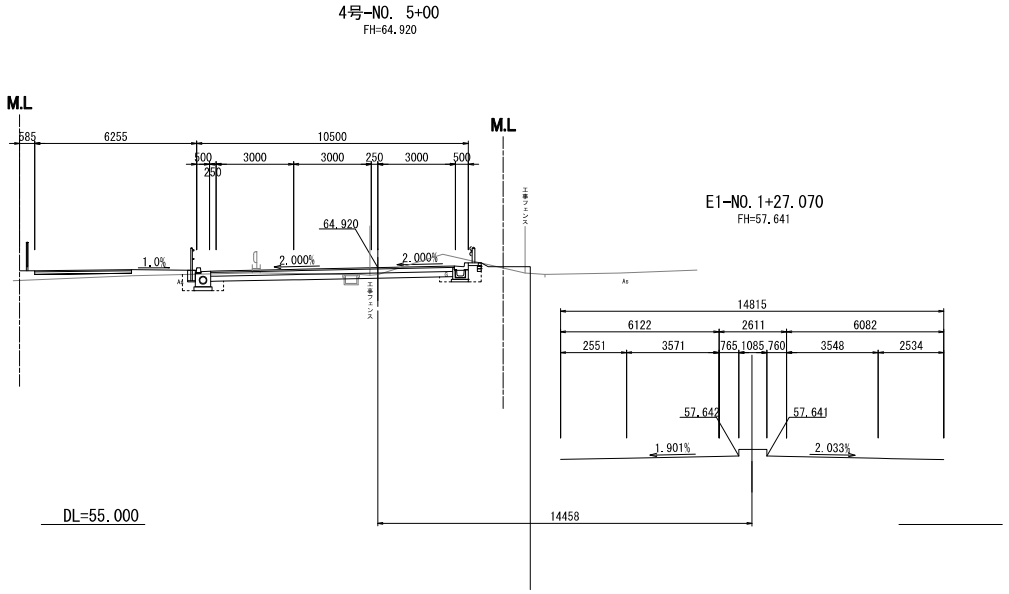
(4号側道)

道路土工(4号側道)					測点 NO.5+16.330	
項目	種　別	地層区分		単位	数　量	
					左	右
掘削	片切		砂質土	m2	−	
	オープン		砂質土	m2	3.5	
路体盛土	W<2.5			m2	−	
	2.5≦W<4.0			m2	−	
	4.0≦W			m2	−	
路床盛土	W<2.5			m2	−	
	2.5≦W<4.0			m2	−	
	4.0≦W			m2	−	
法整形	切土部			m	−	−
	盛土部			m	−	−
作業土工	床　掘		砂質土	m2	−	−
	埋　戻	W1<1.0		m2	−	−

DL=60.000



道路土工(4号側道)					測点 NO.5+0	
項目	種　別	地層区分		単位	数　量	
					左	右
掘削	片切		砂質土	m2	−	
	オープン		砂質土	m2	3.8	
路体盛土	W<2.5			m2	−	
	2.5≦W<4.0			m2	−	
	4.0≦W			m2	1.3	
路床盛土	W<2.5			m2	−	
	2.5≦W<4.0			m2	−	
	4.0≦W			m2	−	
法整形	切土部			m	−	0.3
面形	盛土部			m	−	−
作業土工	床　掘		砂質土	m2	0.7	0.5
	埋　戻	W1<1.0		m2	0.5	0.4



DL=55.000

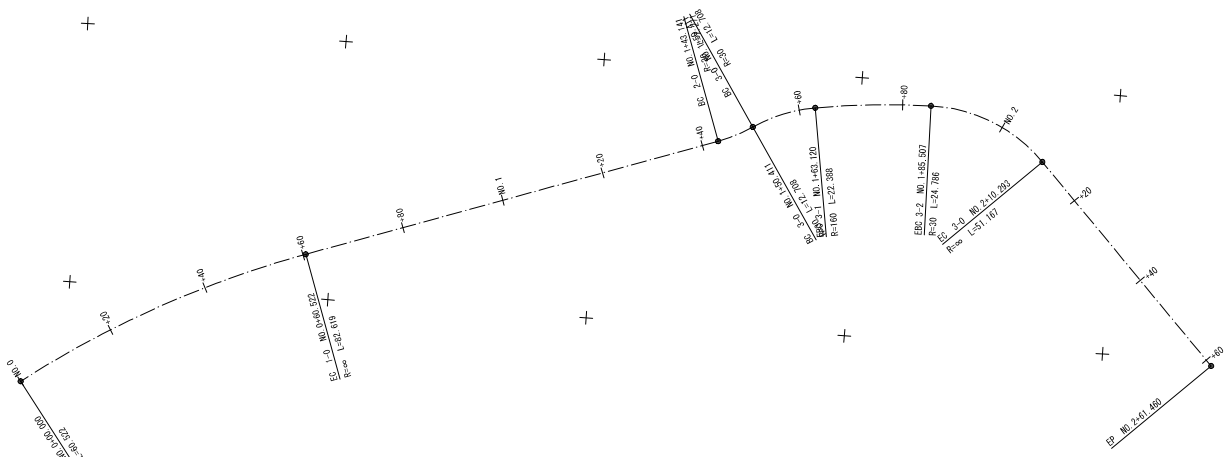
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	横断図(5)(4号側道)
縮尺	1:100
図面番号	21 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

線形図(10号側道)

S=1:500

主要点	測 点	X座標	Y座標	要 素	距 離
10号側道					
BC 1-0	0+00.000	-69158.127862	-28730.139899		
				R=200.000	60.522
EC 1-0	0+60.522	-69104.898008	-28758.453116		
				R=∞	82.619
BC 2-0	1+43.141	-69026.941131	-28765.813695		
				R=30.000	7.271
BC 3-0	1+50.411	-69020.438177	-28769.025169		
				R=30.000	12.708
EBC 3-1	1+63.120	-69008.669681	-28793.563848		
				R=160.000	22.388
EBC 3-2	1+85.507	-68986.383575	-28795.492425		
				R=30.000	24.786
EC 3-0	2+10.293	-68964.167441	-28786.184839		
				R=∞	51.167
EP	2+61.460	-68928.882238	-28749.131088		

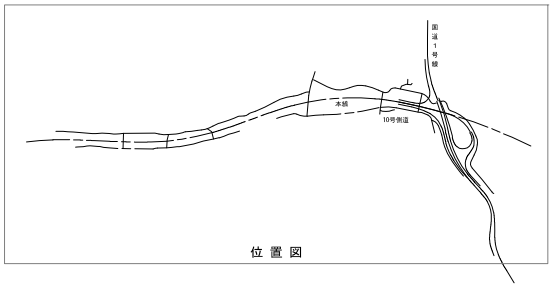


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図 面 名	線形図(10号側道)
縮 尺	1:500
図面番号	22 / 65
年 月 日	令和 8 年 4 月 日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

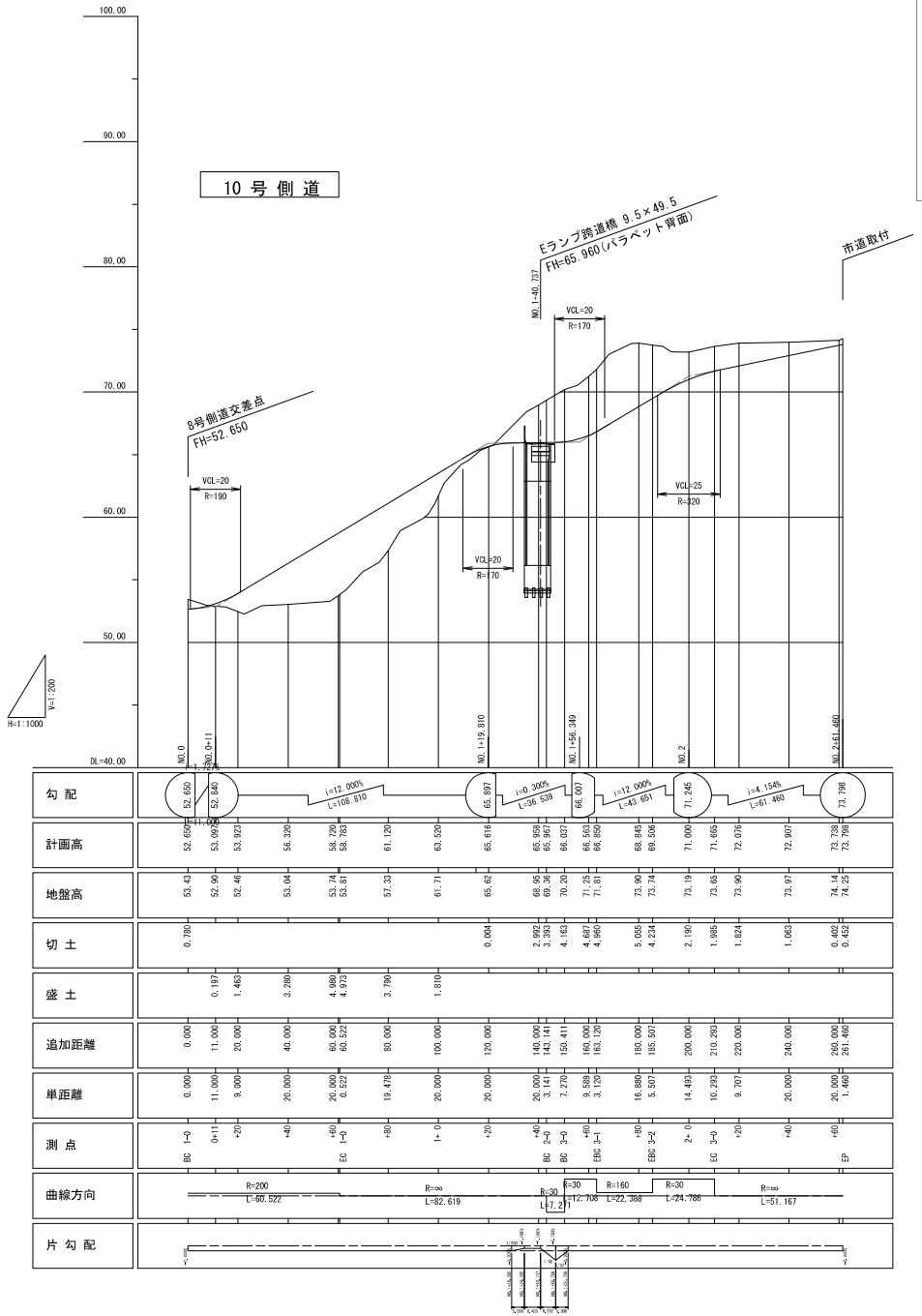
縦断図(10号側道)

V=1: 200
H=1:1000



位 置 図

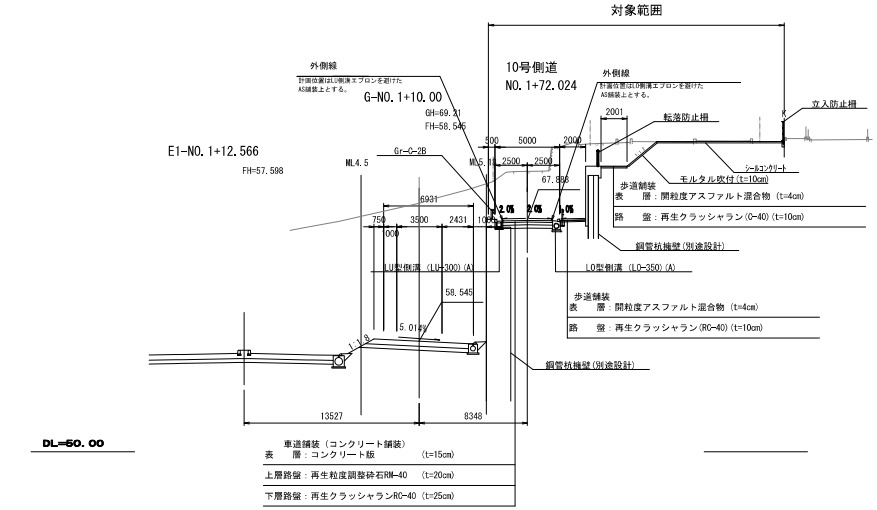
10 号 側 道

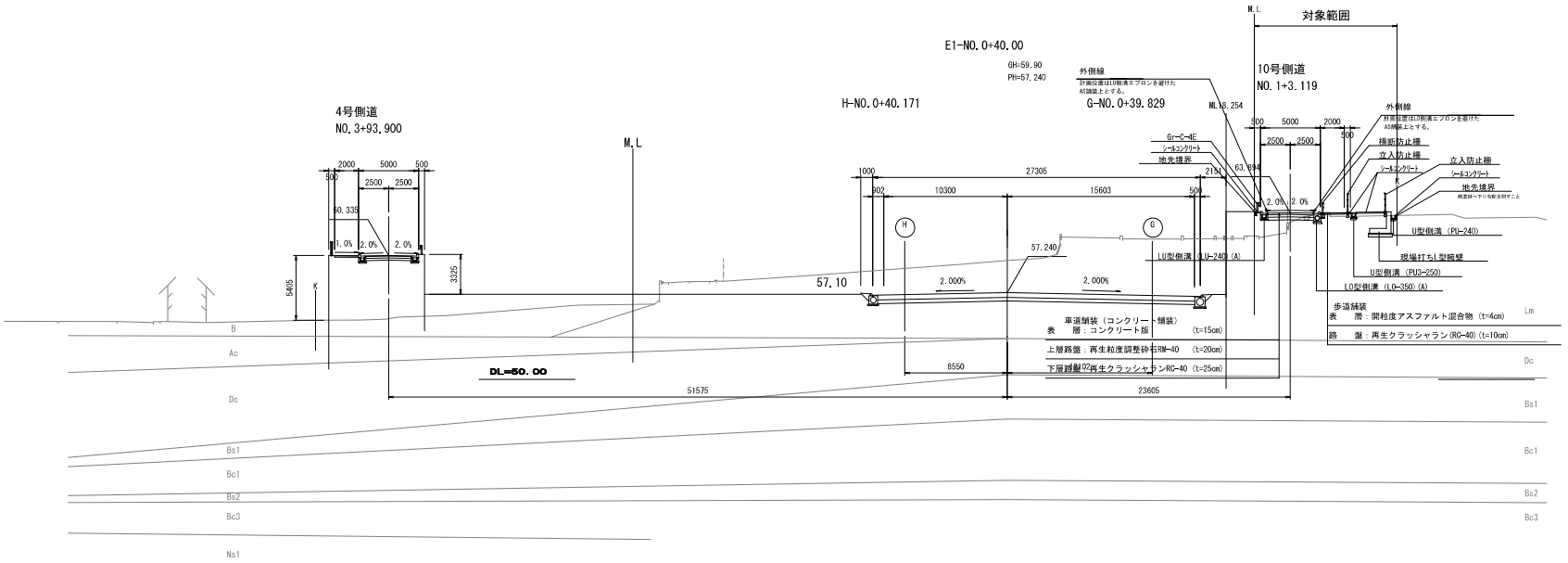


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図 面 名	縦断図(10号側道)
縮 尺	V=1: 200 H=1:1000
図面番号	23 / 65
年 月 日	令 和 ８ 年 ４ 月 日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

標準横断図(10号側道)　S=1:50



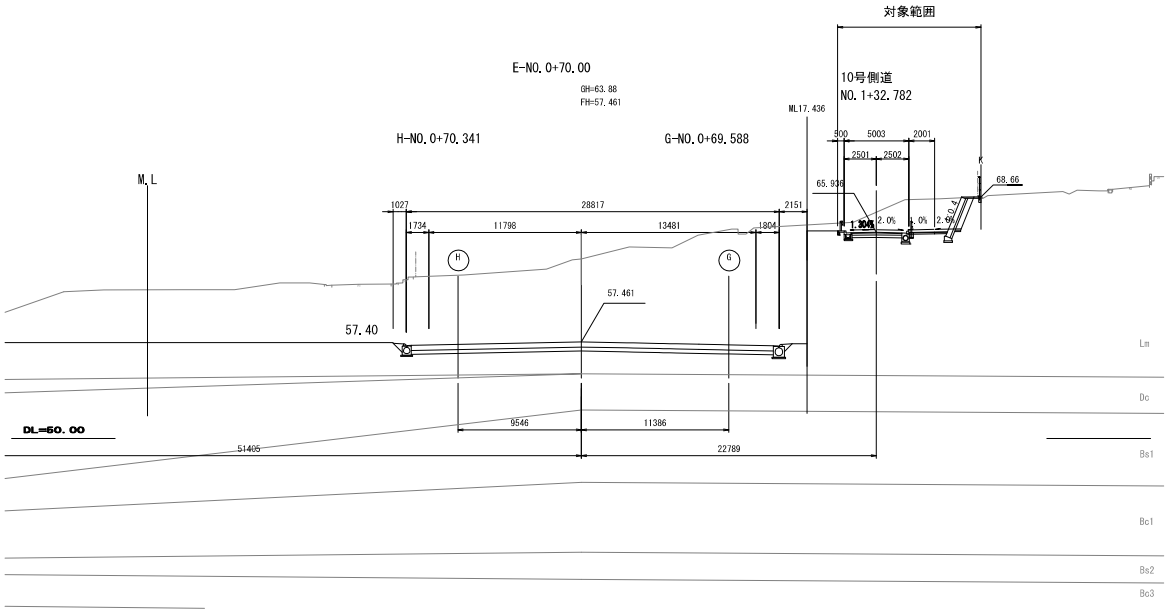


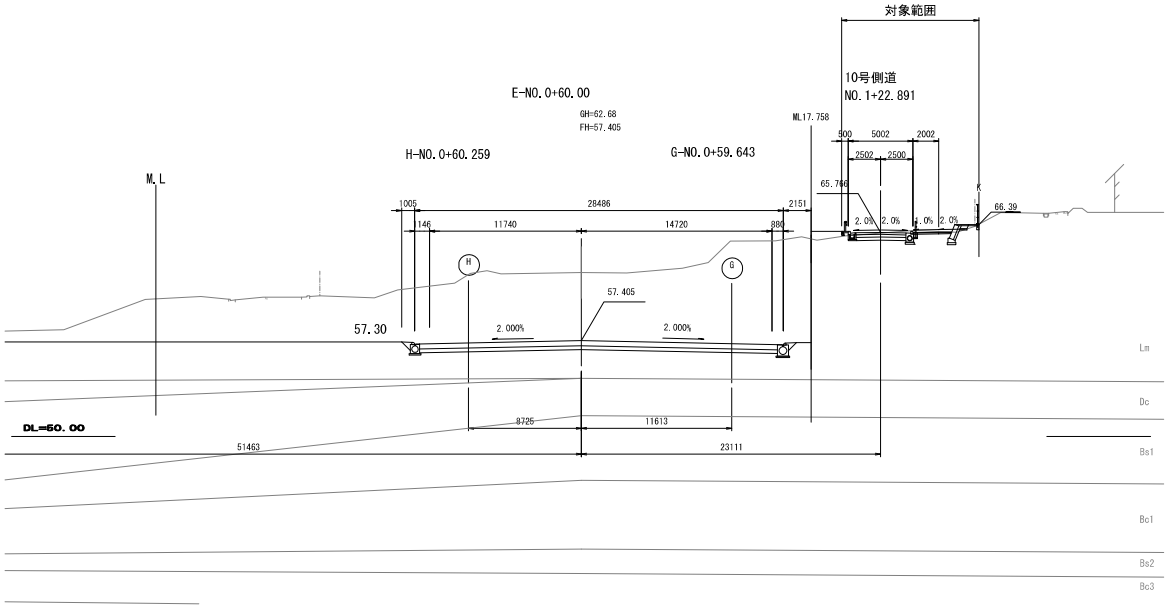
※本工事の施工範囲は、No.1+20付近～終点まで

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	標準横断図(10号側道)
縮尺	1：50
図面番号	24 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

横断図(1)(10号側道)　S=1:100



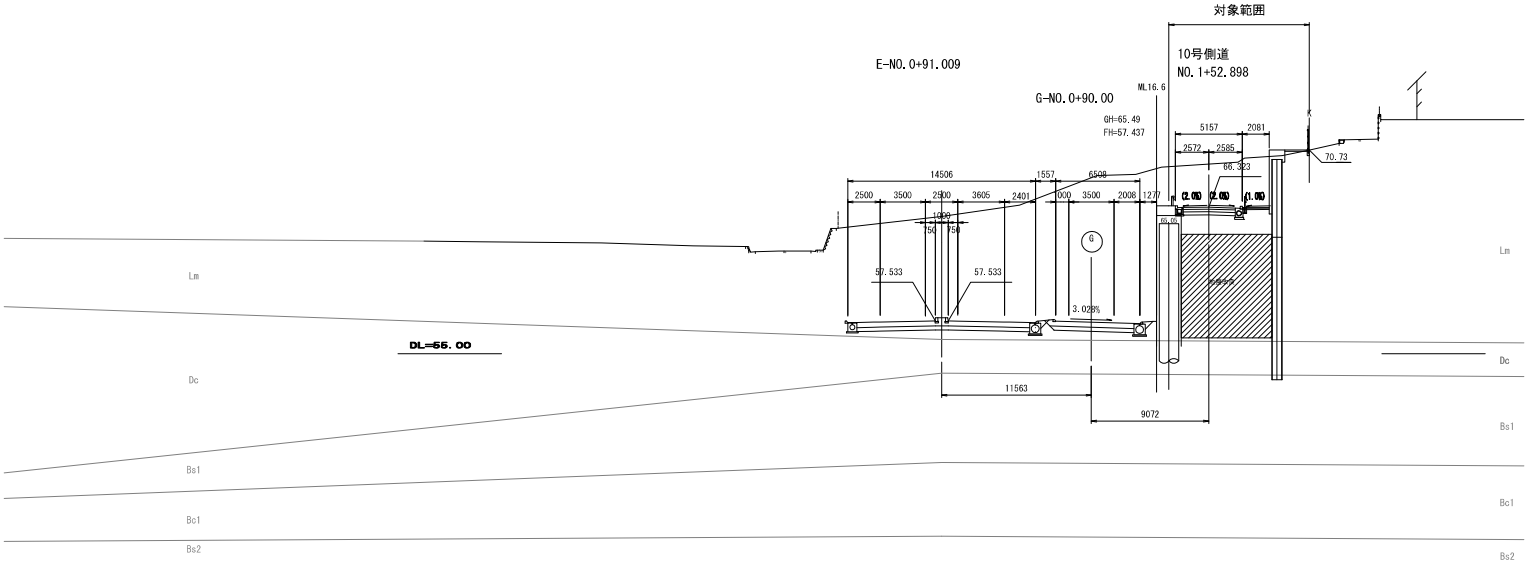


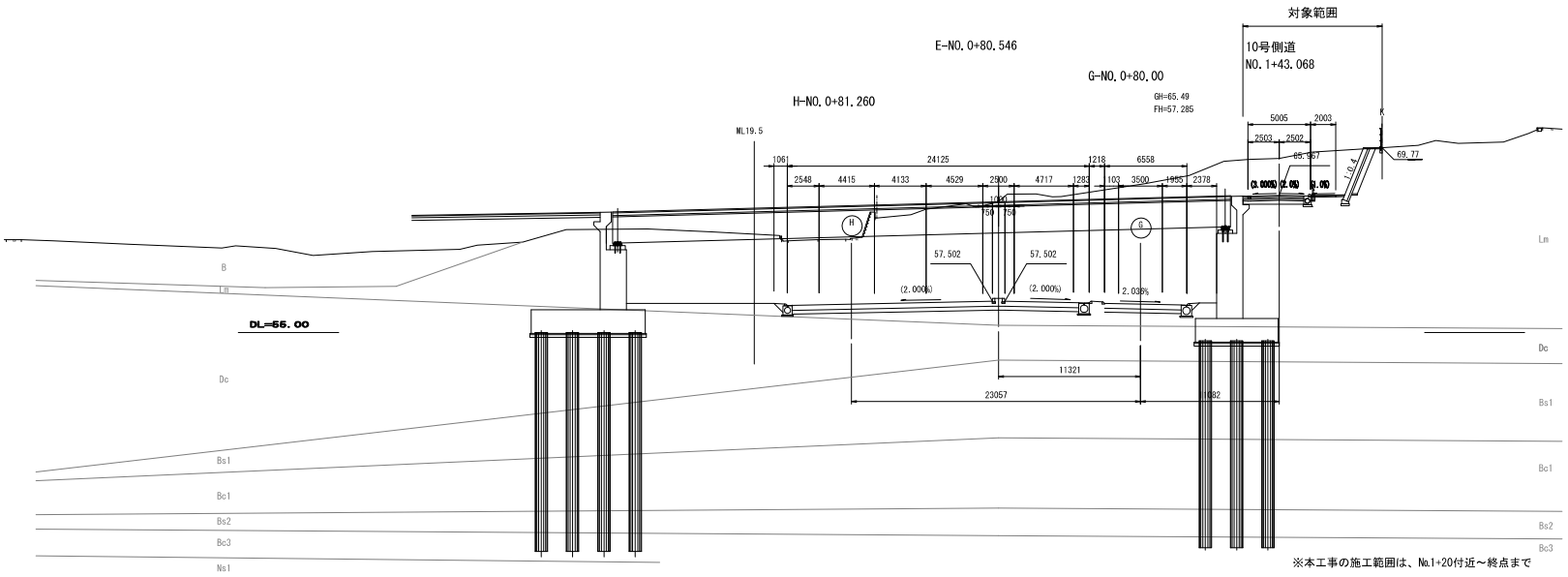
※本工事の施工範囲は、No.1+20付近～終点まで

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事		
図面名	横断図(1)(10号側道)		
縮尺	1:100	図面番号	25 / 65
年月日	令和8年4月　日		
設計会社名	復建調査設計株式会社		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

横断図(2)(10号側道)　S=1:100



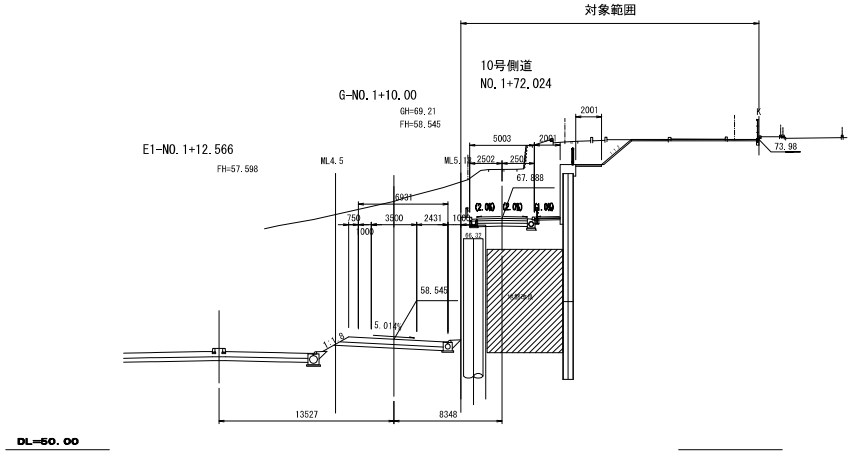


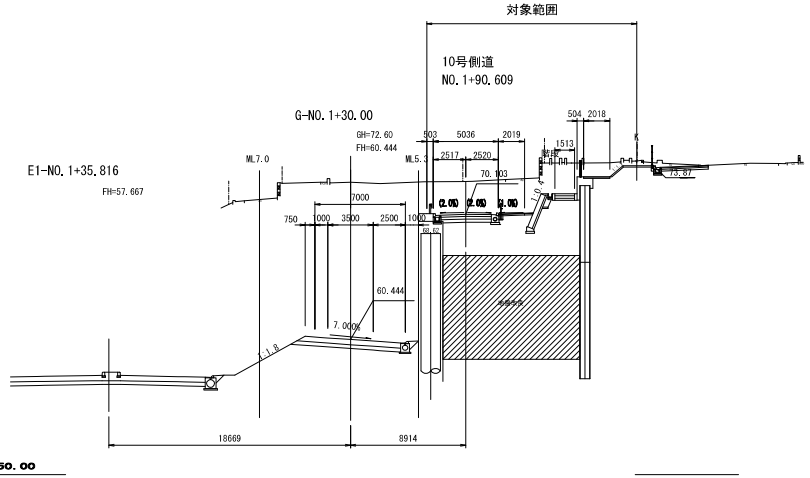
※本工事の施工範囲は、No.1+20付近～終点まで

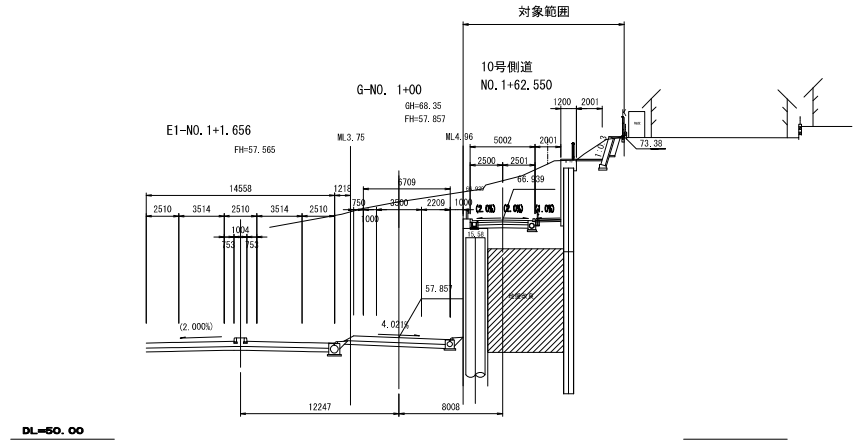
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

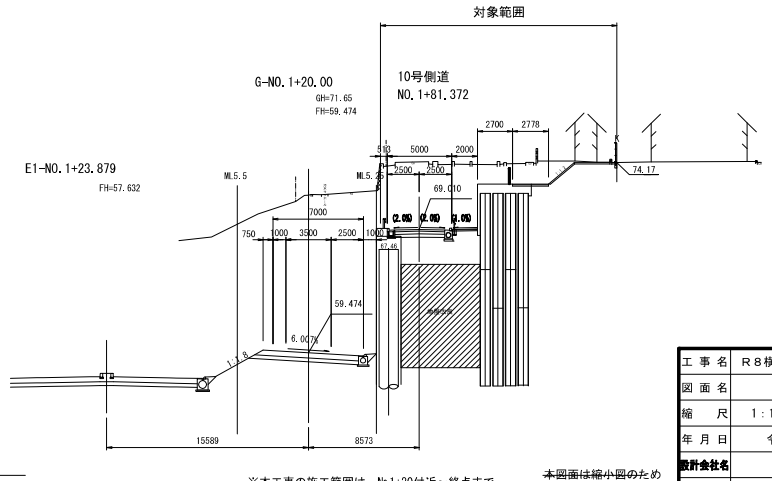
工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	横断図(2)(10号側道)
縮尺	1：100
図面番号	26 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

横断図(3)(10号側道)　S=1:100







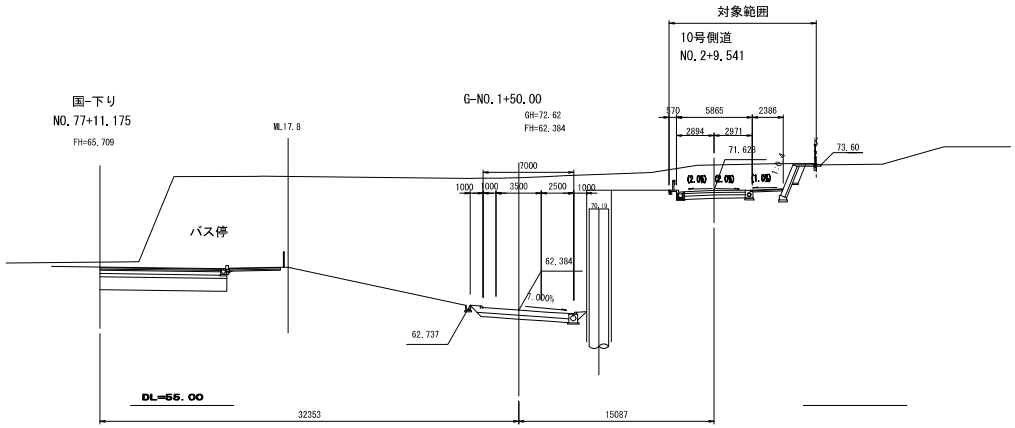


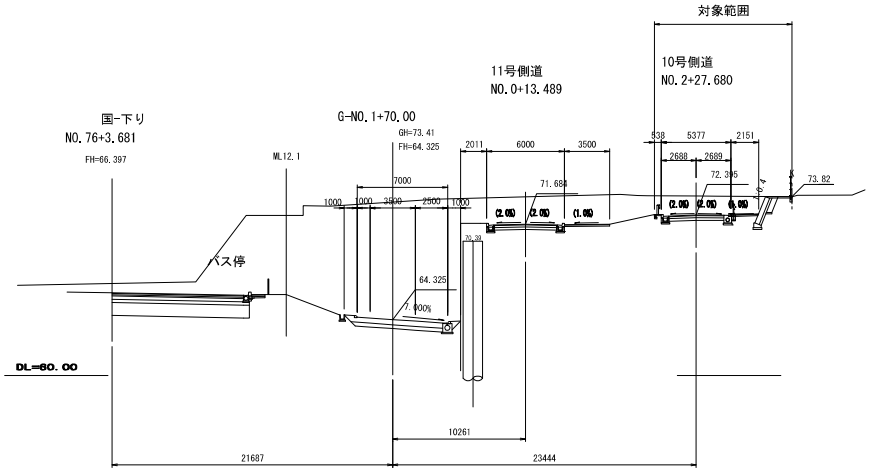
※本工事の施工範囲は、No.1+20付近～終点まで

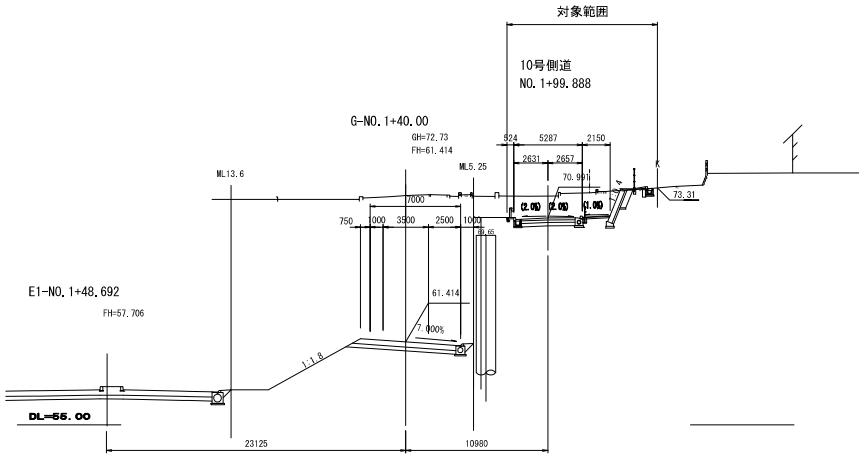
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

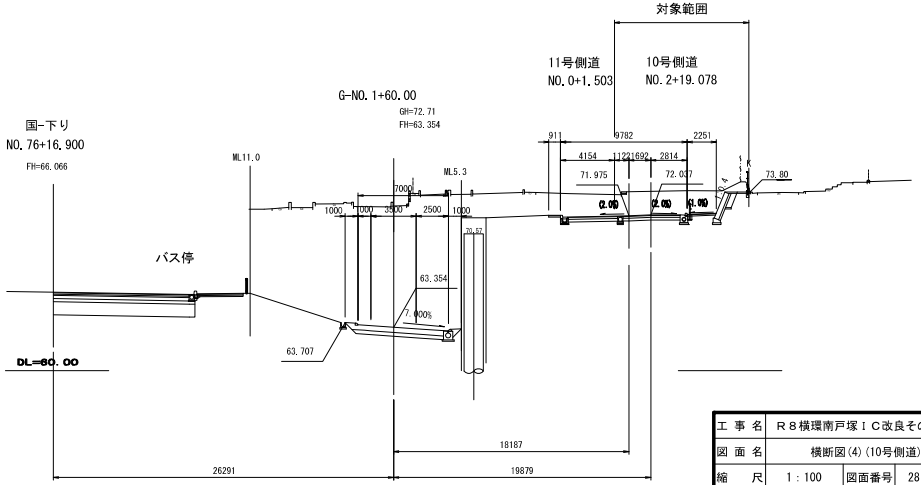
工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	横断図(3)(10号側道)
縮尺	1:100
図面番号	27 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

横断図(4)(10号側道)　S=1:100







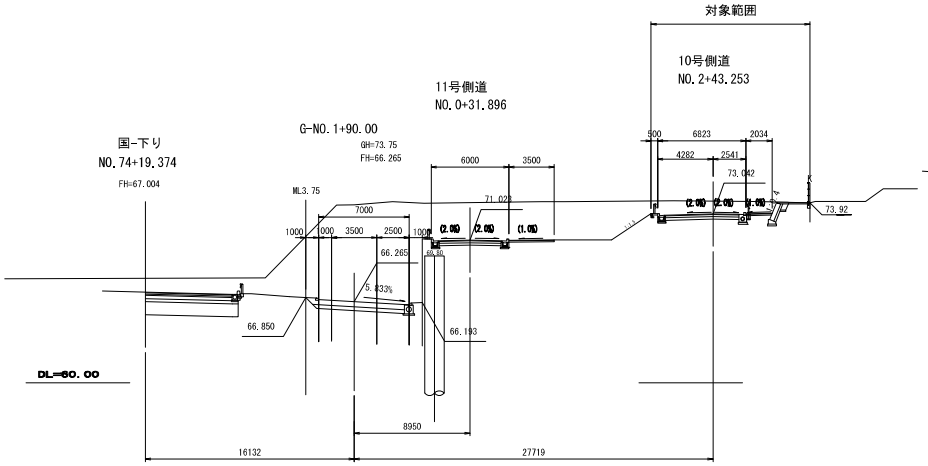


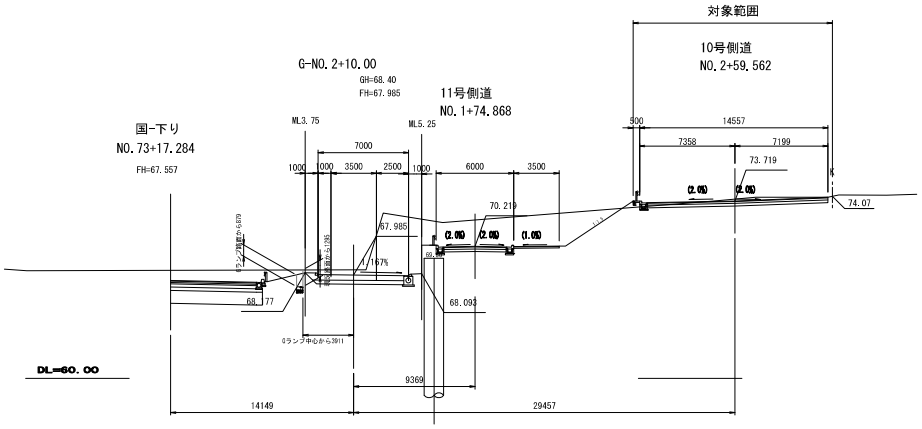
※本工事の施工範囲は、No.1+20付近～終点まで

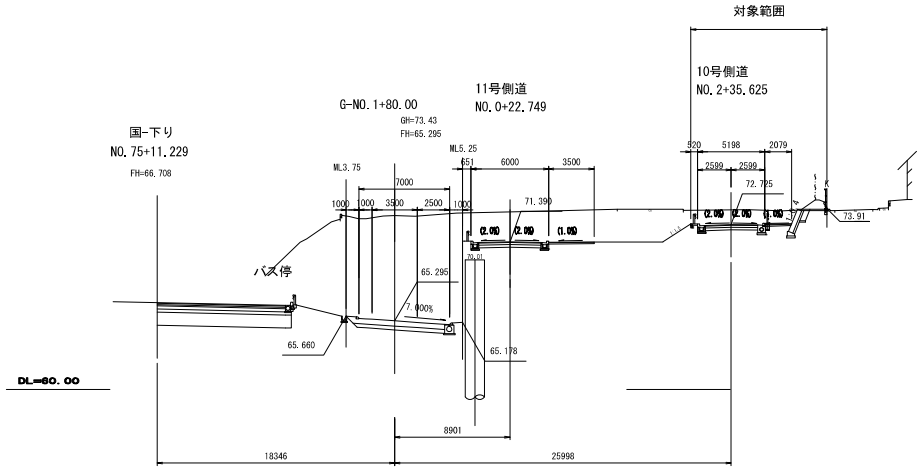
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

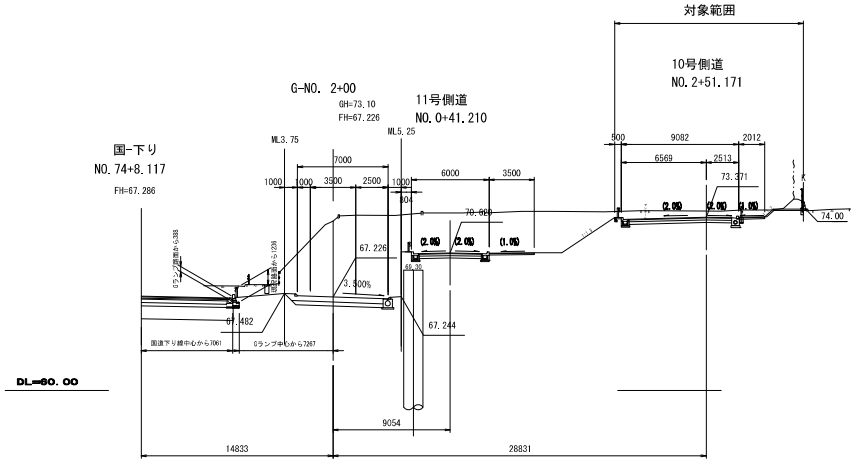
工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	横断図(4)(10号側道)
縮尺	1:100
図面番号	28 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

横断図(5)(10号側道)　S=1:100









※本工事の施工範囲は、No.1+20付近～終点まで

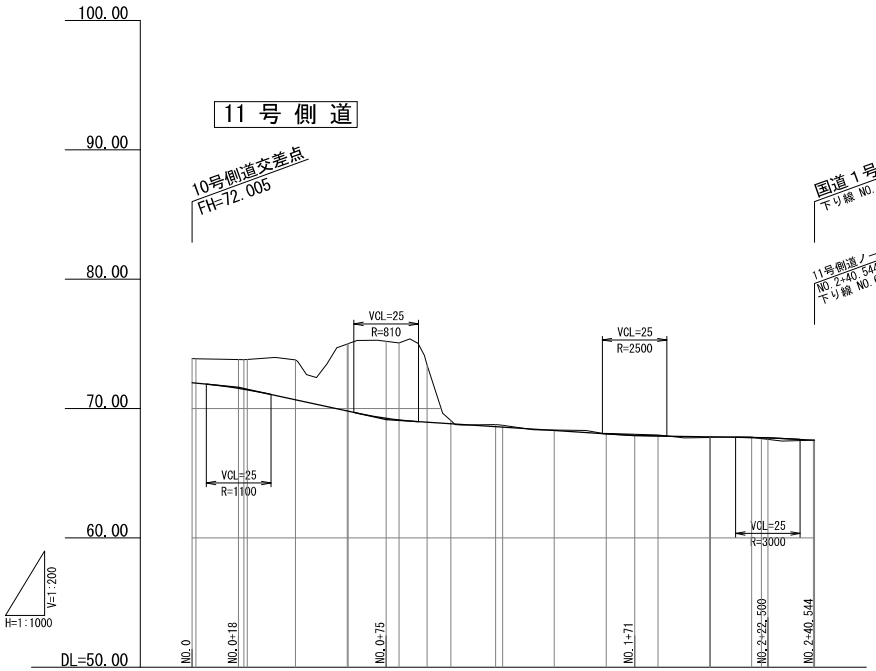
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

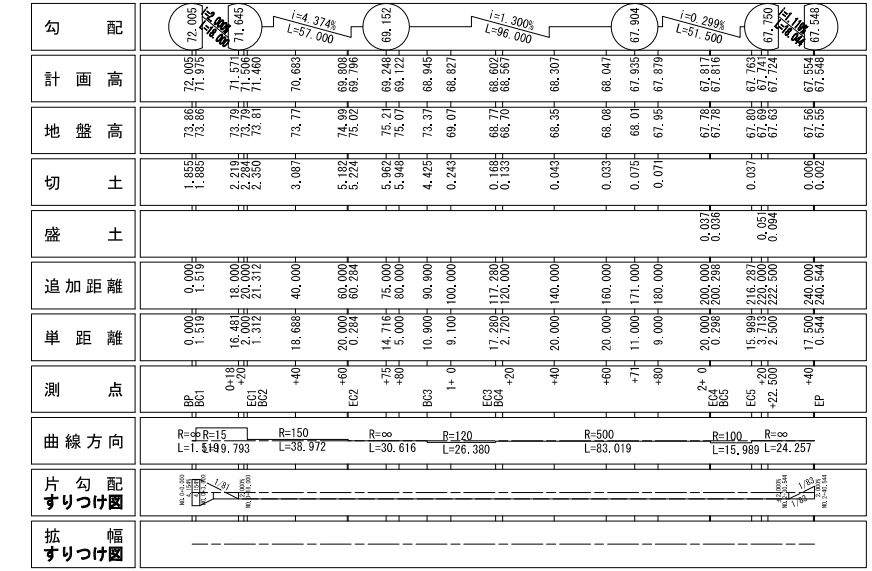
工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	横断図(5)(10号側道)
縮尺	1:100
図面番号	29 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

縦 断 図

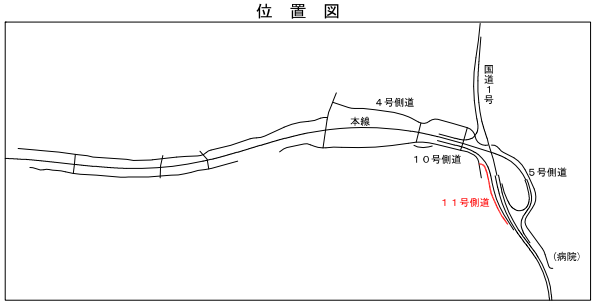
V=1:200
H=1:1000

（11 号 側 道）





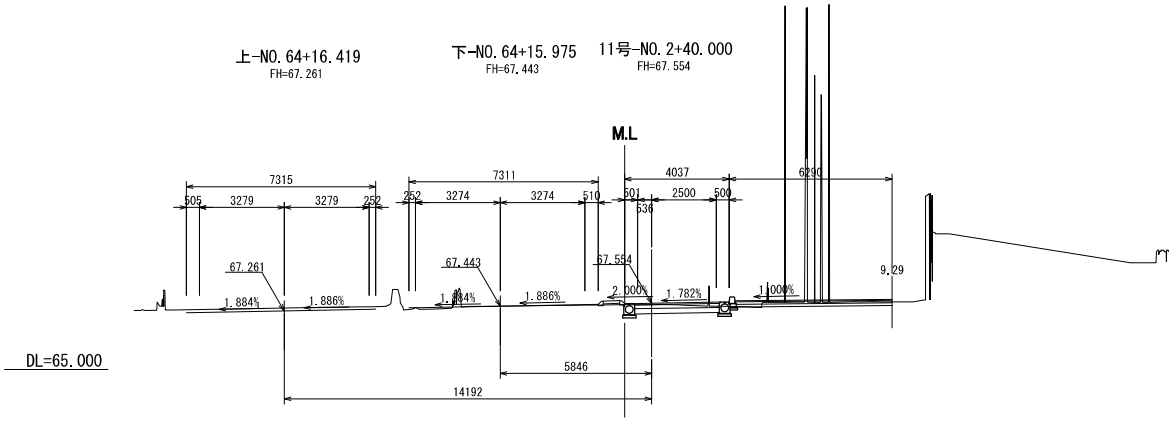
位 置 図



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図 面 名	縦 断 図（11号側道）
縮 尺	V=1：200 H=1:1000
図面番号	30 / 65
年 月 日	令 和 ８ 年 ４ 月 日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

横断図(11号側道)　S=1:100



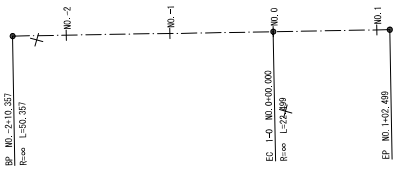
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	横断図(11号側道)
縮尺	S=1:100
図面番号	31 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

主要点	測　点	Ｘ座標	Ｙ座標	要　素	距　離
16号側道					
BP	-2+10.357	-69050.581712	-28854.663768		
				R=∞	50.357
EC　1-0	0+00.000	-69035.877056	-28806.501459		
				R=∞	22.499
EP	1+02.499	-69029.307206	-28784.983160		

線形図(16号側道)

S=1:500



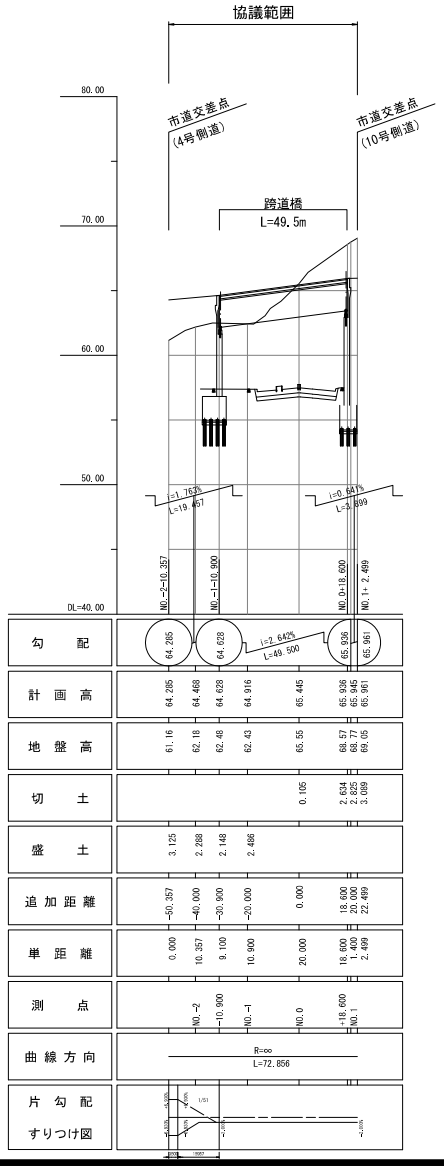
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

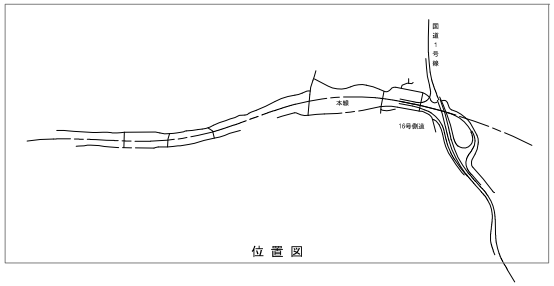
工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	線形図(16号側道)
縮尺	1：500
図面番号	32 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

縦断図(16号側道)

V=1: 200
H=1:1000

16 号 側 道





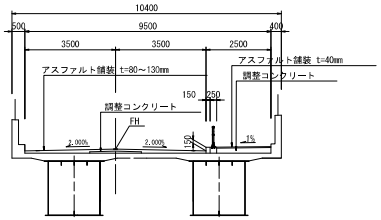
位 置 図

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

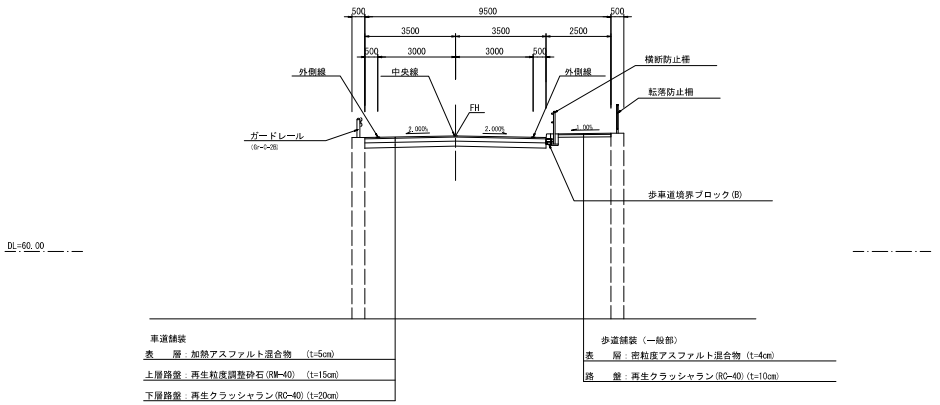
工 事 名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図 面 名	縦断図(16号側道)
縮 尺	V=1: 200 H=1:1000 / 図面番号 33 / 65
年 月 日	令 和 ８ 年 ４ 月 日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

標準横断図(16号側道)　S=1:100

橋梁部



一般部(NO.－2付近)



本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	標準横断図(16号側道)
縮尺	1：100
図面番号	34 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

舗装工平面図(1)　S=1:500

（4号側道）

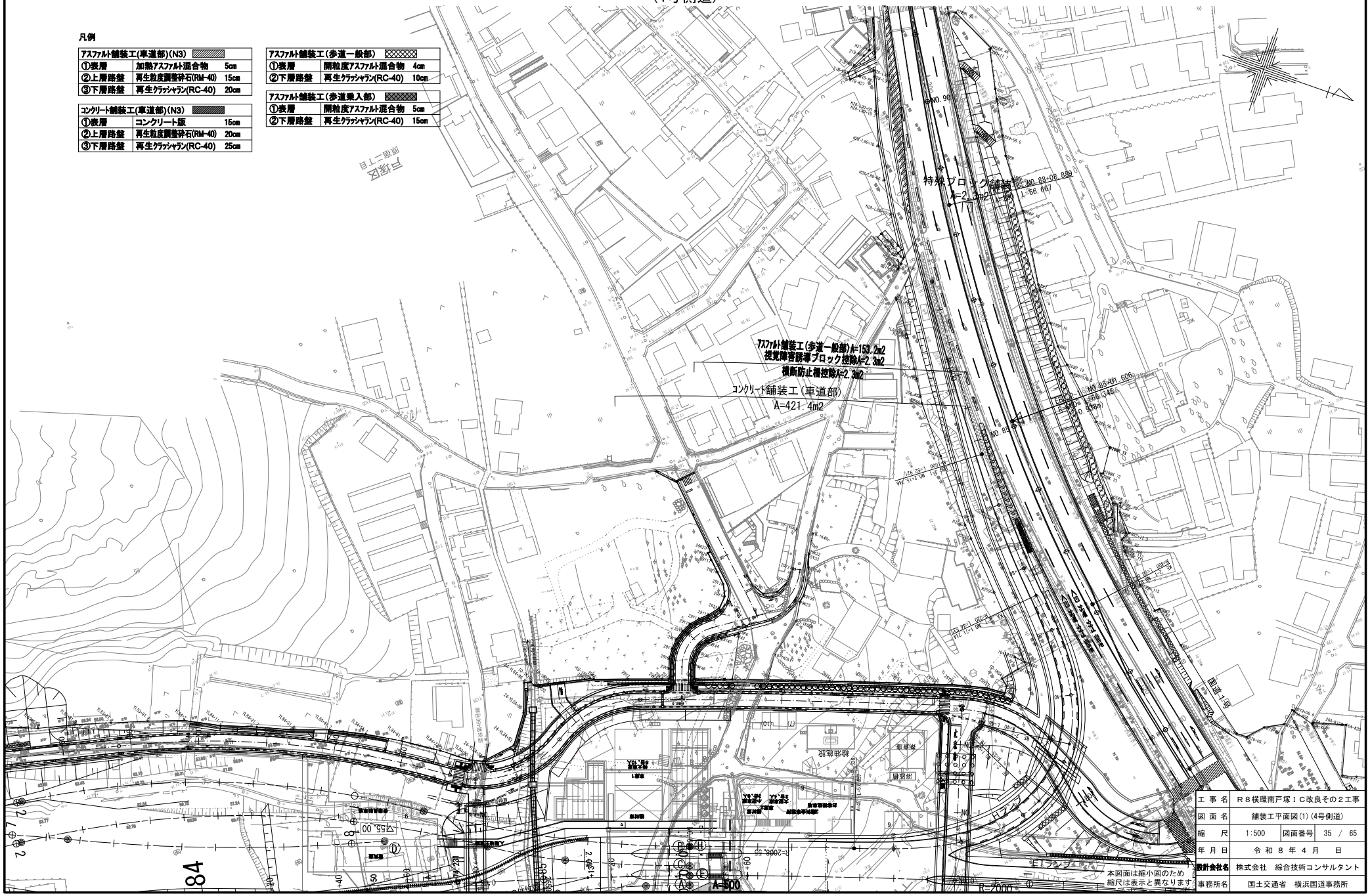
凡例

アスファルト舗装工(車道部)(N3)		
①表層	加熱アスファルト混合物	5cm
②上層路盤	再生粒度調整砕石(RM-40)	15cm
③下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ(RC-40)	20cm

コンクリート舗装工(車道部)(N3)		
①表層	コンクリート版	15cm
②上層路盤	再生粒度調整砕石(RM-40)	20cm
③下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ(RC-40)	25cm

アスファルト舗装工(歩道一般部)		
①表層	開粒度アスファルト混合物	4cm
②下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ(RC-40)	10cm

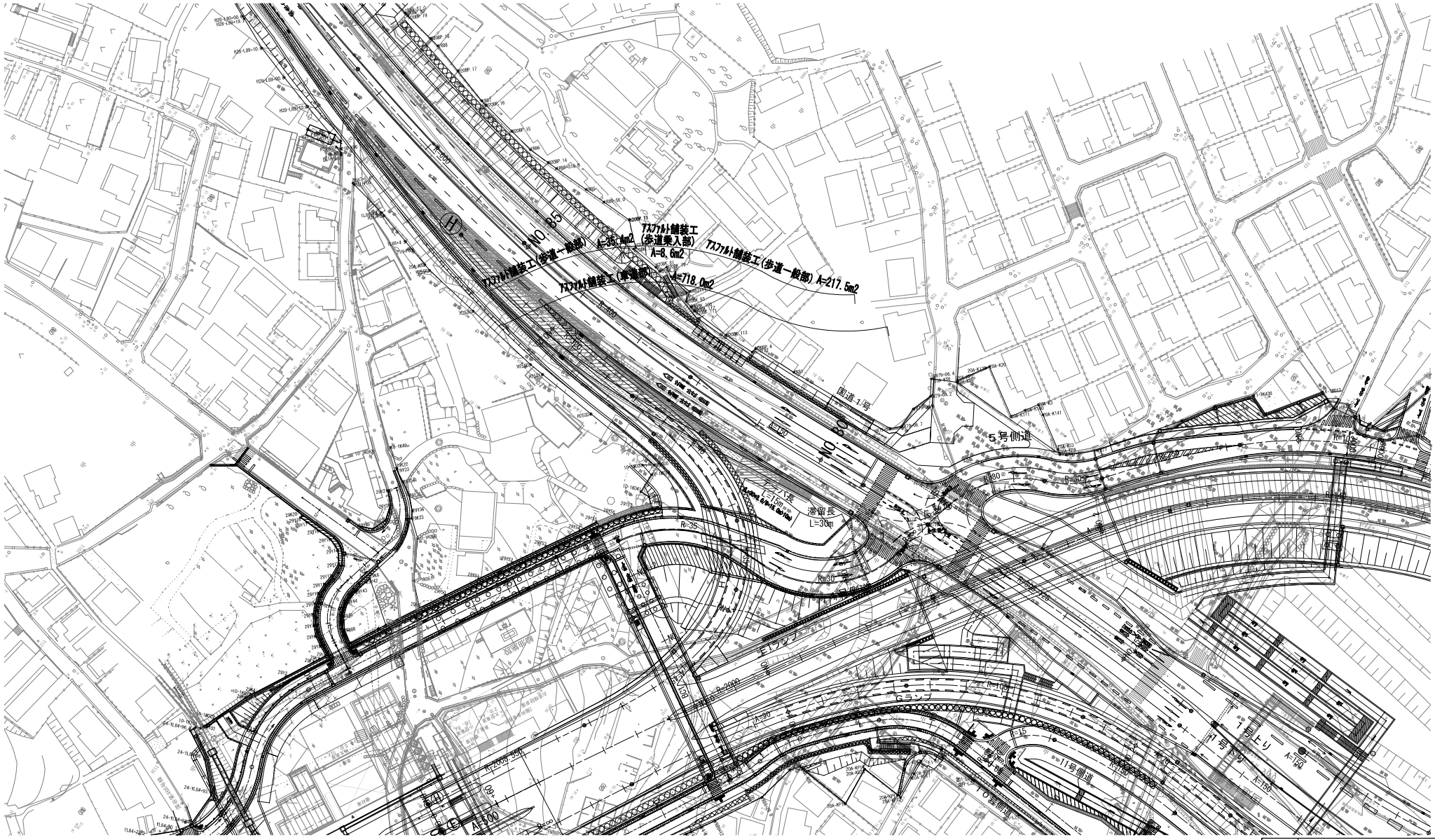
アスファルト舗装工(歩道乗入部)		
①表層	開粒度アスファルト混合物	5cm
②下層路盤	再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ(RC-40)	15cm



工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事		
図面名	舗装工平面図(1)(4号側道)		
縮尺	1:500	図面番号	35 / 65
年月日	令和８年４月　日		
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

舗装工平面図(2) S=1:500

(4号側道)



工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事		
図面名	舗装工平面図(2)(4号側道)		
縮尺	1:500	図面番号	36 / 65
年月日	令和８年４月 日		
設計会社名	株式会社 綜合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

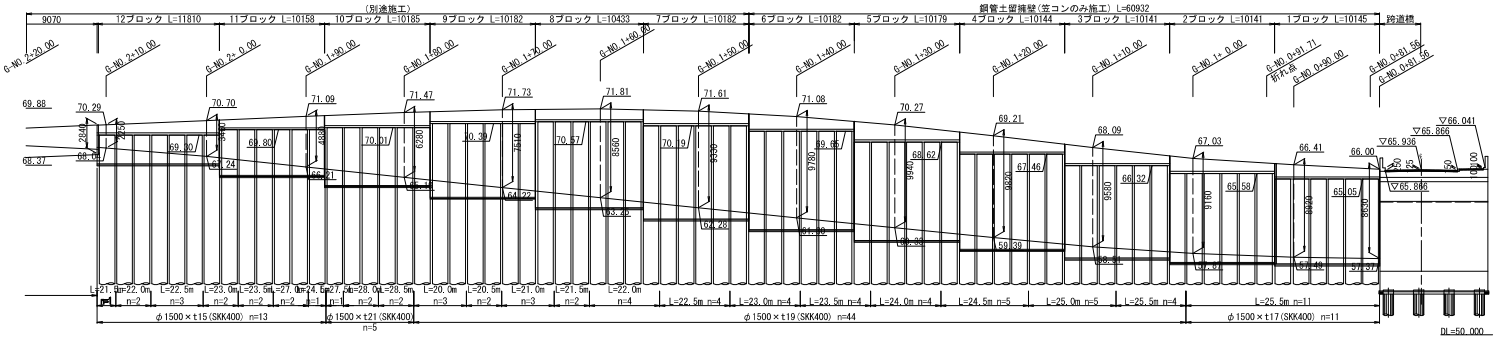
鋼管杭擁壁一般図

（10号側道　Gランプ）

側面図

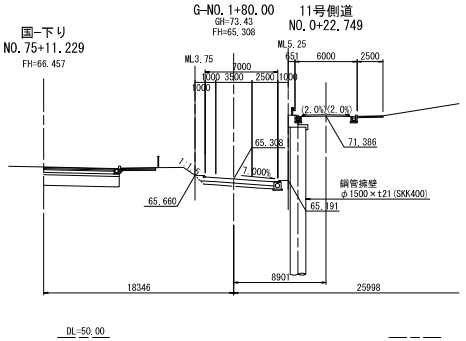
S=1:250

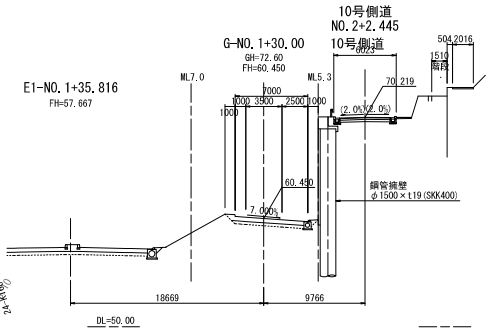
〈下段鋼管杭側面図〉

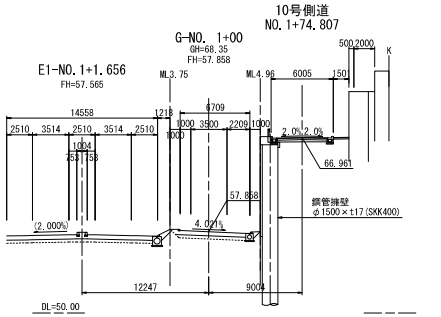


断面図

S=1:250

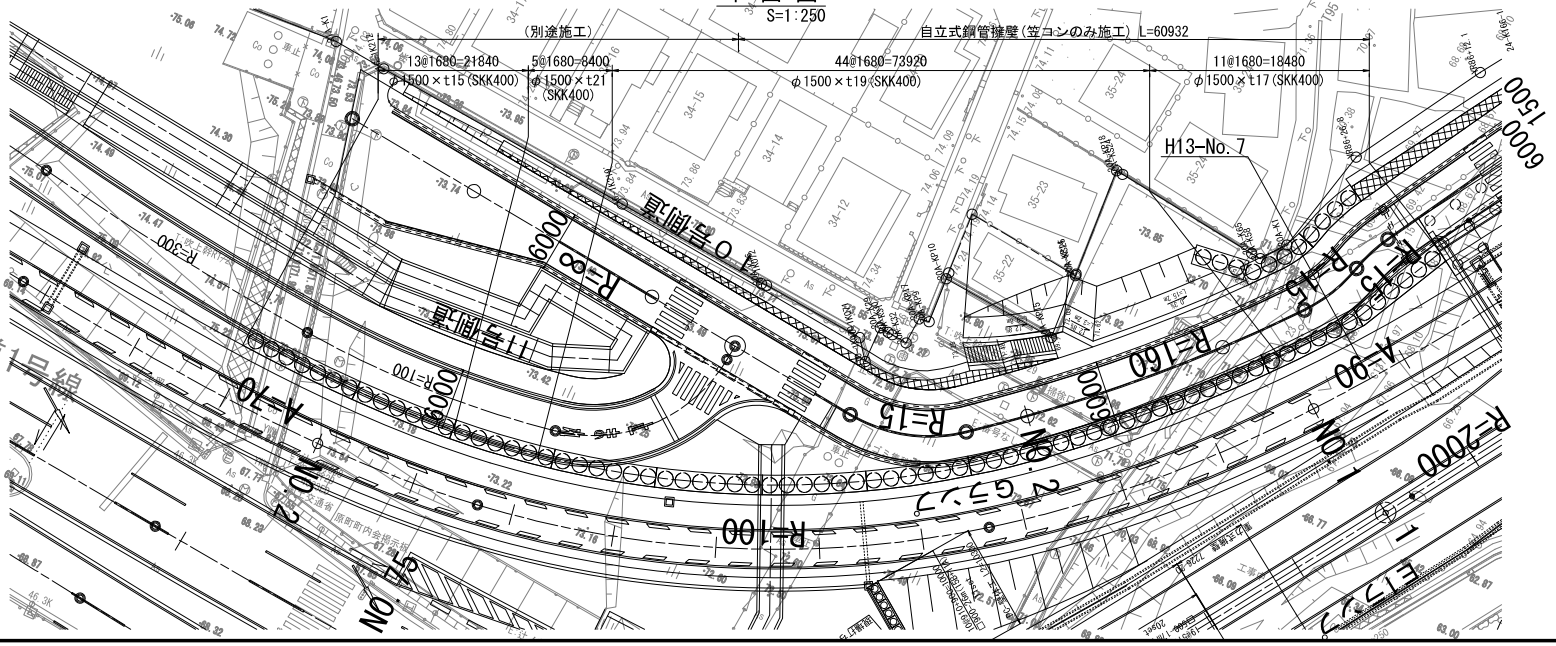






平面図

S=1:250

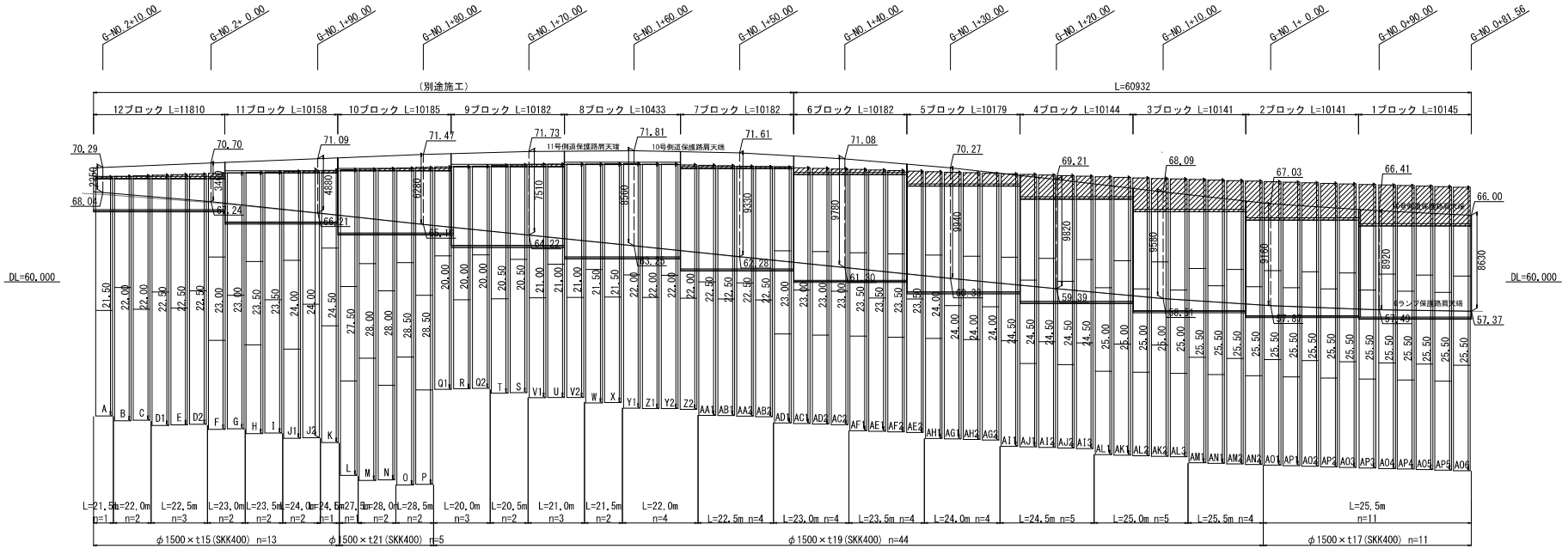


工事名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事		
図面名	鋼管杭擁壁一般図(10号側道 Gランプ)		
縮尺	1:250	図面番号	37 / 65
年月日	令和８年４月　日		
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

鋼管杭擁壁展開図　S=1:400

（10号側道　Gランプ）

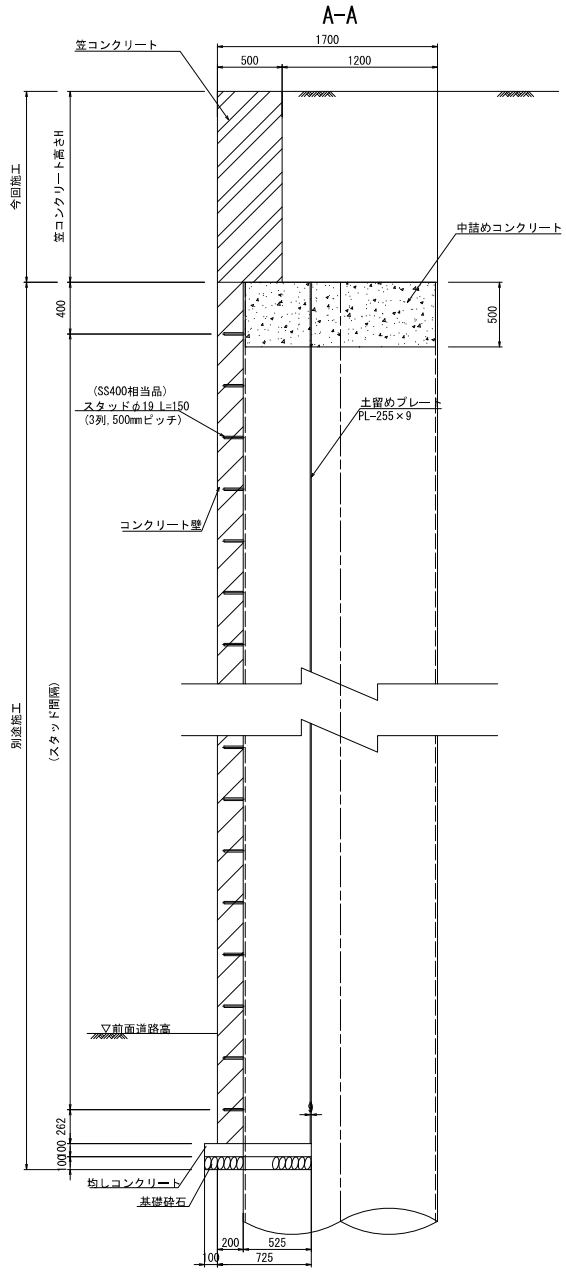


工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	鋼管杭擁壁展開図(10号側道 Gランプ)
縮尺	1:400
図面番号	38 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

鋼管杭擁壁側面図 S=1:20

（10号側道　Gランプ）



材　料　表

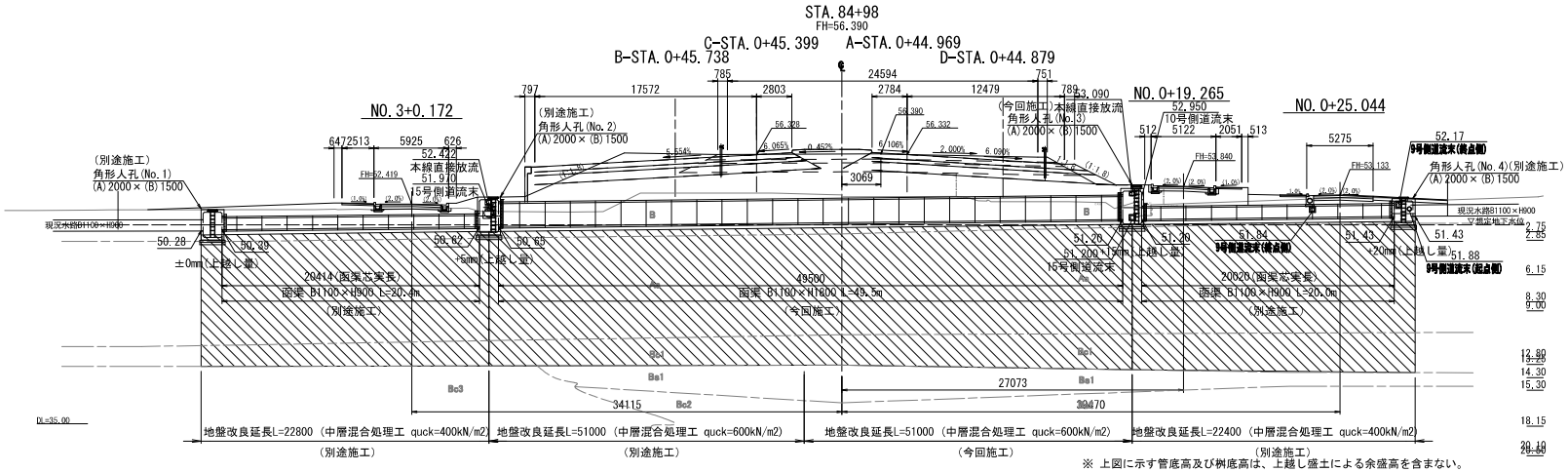
	コンクリート	鉄　筋
笠コン	σck=24N/mm2	SD345

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

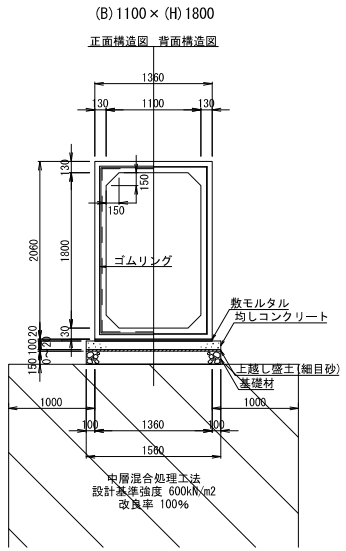
工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	鋼管杭擁壁側面図(10号側道 Gランプ)
縮尺	図　示　図面番号 39 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

函渠工一般図

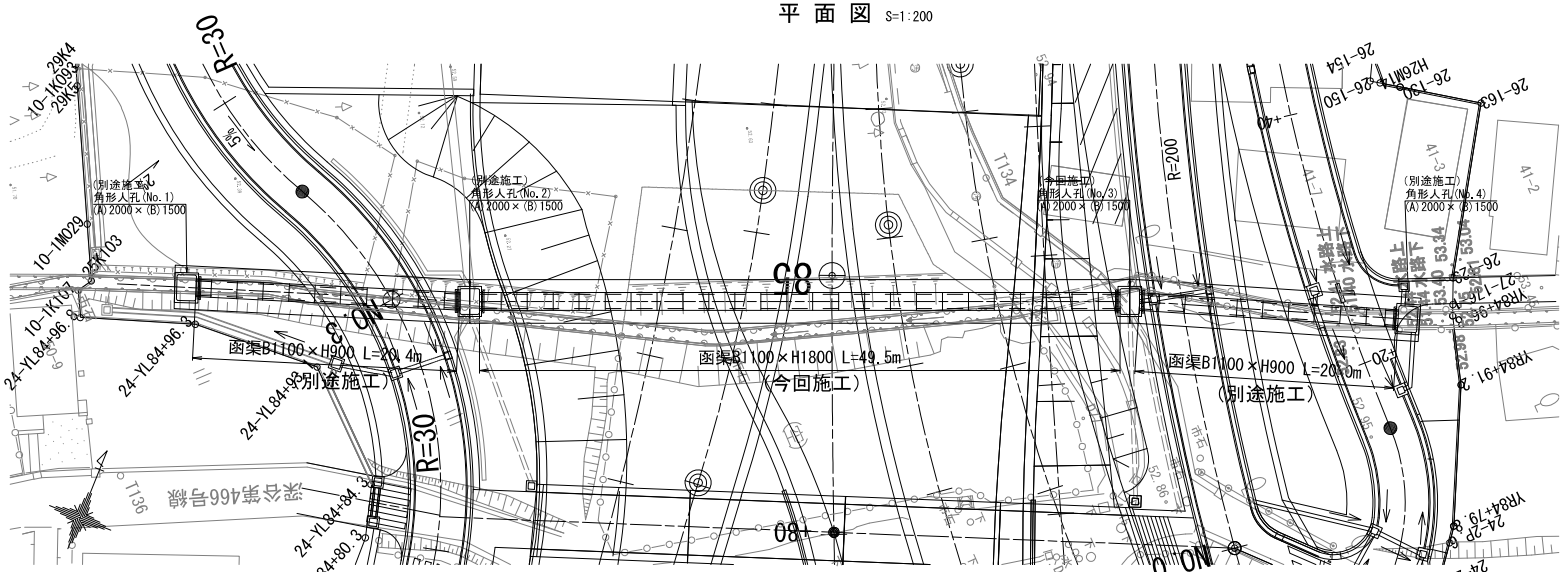
側 面 図 S=1:200



標準断面図 S=1:30



平 面 図 S=1:200

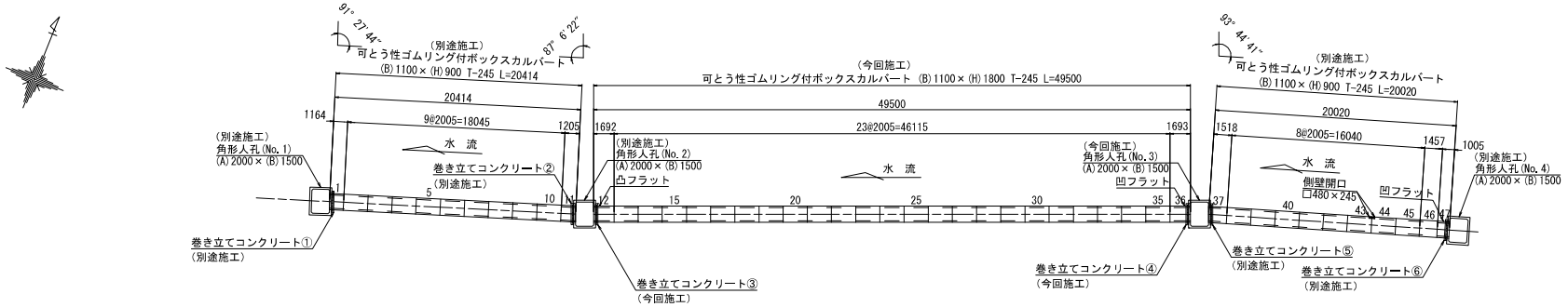


本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

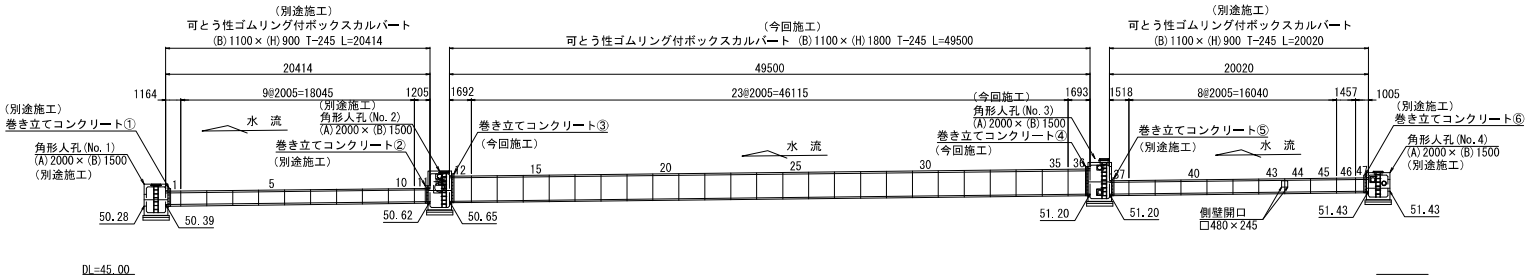
工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事		
図面名	函渠工一般図		
縮尺	図示	図面番号	40 / 65
年月日	令和8年4月 日		
設計会社名	株式会社 綜合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

函渠工配列図　S=1:200

平　面　図

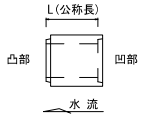


側　面　図



※製品1本につき伸びを5㎜考慮。

寸法旗揚げ位置図



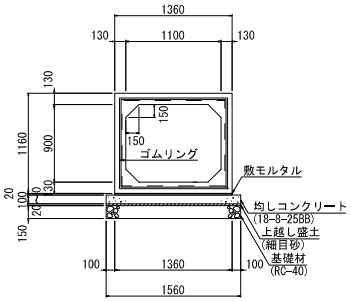
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	函渠工配列図
縮尺	1:200
図面番号	41 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

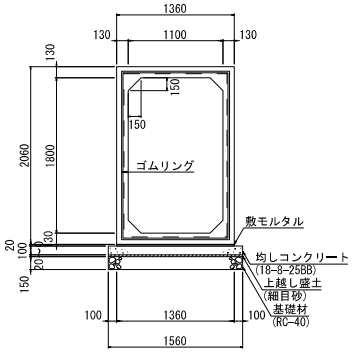
函渠工構造図

標準断面図
S=1:30

(B)1100×(H)900



(B)1100×(H)1800



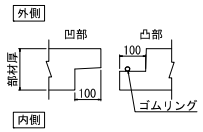
設計条件			
項目		単位	設計値
適用土被り		m	0.6～1.7
上載荷重		—	T-245
			横断
単位体積重量	鉄筋コンクリート	kN/m3	24.5
	土	kN/m3	19.0
土圧係数		—	0.5
外水位		—	なし

設計条件			
項目		単位	設計値
適用土被り		m	2.5～3.9
上載荷重		—	T-245
			横断
単位体積重量	鉄筋コンクリート	kN/m3	24.5
	土	kN/m3	19.0
土圧係数		—	0.5
外水位		—	なし

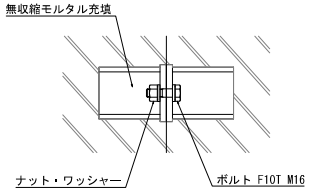
製品数量表 一式当り

製品番号	サイズ B × H × L	規格	数量	参考質量	摘要
可とう性ゴムリング付ボックスカルバート					
	1100 × 900 × 2000	標準	15 本	3160 kg	
43	× 2000	凹フラット 側壁開口 連結金具	1 本	3120 kg	□480×245 M16(A+A) n=4
44	× 2000	凸フラット 側壁開口 連結金具	1 本	3120 kg	□480×245 M16(A+A) n=4
46	× 1452	調整用	1 本	2290 kg	
47	× 1000	凹フラット 調整用 差筋	1 本	1580 kg	桝部巻立て差筋 D13 L=100 n=16
1	× 1176 1142	斜角 差筋	1 本	1830 kg	桝部巻立て差筋 D13 L=100 n=18
11	× 1166 1234	斜角 差筋	1 本	1900 kg	桝部巻立て差筋 D13 L=100 n=16
37	× 1558 1468	斜角 差筋	1 本	2390 kg	桝部巻立て差筋 D13 L=100 n=16
	1100 × 1800 × 2000	標準	23 本	4330 kg	
12	× 1687	凸フラット 調整用 差筋	1 本	3650 kg	桝部巻立て差筋 D13 L=100 n=24
36	× 1688	凹フラット 調整用 差筋	1 本	3650 kg	桝部巻立て差筋 D13 L=100 n=24
		合計	47 本		

継手部詳細図
S=1:10



連結金具部詳細図
S=1:5



本図に示すボックスカルバートは、可とう性能を有するものとして下記製品を代表させている。
他の製品を用いる際は、本製品を参考として同等の性能を有するものとすること。

製品名：RPCA-DCJボックスカルバート-T RC型 T-245
DCJボックスカルバート協会 旧NETIS:CB-080009-VE

抜出し性能：抜出し量 50mm、屈曲角 0.95～4.76度

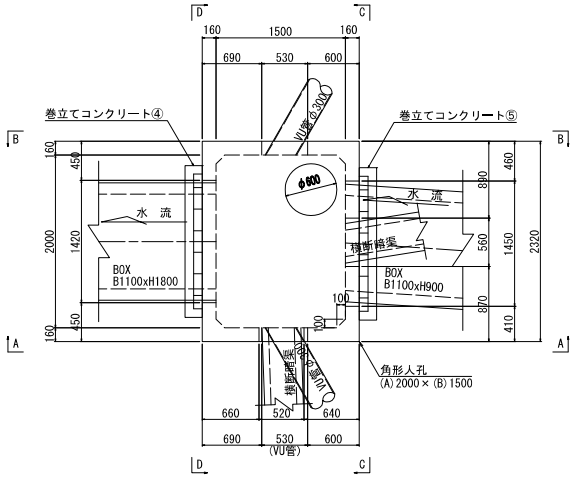
本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	函渠工構造図
縮尺	図示
図面番号	42 / 65
年月日	令和8年4月 日
設計会社名	株式会社 綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

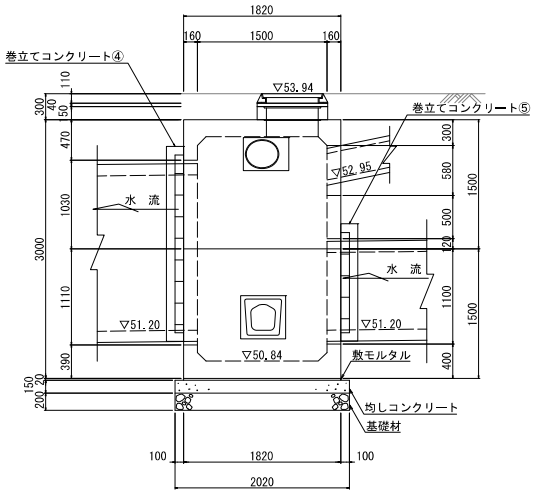
角形人孔構造図　S=1:30

(No.3)

平　面　図

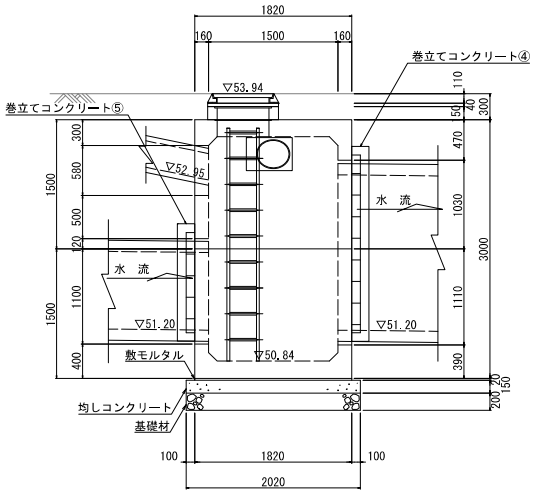


A-A 断面図

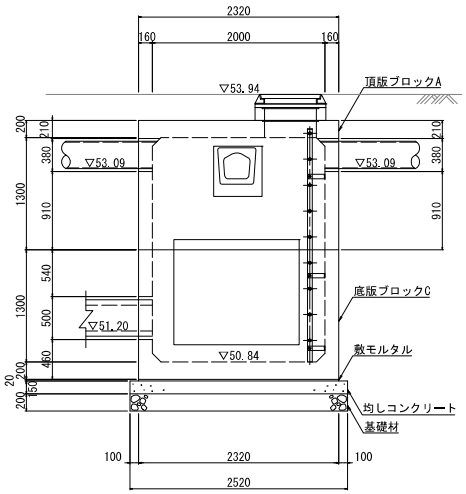


DL=49.000

B-B 断面図

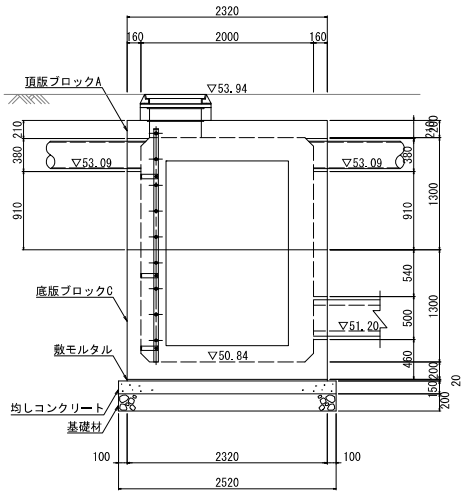


C-C 断面図



DL=49.000

D-D 断面図



製品数量表　　一式当り

製品番号	サイズ A × B × H	規格	数量	参考質量	摘要
角形人孔 頂版ブロックA					
	2000 × 1500 × 1500	頂版開口 側壁開口 側壁開口 側壁開口 側壁開口 側壁開口 差筋 インサート 梯子付	1 本	5150 kg	φ600 B1450×H120 B1420×H1030 B560×H580 B530×H380 B530×H380 D13 L=100 n=24 M16-50 n=3
角形人孔 底版ブロックC					
	2000 1500 × 1500	側壁開口 側壁開口 側壁開口 差筋	1 本	4870 kg	B1450×H1100 B1420×H1110 B520×H500 D13 L=100 n=20
		合計	2 本		

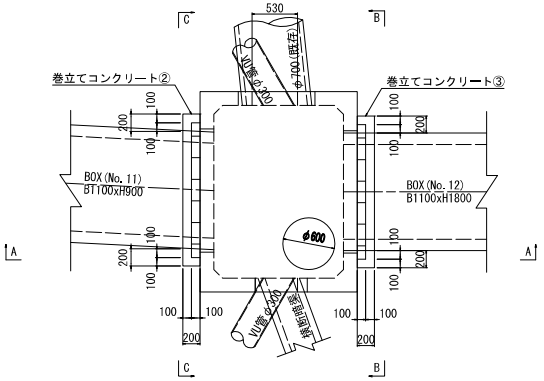
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事		
図面名	角形人孔構造図		
縮尺	1:30	図面番号	43 / 65
年月日	令和8年4月　日		
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

巻立てコンクリート詳細図(1)　S=1:30

(②、③)

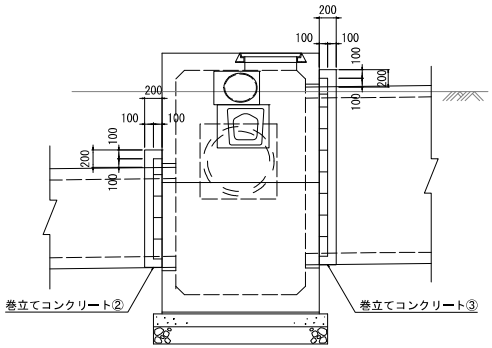
平　面　図



材　料　表　　一式当り

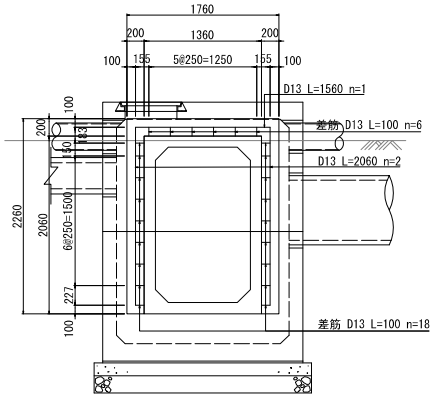
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
コンクリート	σck=24N/mm2	m3	0.40	
同 上 型 枠		m2	3.44	
鉄　筋	D13	kg	9.51	工場加工

A-A 断面図

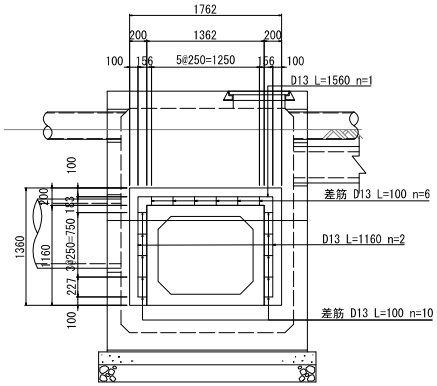


DL=49.000

B-B 断面図



C-C 断面図



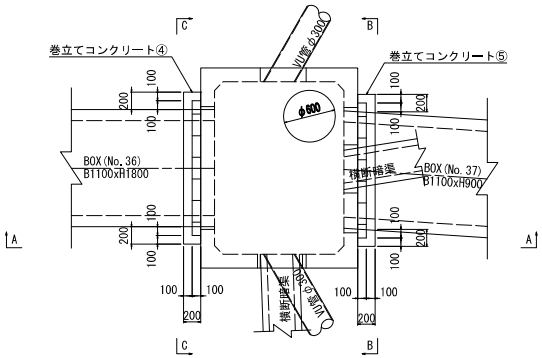
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図 面 名	巻立てコンクリート詳細図(1)
縮　尺	1:30　図面番号　44 / 65
年 月 日	令 和 ８ 年 ４ 月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

巻立てコンクリート詳細図(2)　S=1:30

(④、⑤)

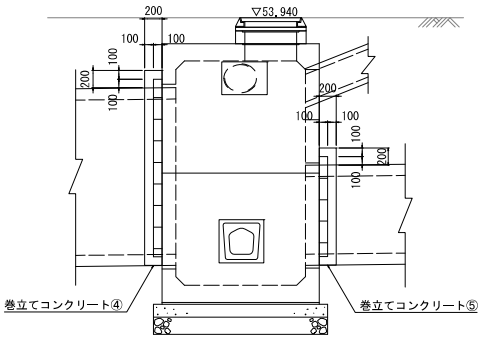
平面図



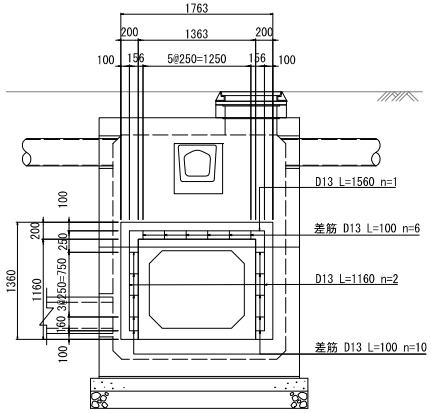
材料表　　一式当り

名称	規格	単位	数量	摘要
コンクリート	σck=24N/mm2	m3	0.40	
同上型枠		m2	3.44	
鉄筋	D13	kg	9.51	工場加工

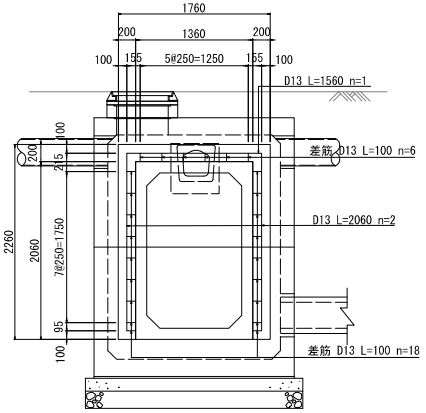
A-A 断面図



B-B 断面図



C-C 断面図



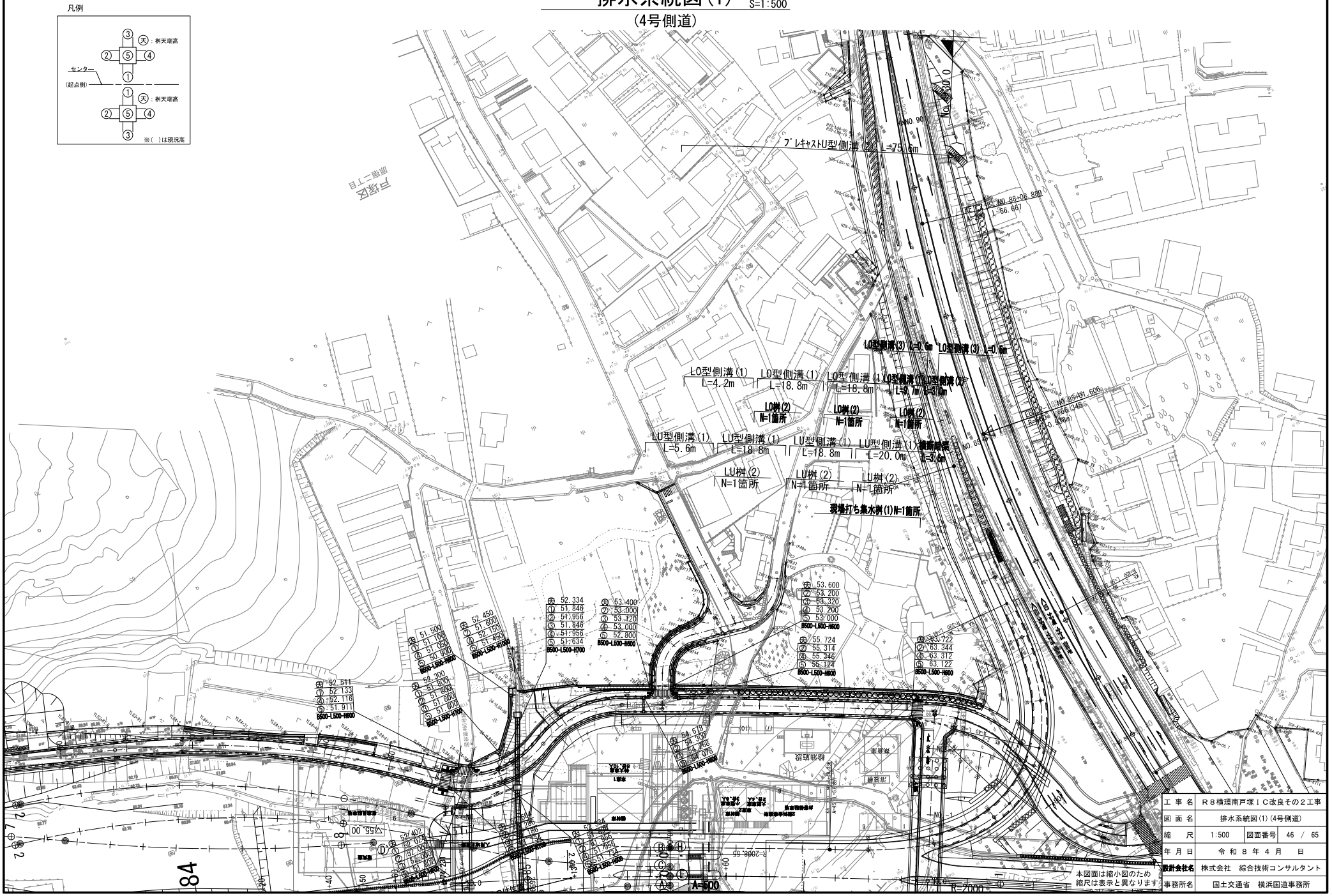
DL=49.000

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	巻立てコンクリート詳細図(2)
縮尺	1:30　図面番号　45 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

排水系統図(1)　S=1:500

（4号側道）

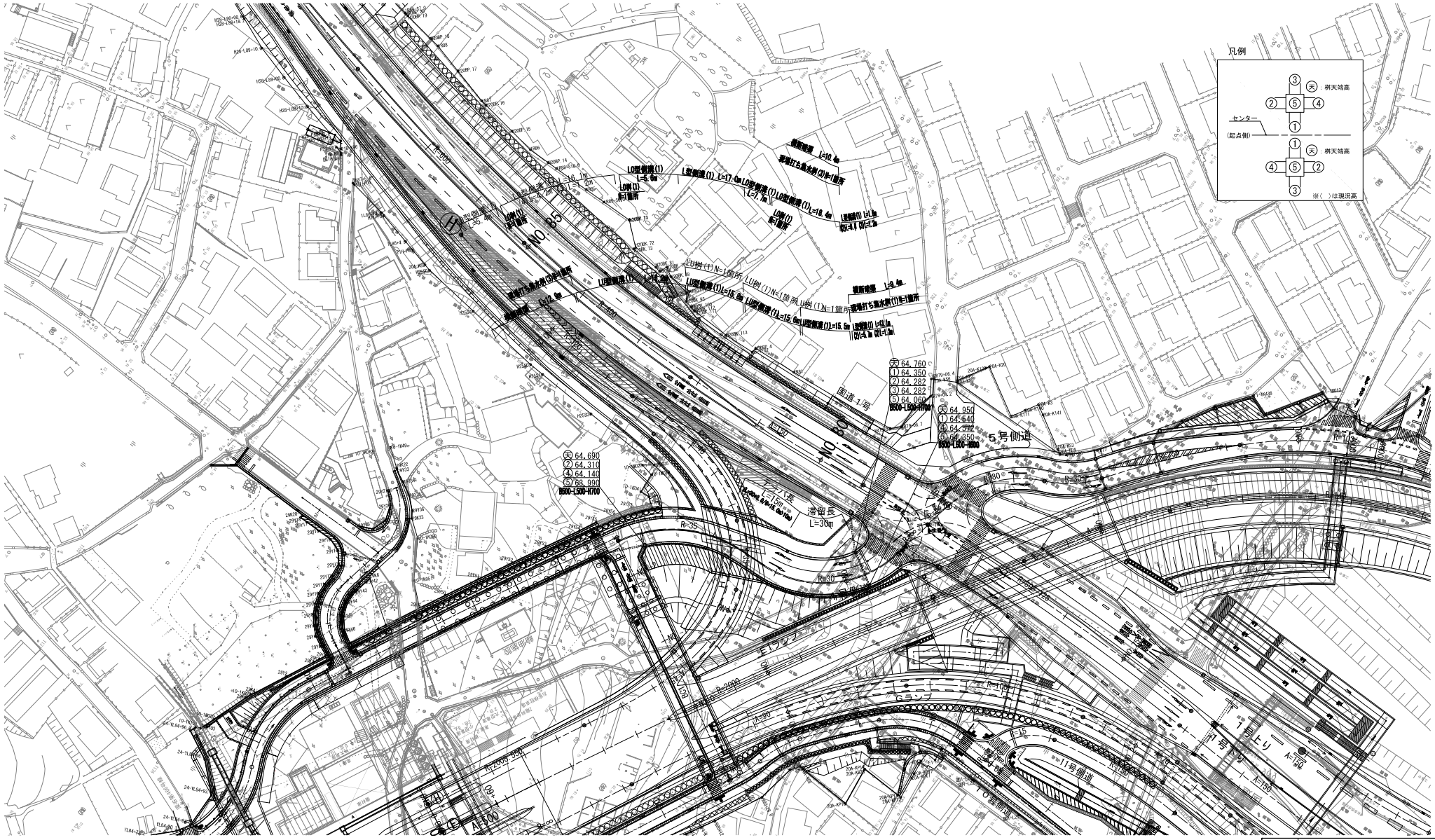


工事名	R８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	排水系統図(1)（4号側道）
縮尺	1:500
図面番号	46 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

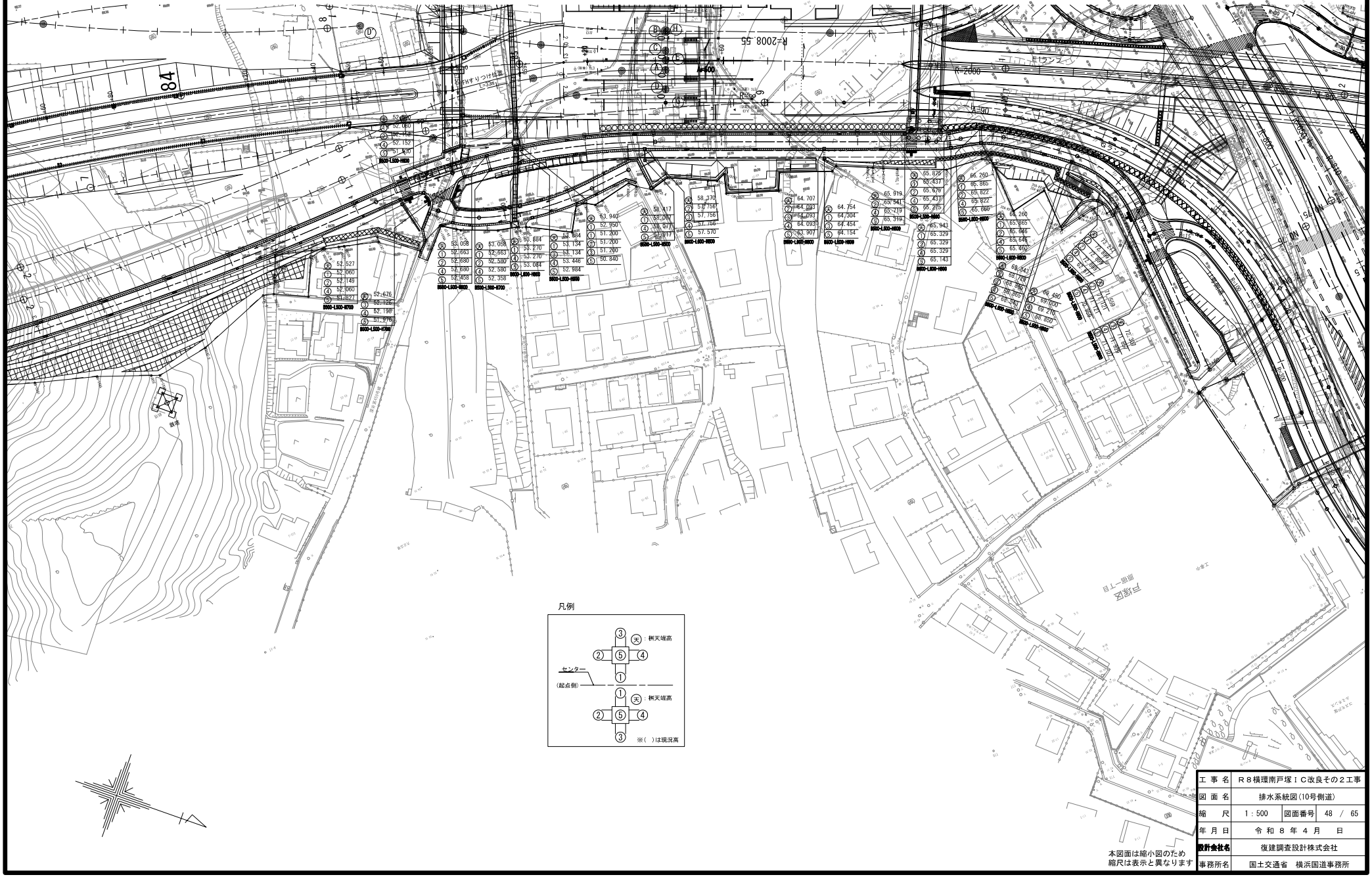
排水系統図(2)　S=1:500

（4号側道）


凡例
③ 天：桝天端高
② ⑤ ④
①
センター
（起点側）
※（ ）は現況高
(H)
No.35
No.30
No.25
国道1号
5号側道
11号側道
滞留長 L=30m
天 64.760
① 64.350
② 64.282
③ 64.282
④ 64.080
B500-L500-H700
天 64.690
② 64.310
④ 64.140
⑤ 63.990
B500-L500-H700
天 64.950
① 64.640
④ 64.490
⑤ 64.350
B500-L500-H700
L型側溝(1) L=5.6m
L型側溝(1) L=17.6m
L型側溝(1) L=18.4m
L型側溝(1) L=16.6m
L型側溝(1) L=15.6m
L型側溝(1) L=10.1m
L型側溝(1) L=9.4m
L型側溝(1) L=10.4m
L型側溝(1) L=10.4m
L型側溝(1) L=7.7m
L型側溝(1) L=7.7m
U型側溝(1) L=14.2m
U型側溝(1) L=10.4m
U型側溝(1) L=10.4m
U型側溝(1) L=10.4

排水系統図（10号側道）

S=1:500



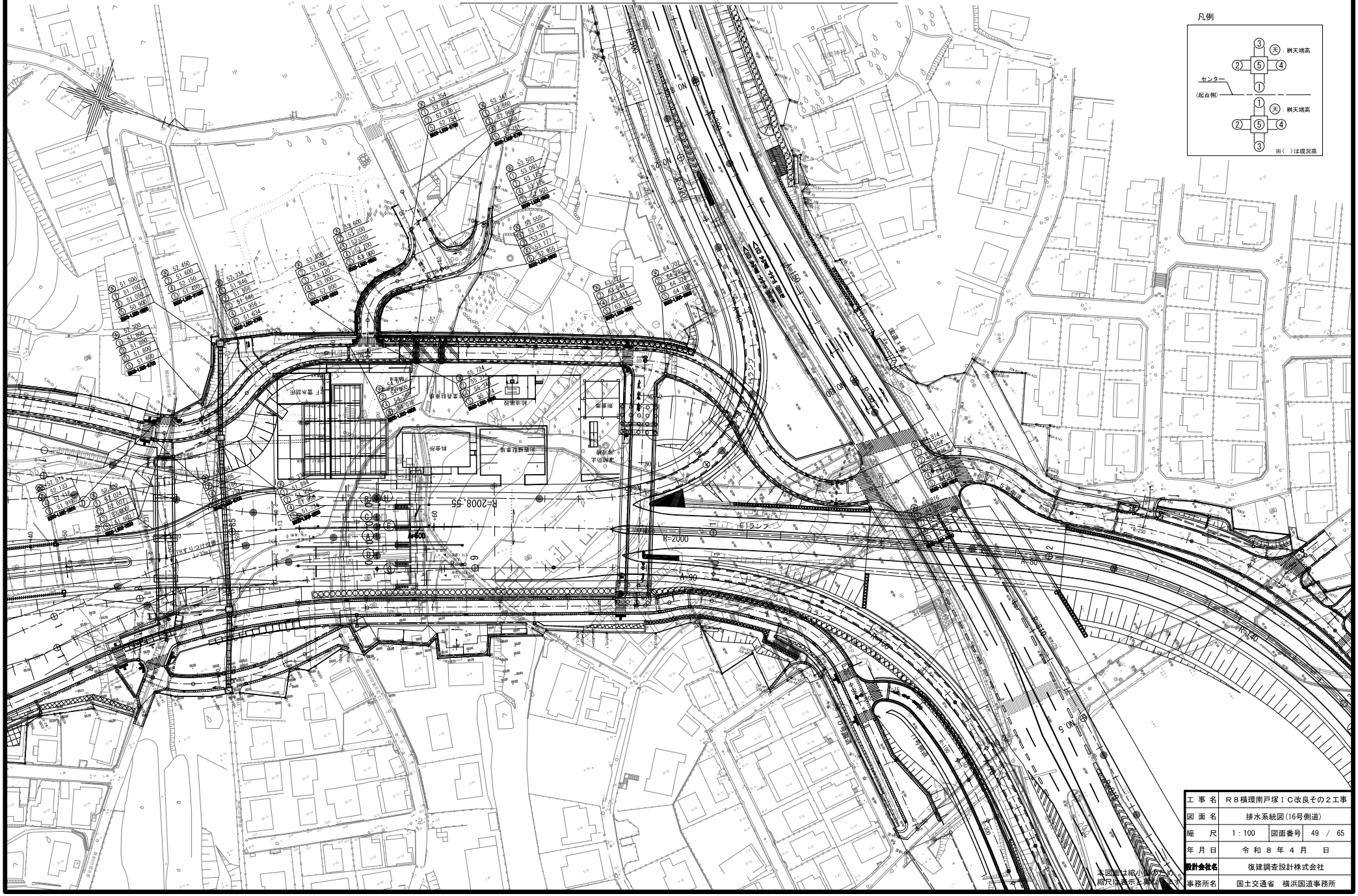
凡例

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	排水系統図（10号側道）
縮尺	1：500
図面番号	48 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

排水系統図(16号側道)

S=1:500



工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	排水系統図(16号側道)
縮尺	1:100
図面番号	49 / 65
年月日	令和８年４月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

本図面は縮小版のため、縮尺は表示と異なります

区画線工平面図(1) S=1:500

(4号側道)



工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	区画線工平面図(1)(4号側道)
縮尺	1:500
図面番号	50 / 65
年月日	令和8年4月 日
設計会社名	株式会社 綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

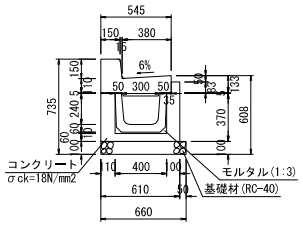
区画線工平面図(2) S=1:500

(4号側道)


溶融式区画線(1) L=75.4m
溶融式区画線(1) L=72.6m
溶融式区画線(1) L=74.7m
溶融式区画線(2) L=2.6m
溶融式区画線(2) L=31.1m
溶融式区画線(1) L=2.6m
溶融式区画線(1) L=2.6m
溶融式区画線(1) L=2.6m
溶融式区画線(2) L=2.6m
溶融式区画線(2) L=2.6m
溶融式区画線(1) L=2.6m
溶融式区画線(1) L=2.6m
溶融式区画線(1

構造図詳細図(1) S=1:20

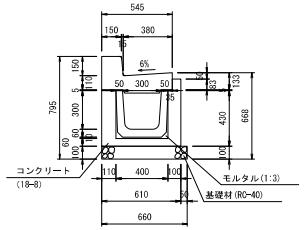
LU型側溝(1)
(T-20用)
標準部



LU型側溝(1) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
L型ブロック	標　準	個	16.5	L=600
U字ブロック	PU-300A	個	16.5	L=600
モルタル	1:3	式	1	
目地モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	1.082	
基　礎　材	RC-40,t=100	m2	6.600	
型　　枠		式	1	

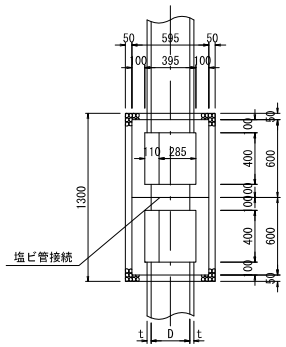
LU型側溝(2)
(T-20用)
標準部

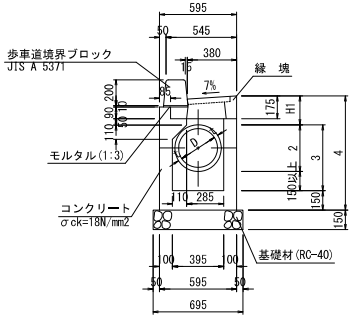


LU型側溝(2) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
L型ブロック	標　準	個	16.5	L=600
U字ブロック	PU-300B	個	16.5	L=600
モルタル	1:3	式	1	
目地モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	18-8	m3	1.208	
基　礎　材	RC-40,t=100	m2	6.600	
型　　枠	小型構造物	式	1	

L0桝(3)(2連)





L0桝(3) 材料表　1箇所当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
縁　塊		個	2	L=600
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.290	
型　　枠		式	1	
基　礎　材	RC-40,t=150	m2	0.483	
塩ビ管	φ350	m	0.200	

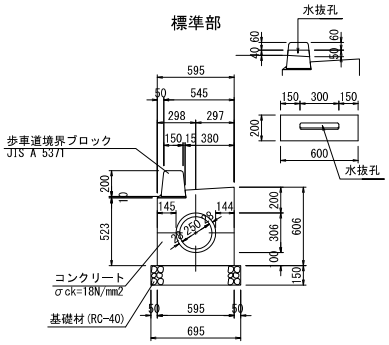
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事		
図面名	構造物詳細図(1)		
縮　尺	1:20	図面番号	52 / 65
年月日	令和8年4月　日		
設計会社名	復建調査設計株式会社		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

構造図詳細図(2) S=1:20

L0型側溝(1)

標準部



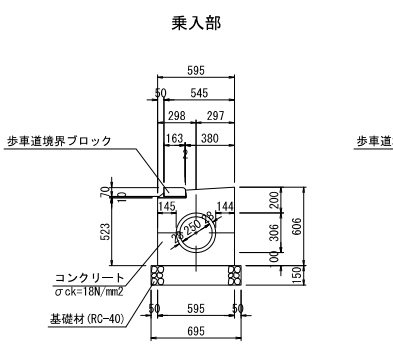
L0型側溝(1) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ヒューム管	1種　250	m	10.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ(セミフラットタイプ)	JIS 5371　A種	m	10.0	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	2.645	
基　礎　材	RC-40,t=150	m2	6.950	
型　枠		式	1	

※ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸは5m程度ごとに水抜き孔付きを使用する。

L0型側溝(2)

乗入部

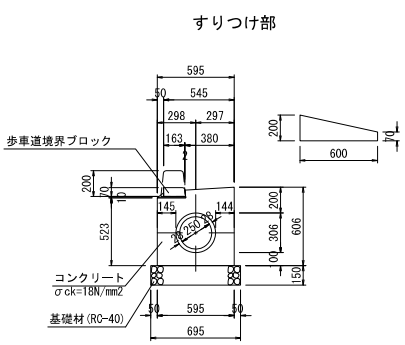


L0型側溝(2) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ヒューム管	1種　250	m	10.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	歩行者横断部	m	10.0	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	2.645	
基　礎　材	RC-40,t=150	m2	6.950	
型　枠		式	1	

L0型側溝(3)

すりつけ部

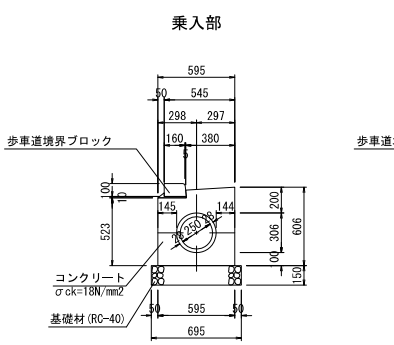


L0型側溝(3) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ヒューム管	1種　250	m	10.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	すりつけ	m	10.0	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	2.645	
基　礎　材	RC-40,t=150	m2	6.950	
型　枠		式	1	

L0型側溝(4)

乗入部

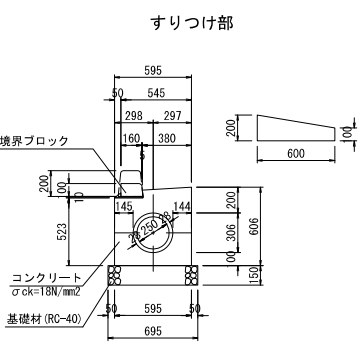


L0型側溝(4) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ヒューム管	1種　250	m	10.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	車両乗入部	m	10.0	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	2.645	
基　礎　材	RC-40,t=150	m2	6.950	
型　枠		式	1	

L0型側溝(5)

すりつけ部

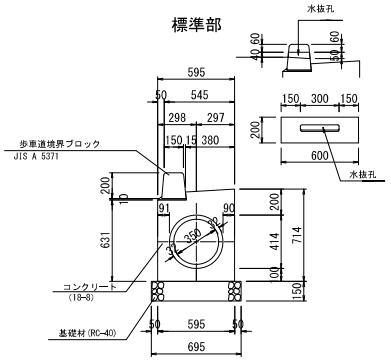


L0型側溝(5) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ヒューム管	1種　250	m	10.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	すりつけ	m	10.0	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	2.645	
基　礎　材	RC-40,t=150	m2	6.950	
型　枠		式	1	

L0型側溝(6)

標準部



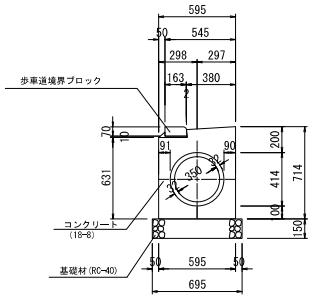
L0型側溝(6) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ヒューム管	1種　350	m	10.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ(マウントアップ タイプ)	JIS 5371　A種	m	10.0	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	18-8	m3	2.677	
基　礎　材	RC-40,t=150	m2	6.950	
型　枠	小型構造物	式	1	

※ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸは5m程度ごとに水抜き孔付きを使用する。

L0型側溝(7)

乗入部

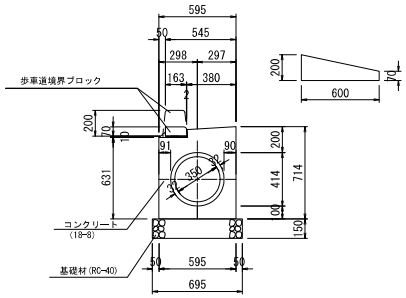


L0型側溝(7) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ヒューム管	1種　350	m	10.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ(マウントアップ タイプ)	JIS 5371　A種	m	10.0	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	18-8	m3	2.677	
基　礎　材	RC-40,t=150	m2	6.950	
型　枠	小型構造物	式	1	

L0型側溝(8)

すりつけ部



L0型側溝(8) 材料表　10m当り

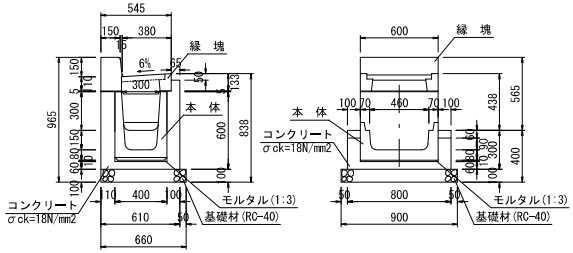
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ヒューム管	1種　350	m	10.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ(マウントアップ タイプ)	JIS 5371　A種	m	10.0	
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	18-8	m3	2.677	
基　礎　材	RC-40,t=150	m2	6.950	
型　枠	小型構造物	式	1	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	構造物詳細図(2)
縮尺	1:20
図面番号	53 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

構造図詳細図(3) S=1:20

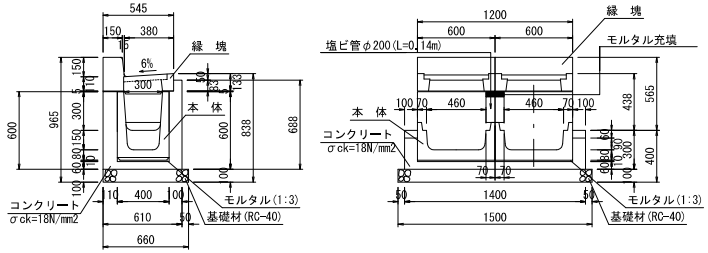
LU桝(1)
(T-20用)

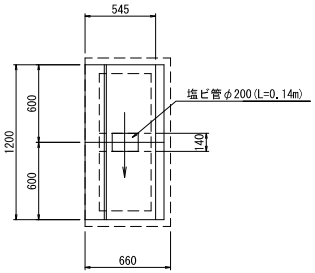


LU桝(1) 材料表　　1箇所当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
縁　塊		個	1	L=600
本　体		個	1	L=600
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.131	
基 礎 材	RC-40,t=100	m2	0.594	
型　枠		式	1	

LU桝(2)
(T-20用)
(2連)

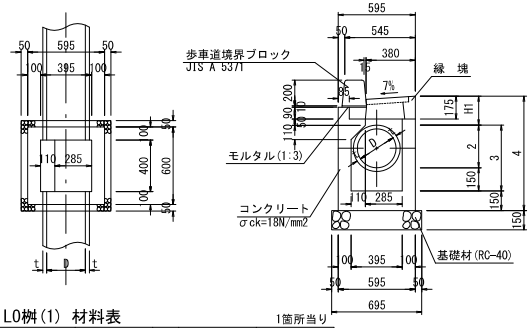




LU桝(2) 材料表　　1箇所当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
縁　塊		個	2	L=600
本　体		個	2	L=600
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.227	
基 礎 材	RC-40,t=100	m2	0.990	
型　枠		式	1	
塩ビ管	φ200	m	0.140	

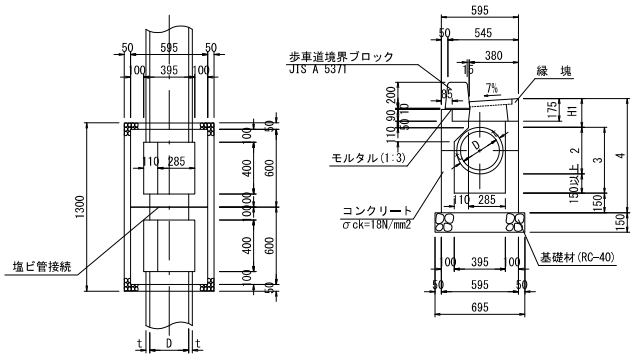
LO桝(1)



LO桝(1) 材料表　　1箇所当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
縁　塊		個	1	L=600
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.137	
型　枠		式	1	
基 礎 材	RC-40,t=150	m2	0.483	

LO桝(2)(2連)



LO桝(2) 材料表　　1箇所当り

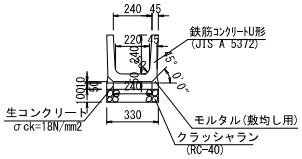
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
縁　塊		個	2	L=600
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.274	
型　枠		式	1	
基 礎 材	RC-40,t=150	m2	0.483	
塩ビ管	φ250	m	0.200	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図 面 名	構造物詳細図(3)
縮　尺	1:20
図面番号	54 / 65
年 月 日	令 和 8 年 4 月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

構造図詳細図(4) S=1:20

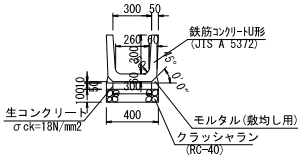
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝(1)



ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝(1) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU形側溝	240	個	16.5	L=600
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.165	
型　枠		式	1	
基　礎　材	RC-40,t=100	m2	3.300	

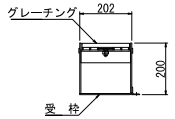
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝(2)



ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝(2) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU形側溝	300B	個	16.5	L=600
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.200	
型　枠		式	1	
基　礎　材	RC-40,t=100	m2	4.000	

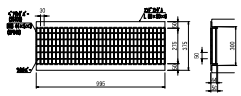
鋼製排水溝　S=1:10



鋼製排水溝 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
グレーチング		m	10.0	
受　枠		m	10.0	

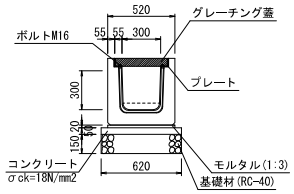
側溝蓋(300用)



側溝蓋　材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋	PU3-300用	枚	10.0	L=1000

ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝(2)

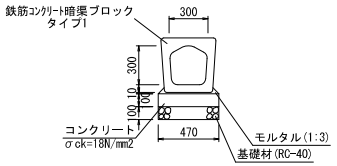


ﾌﾟﾚｷｬｽﾄU型側溝(2) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄU形側溝	横断側溝300	個	10.0	L=1000
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.310	
基　礎　材	RC-40,t=150	m2	6.200	
型　枠		式	1	
ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ金	**横断用ﾎﾞﾙﾄ締め**	枚	10.0	L=1000

※下流側水路がU240の場合はインバートコンクリートで高さを調整のこと。

横断暗渠 300



横断暗渠 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ暗渠ﾌﾞﾛｯｸ	タイプ1 300	m	10.0	L=1000
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.470	
基　礎　材	RC-40,t=100	m3	4.700	
型　枠		式	1	

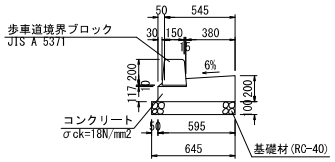
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚ＩＣ改良その２工事		
図面名	構造物詳細図(4)		
縮　尺	図示	図面番号	55 / 65
年月日	令和８年４月　日		
設計会社名	復建調査設計株式会社		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

構造図詳細図(5) S=1:20

L型側溝(1)

標準部



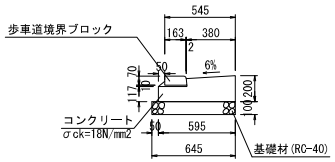
L型側溝(1) 材料表

10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	標準	個	16.5	L=600
モルタル	1:3	式	1	
目地モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.965	
型　枠		式	1	
伸縮目地材	10mに1箇所	式	1	
基 礎 材	RC-40,t=100	m2	6.450	

L型側溝(2)

乗入部



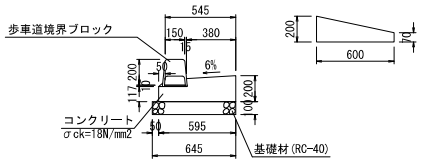
L型側溝(2) 材料表

10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	歩行者横断部	個	16.5	L=600
モルタル	1:3	式	1	
目地モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.965	
型　枠		式	1	
伸縮目地材	10mに1箇所	式	1	
基 礎 材	RC-40,t=100	m2	6.450	

L型側溝(3)

すりつけ部

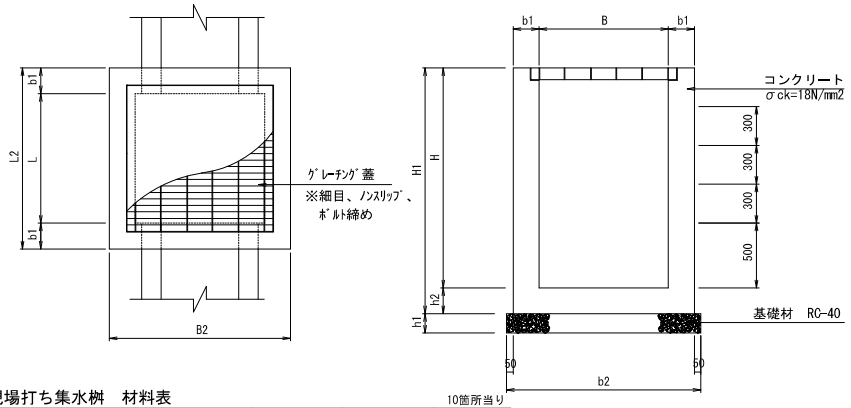


L型側溝(3) 材料表

10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	歩行者横断部 すりつけ	個	16.5	L=600
モルタル	1:3	式	1	
目地モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.965	
型　枠		式	1	
基 礎 材	RC-40,t=100	m2	6.450	

現場打ち集水桝



現場打ち集水桝　寸法表

名　称	規　格	桝　蓋	寸法表 (単位mm)				
			H	b1	B2 (L2)	h1	h2
現場打ち集水桝(1)	G1-B 500×L 500×H 600	グレーチング蓋 車道用	600	150	800	150	150
現場打ち集水桝(3)	G1-B 500×L 500×H 700	グレーチング蓋 車道用	700	150	800	150	150
現場打ち集水桝(4)	G1-B 600×L 600×H 800	グレーチング蓋 車道用	800	150	900	150	150

現場打ち集水桝　材料表

10箇所当り

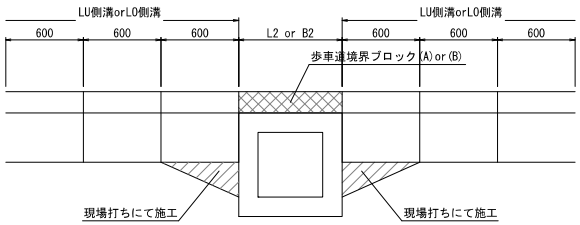
名　称	規　格	単位	500×500×600	500×500×700	600×600×800	摘　要
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	3.300	3.690	4.430	
型　枠		式	1	1	1	
基 礎 材	RC-40,t=150	m2	8.100	8.100	10.000	
ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋	車道用	組	10.0	10.0	10.0	細目,ﾉﾝｽﾘｯﾌﾟ,ﾎﾞﾙﾄ締め

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

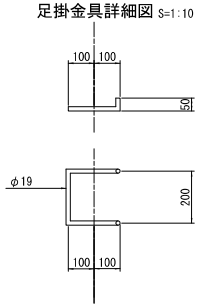
工事名	R8横環南戸塚ＩＣ改良その２工事
図面名	構造物詳細図(5)
縮尺	1:20
図面番号	56 / 65
年月日	令和 8 年 4 月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

構造図詳細図(6) S=1:20

現場打ち集水桝 接続部



足掛金具詳細図 S=1:10



現場打ち集水桝 寸法表

名称	規格	桝蓋	寸法表 (単位mm)				
			H	b1	B2 (L2)	h1	h2
現場打ち集水桝(2)	G2-B 500×L 500×H 600	グレーチング蓋 歩道用	600	150	800	150	150

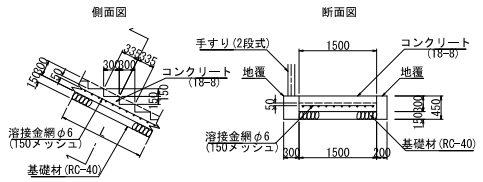
現場打ち集水桝 材料表

10箇所当り

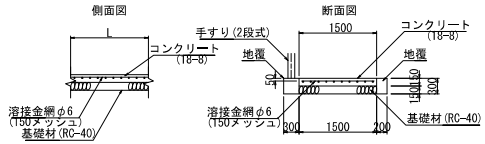
名称	規格	単位	数量 500×500×600	摘要
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	3.300	
型枠		式	1	
基礎材	RC-40, t=150	m2	8.100	
ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ蓋	歩道用	組	10.0	個目,ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ,ｽﾘｯﾄ幅40
足掛金具		本	ー	

10-1号階段工 S=1:50

階段部



踊り場部



10-1号階段工(階段部) 材料表

10m当り

名称	規格	単位	数量	摘要
階段部				
コンクリート	18-8	m3	3.493	
型枠		式	1	
溶接金網	φ6 150メッシュ	m2	14.000	
基礎材	RC-40 t=15cm	m3	2.250	
手すり	2段式	m	10.0	
地覆部				
コンクリート	18-8	m3	2.250	
型枠		式	1	

10-1号階段工(踊り場部) 材料表

10m当り

名称	規格	単位	数量	摘要
平場部				
コンクリート	18-8	m3	2.250	
溶接金網	φ6 150メッシュ	m2	14.000	
基礎材	RC-40 t=15cm	m3	2.250	
手すり	2段式	m	10.0	
地覆部				
コンクリート	18-8	m3	1.500	
型枠		式	1	

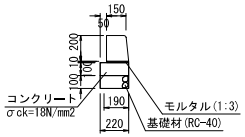
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	構造物詳細図(6)
縮尺	1:20
図面番号	57 / 65
年月日	令和8年4月 日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

構造図詳細図(7) S=1:20

歩車道境界ブロック(1)

A種

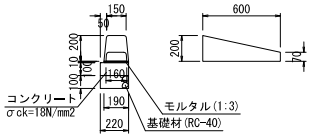


歩車道境界ブロック(1) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ(ｶｳﾝﾄﾞｱｯﾌﾟﾀｲﾌﾟ)	JIS 5371 A種	m	10.0	L=600
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.220	
基 礎 材	RC-40, t=100	m2	2.200	
型　枠		式	1	

歩車道境界ブロック(2)

すりつけ部

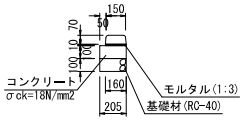


歩車道境界ブロック(2) 材料表　10箇所当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ(すりつけ)	JIS 5371 A種	m	10.0	L=600
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.220	
基 礎 材	RC-40, t=100	m2	2.200	
型　枠		式	1	

歩車道境界ブロック(3)

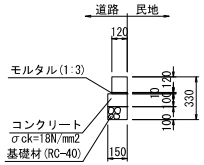
切下部



歩車道境界ブロック(3) 材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ(歩行者横断部)	切下げ	m	10.0	L=600
モルタル	1:3	式	1	
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.205	
基 礎 材	RC-40, t=100	m2	2.050	
型　枠		式	1	

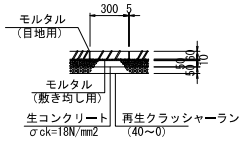
地先境界ブロック



地先境界ブロック 材料表　10m当り

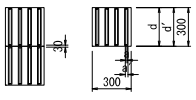
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	120×120	個	16.5	L=600
コンクリート	σck=18N/mm2	m3	0.150	
モルタル	1:3	式	1	
目地モルタル	1:3	式	1	
基 礎 材	RC-40, t=100	m2	1.500	
型　枠		式	1	

特殊ブロック舗装



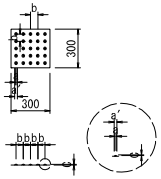
JISによる特記の形状・寸法及びその配列(単位:mm)

線状ブロック



記号	寸　法	許容差
a	17	+1.5 0
a'	a+10	
b	75	
c	5	+1 0
d	270以上	
d'	d+10	

点状ブロック



記号	寸　法	許容差
a	12	+1.5 0
a'	a+10	
b	55～60	
c	5	+1 0

材　料　表　100m2当り

品　名	規　格	単　位	数　量
誘導用ブロック	300 x 300 x 60	枚	1,075 (1,129)
生コンクリート	σck=18N/mm2	m^3	5.000
再生クラッシャラン	40 ～ 0	m^3 m^2	5.000 100.0
モ ル タ ル	敷均し用 1:3(空練)	式	1.000
モ ル タ ル	目 地 用 1:3	式	1.000

注意事項

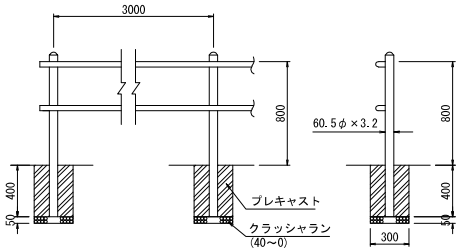
1. 視覚障害者誘導用ブロックは日本工業規格JIST9251によること。
   なお、"横浜市福祉のまちづくり条例施設設備マニュアル"を参照のこと。
2. (　)内は、補正係数を乗じた数量である。
3. 視覚障害者誘導用ブロックの色は、原則として黄色とする。

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	構造物詳細図(7)
縮　尺	1:20
図面番号	58 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

構造図詳細図(8) S=1:20

転落(横断)防止柵(3)

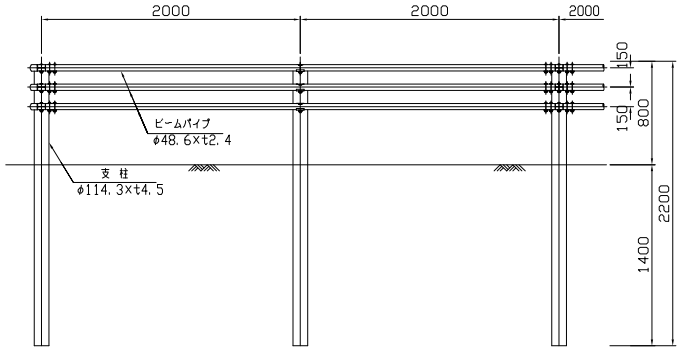


転落(横断)防止柵(3)　材料表　10m当り

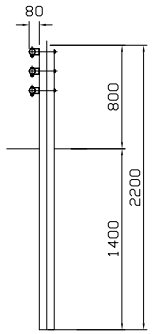
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
歩道用横断防止柵	Cp種	m	10.0	

ガードパイプ

正面図



断面図

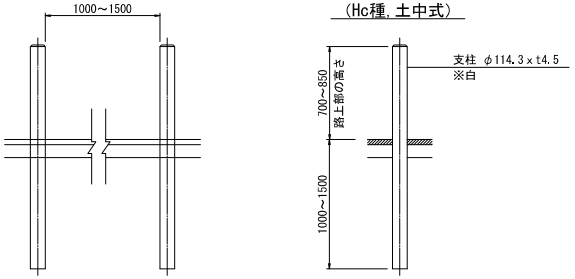


ガードパイプ　材料表　10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
ガードパイプ	Gp-Cp-2E	m	10.0	

車止めポスト

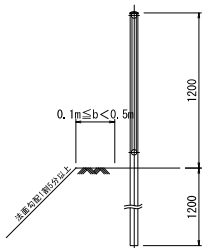
「防護柵の設置基準・同解説 ボラードの設置便覧 令和3年3月」
参考資料-2 H型ボラードの構造仕様例に基づく



車止めポスト 材料表　10本当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
車　止	Hc種	本	10.0	白色

転落(横断)防止柵(1)



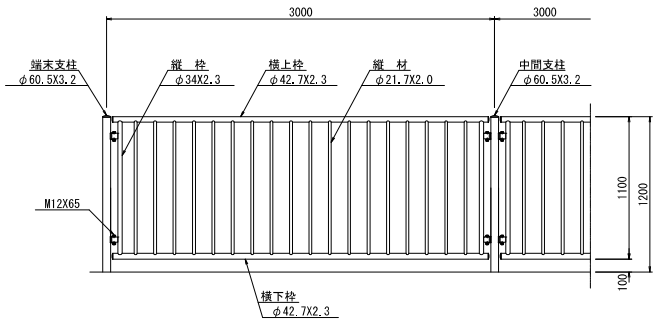
b:路肩側方余裕幅(m)

転落(横断)防止柵(1)　10m当り

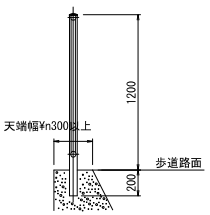
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
転落防止柵	P種	m	10.0	

転落(横断)防止柵(2)

正面図



断面図



転落(横断)防止柵(2)　10m当り

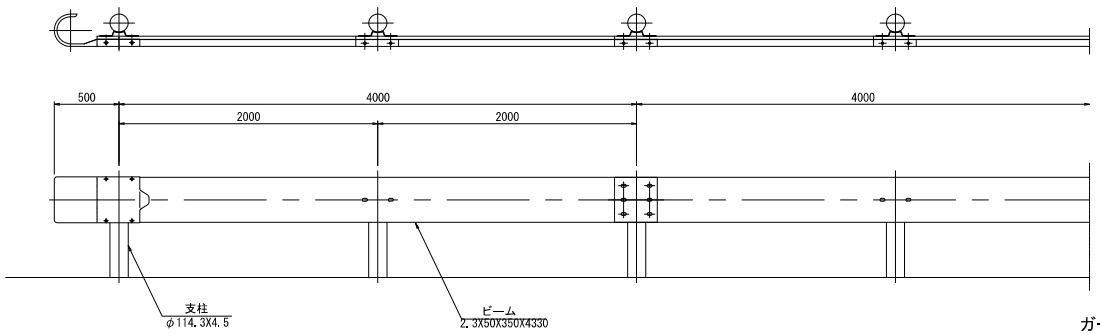
名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
転落防止柵	h=1200	m	10.0	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

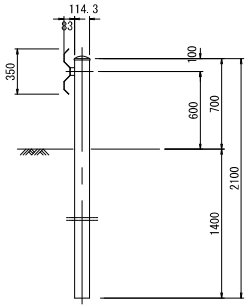
工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	構造物詳細図(8)
縮尺	1:20
図面番号	59 / 65
年月日	令和8年4月　日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所

構造図詳細図(9) S=1:20

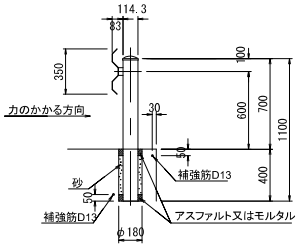
ガードレール

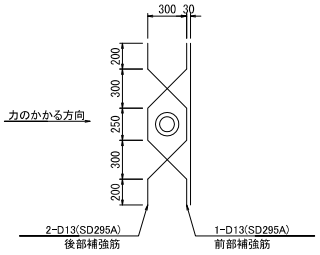


ガードレール(2)



ガードレール(1)





ガードレール(2) 材料表 10m当り

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
ガードレール	Gr-C-4E	m	10.0	

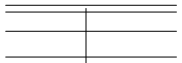
ガードレール(1) 材料表 10m当り

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
ガードレール	Gr-C-2B	m	10.0	

支柱基礎工 材料表 1箇所当り

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要	摘 要
前部補強鉄筋	SD295A D13	kg	1.493		工場加工
後部補強鉄筋	SD295A D13	kg	1.493		工場加工

舗装構成図(車道部(1))



車道舗装 (アスファルト舗装:L交通)
表 層: 加熱アスファルト混合物 (t= 5cm)
ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ
上層路盤: 再生粒度調整砕石(RM-40) (t=15cm)
下層路盤: 再生クラッシャラン(RC-40) (t=20cm)

舗装構成図(車道部(2))



車道舗装 (アスファルト舗装:L交通)
表 層: 加熱アスファルト混合物 (t= 5cm)
ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ
上層路盤: 再生粒度調整砕石(RM-40) (t=10cm)
下層路盤: 再生クラッシャラン(RC-40) (t=15cm)

舗装構成図(歩道乗入部)



歩道舗装 (アスファルト舗装:乗入部)
表 層: 加熱アスファルト混合物 (t= 5cm)
ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ
下層路盤: 再生クラッシャラン(RC-40) (t=15cm)

舗装構成図(歩道一般部)



歩道舗装 (アスファルト舗装:一般部)
表 層: 加熱アスファルト混合物 (t= 4cm)
ﾌﾟﾗｲﾑｺｰﾄ
下層路盤: 再生クラッシャラン(RC-40) (t=10cm)

コンクリート舗装
(縦断勾配9%以上の区間)

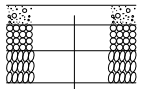
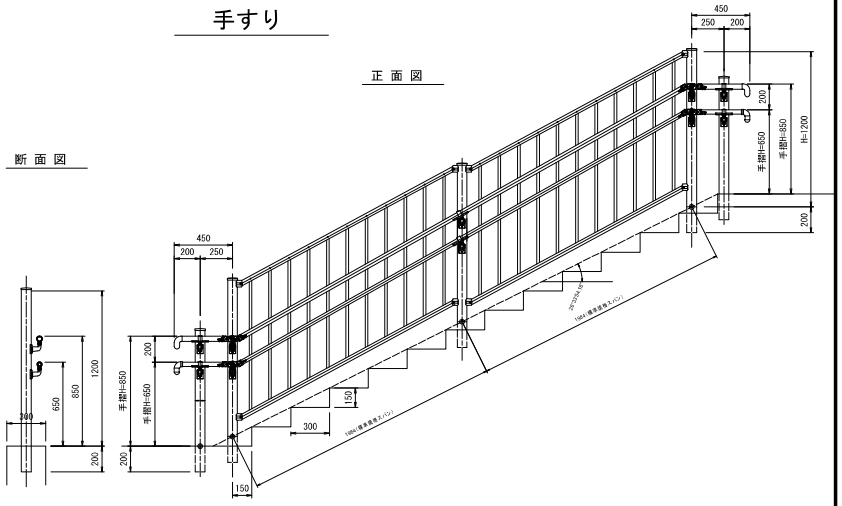


表 層 コンクリート版 (t=15cm)
上層路盤 再生粒度調整砕石(RM-40) (t=20cm)
下層路盤 再生クラッシャラン(RC-40) (t=25cm)

手すり



手すり 材料表 10m当り

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
手すり	h=1200	m	10.0	

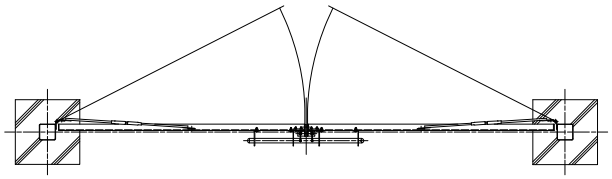
本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図 面 名	構造物詳細図(9)
縮 尺	1:20
図面番号	60 / 65
年 月 日	令 和 8 年 4 月 日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

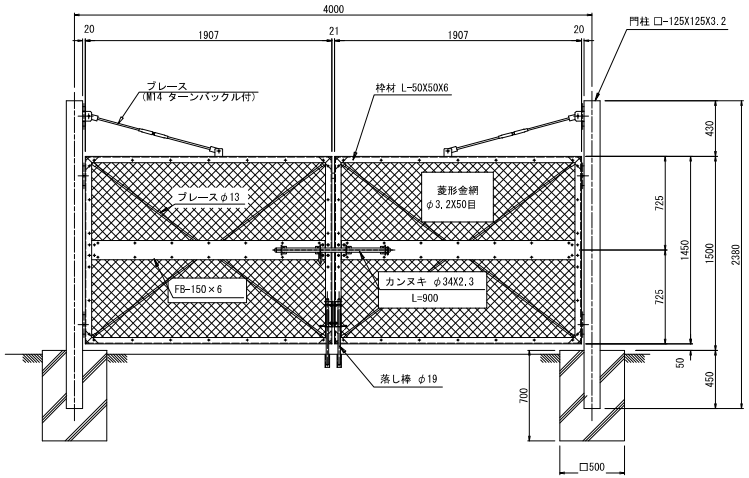
構造図詳細図(10) S=1:20

門扉 (W=4.0m)

平 面 図



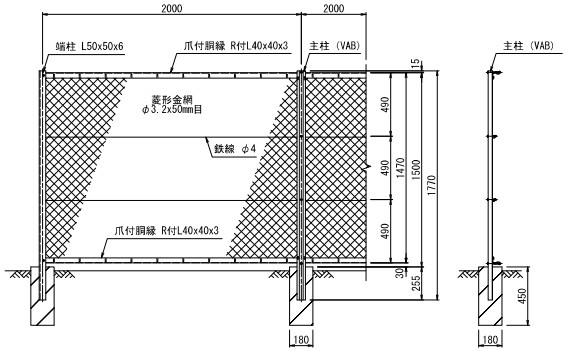
正 面 図



門扉 材料表 1箇所当り

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
フェンス	H-1500,W-4000	組	1.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	500×500×700	個	2.0	

立入防止柵



立入防止柵 材料表 10m当り

名 称	規 格	単位	数 量	摘 要
立入防止柵	H-1500	m	10.0	
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ	180×180×450	個	5.0	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工 事 名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図 面 名	構造物詳細図(10)
縮 尺	1:20
図面番号	61 / 65
年 月 日	令 和 8 年 4 月 日
設計会社名	復建調査設計株式会社
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

構造物撤去工平面図

S=1:500

（4号側道）

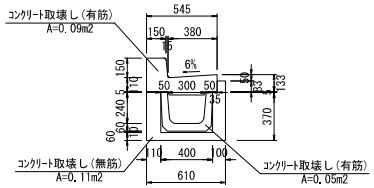


工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事		
図面名	構造物撤去工平面図（4号側道）		
縮尺	1:500	図面番号	62 / 65
年月日	令和８年４月 日		
設計会社名	株式会社 綜合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所		

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

撤去構造物詳細図 S=1:20

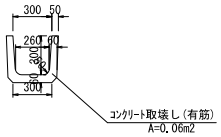
LU型側溝撤去



数量表 10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
構造物取壊し	有筋	m3	1.4	
構造物取壊し	無筋	m3	1.1	

U型側溝撤去



数量表 10m当り

名　称	規　格	単位	数　量	摘　要
構造物取壊し	有筋	m3	0.6	

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	Ｒ８横環南戸塚ＩＣ改良その２工事		
図面名	撤去構造物詳細図		
縮尺	1:20	図面番号	63 / 65
年月日	令和８年４月　日		
設計会社名	株式会社　綜合技術コンサルタント		
事務所名	国土交通省　横浜国道事務所		

数量総括表(1)

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量					
						4号側道(No.3+60付近～終点)	10号側道(No.1+20付近～終点)	11号側道(一部舗装)	16号側道	小菅用水幹線	合計
道路改良	道路土工(指定部分)	掘削工(ICT)	掘削(ICT)	土砂 オープンカット 障害無し 5,000m3未満	m3	1,179		1,690			2,900
		路体盛土工	路体(築堤)盛土(1)	2.5m未満	m3	191					190
			路体(築堤)盛土(2)	2.5m未満 軽量盛土	m3	674					670
		路体盛土工(ICT)	路体(築堤)盛土(ICT)		m3	2,192					2,200
		路体盛土工(ICT)	路体盛土(ICT)		m3	572					570
		法面整形工(ICT)	法面整形(切土部)(ICT)	レキ質土、砂及び砂質土、粘性土	m2	450	84				530
			法面整形(盛土部)(ICT)	法面締固め無し	m2	312					310
		施工仮設工	矢板(レース)	土砂 土量50,000m3未満	式						1
			土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	m3						250
	地盤改良工	固結工	中層混合処理	改良深度11.2m 施工延長990m3	m3					990	990
		施工仮設工	矢板(レース)	土砂 土量50,000m3未満	式						1
			土砂等運搬	土砂(岩塊・玉石混り土含む)	式						1
			盛土等処分		式						1
	舗装工(指定部分)	アスファルト舗装工(車道部)(1)	下層路盤(車道・路肩部)	再生クラッシャラン RC-40 仕上り厚 200mm	m2	718	350		74		1,140
			上層路盤(車道・路肩部)	再生瀝青安定処理 再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 150mm	m2	718	350		74		1,140
			表層(車道・路肩部)	再生密粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 3.0m幅	m2	718	350		74		1,140
		アスファルト舗装工(車道部)(2)	下層路盤(車道・路肩部)	再生クラッシャラン RC-40 仕上り厚 150mm	m2		37				37
			上層路盤(車道・路肩部)	再生瀝青安定処理 再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 100mm	m2		37				37
			表層(車道・路肩部)	再生密粒度アスコン(20) 舗装厚 50mm 3.0m幅	m2		37				37
		アスファルト舗装工(歩道一般部)	下層路盤(歩道部)	再生クラッシャラン RC-40 仕上り厚 100mm	m2	375	514		19		1,010
			表層(歩道部)	開粒度アスコン(13) 舗装厚 40mm 1.4m以上	m2	411	514		19		1,040
		アスファルト舗装工(歩道乗入部)	下層路盤(歩道部)	再生クラッシャラン RC-40 仕上り厚 150mm	m2	9					9
			表層(歩道部)	開粒度アスコン(13) 舗装厚 50mm 1.4m以上	m2	9					9
		コンクリート舗装工(車道部)	下層路盤(車道・路肩部)	再生クラッシャラン RC-40 仕上り厚 250mm	m2	421	258				679
			上層路盤(車道・路肩部)	再生瀝青安定処理 再生粒度調整砕石 RM-40 仕上り厚 200mm	m2	421	258				679
			コンクリート舗装	曲げ4.5-2.5-20(25) 舗装厚 150mm	m2	421	258				679
		ブロック舗装工	特殊ブロック舗装	設置 30cm×30cm	m2	2	5		2		10
	擁壁工(指定部分)	整面工	コンクリート	24-12-25(20)(高炉)	m3		42				42
			型枠	一般型枠	式						1
		作業土工	床掘り	土砂	式						1
			埋戻し	土砂	式						1
			基面整正		式						1
		プレキャストカルバート工	基礎材	再生クラッシャ-40 0 敷厚0.15m	m2					77	77
			上げ越し盛土	t=0~0.02m	m3					0.8	0.8
			均しコンクリート	18-8-25(20)(高炉) 敷厚 10cm	m2					77	77
			プレキャストボックス	B1100×H1800	m					50	50
		集水桝・マンホール工	プレキャストマンホール	角型人孔 2000×1500	箇所					1	1
			受枠コンクリート	24-12-25(20)(高炉)	箇所					2	2
	排水構造物工(指定部分)	作業土工	床掘り	土砂 小規模	式						1
			埋戻し	土砂 小規模	式						1
		側溝工	プレキャストU型側溝(1)	240	m		13				13

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量					
						4号側道(No.3+60付近～終点)	10号側道(No.1+20付近～終点)	11号側道(一部舗装)	16号側道	小菅用水幹線	合計
			プレキャストU型側溝(2)	300B	m	78					78
			プレキャストU型側溝(3)	横断側溝 300	m		3				3
			L型側溝(1)	標準部	m	32					32
			L型側溝(2)	乗入部	m	16	5				20
			L型側溝(3)	すりつけ部	m	2	1				3
			LU型側溝(1)	300A 標準部	m	125	55				180
			LU型側溝(2)	300B 標準部	m		62				62
			LO型側溝(1)	D250 標準部	m	119	60				179
			LO型側溝(2)	D250 乗入部(H70)	m	3	6				9
			LO型側溝(3)	D250 すりつけ部(H70)	m	1	2				4
			LO型側溝(4)	D250 乗入部(H100)	m	4					4
			LO型側溝(5)	D250 すりつけ部(H100)	m	1					1
			LO型側溝(6)	D350 標準部	m		48				48
			LO型側溝(7)	D350 乗入部(H70)	m		3				3
			LO型側溝(8)	D350 すりつけ部(H70)	m		1				1
			横断側溝	300	m	33	23				56
		集水桝・マンホール工	現場打ち集水桝(1)	500×500×600 車道用 18-8-25(20)(高炉)	箇所	2	6				8
			現場打ち集水桝(2)	500×500×600 歩道用 18-8-25(20)(高炉)	箇所		1				1
			現場打ち集水桝(3)	600×600×800 車道用 18-8-25(20)(高炉)	箇所		3				3
			LU桝(1)	300	箇所	3	3				6
			LU桝(2)	300 2連	箇所	3	2				5
			LO桝(1)	D250	箇所	3	3				6
			LO桝(2)	D250 2連	箇所	3	1				4
			LO桝(3)	D350 2連	箇所		2				2
		防草コンクリート	張りコンクリート	18-8-25(20)(高炉) コンクリート吸関剤混和	m2	249	242		7		498
	縁石工	縁石工	歩車道境界ブロック(1)	A種(150/170×200×600)	m	3	8		8		19
			歩車道境界ブロック(2)	すりつけ部 両面R	m				1		1
			歩車道境界ブロック(3)	切下部 両面R	m				5		5
			地先境界ブロック	A種(120×120×600)	m	92	14		19		125
	防護柵工	路側防護柵工	ガードレール(1)	塗装品 Gr-C-2E 21m以上100m未満 曲線部補正無	m	93	51				114
			ガードレール(2)	塗装品 Gr-C-4E 50m以上100m未満 曲線部補正無	m	59	52		7		119
			ガードパイプ	Gp-Cp-2E 単独品 20m未満 曲線部補正無	m		120				120
		防止柵工	金網・支柱(立入防止柵)	1.5m 2m	m		206				206
			門扉	両開き	基		1				1
			転落(横断)防止柵(1)	柵高 1.2m 土中埋込	m	36					36
			転落(横断)防止柵(2)	柵高 1.2m コンクリート埋込	m	18			12		29
			転落(横断)防止柵(3)	柵高 0.8m プレキャストコンクリートブロック埋込	m	140			9		149

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	数量総括表(1)
縮尺	-
図面番号	64 / 65
年月日	令和8年4月 日
設計会社名	株式会社 綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所

数量総括表(2)

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量					
						4号 修道 (Ks3-60付近 ～終点)	10号 橋道 (Ks1-20付近 ～終点)	11号 橋道 (一部舗装)	18号 側道	小型雨水幹線	合計
		車止め支柱工	車止め支柱	車止め支柱径 114.3mm 車止め支柱長さ 890mm	本	8	13		2		23
	区画線工	区画線工	溶融式区画線 (1)	溶融式手動 実線 15cm 厚1.5mm 排水性舗装用	m	334	456		166		956
			溶融式区画線 (2)	溶融式手動 ゼブラ 45cm 厚1.5mm 排水性舗装用	m	82	53		6		140
			溶融式区画線 (3)	溶融式手動 矢印・記号・文字 15cm換算 厚1.5mm 排水性舗装用	m	36	10		37		80
	付帯工	階段工	階段部		m		8				8
			踊り場部		m		1				1
	構造物撤去工	構造物取壊し工	舗装版破砕	アスファルト舗装版 舗装版厚 5cm	m2	36	125				160
		排水構造物撤去工	U型側溝撤去		m	17	26				43
			U型側溝撤去		m		8				8
		道路処理工	設置縁 (1)	アスファルト縁	m3						8
			設置縁 (2)	コンクリート縁(無筋)	m3						5
			設置縁 (3)	コンクリート縁(鉄筋)	m3						7
			舗装分 (1)	アスファルト舗	m3						8
			舗装分 (2)	コンクリート版(無筋)	m3						5
			舗装分 (3)	コンクリート版(鉄筋)	m3						7
	仮設工	土留・仮締切工	鋼矢板	VL型 平均鋼矢板長さ22.5m 鋼矢板打込長22m 平均鋼矢板引抜長0m	枚	50					50
		交通管理工	交通誘導警備員	日	式						1
	応急処理工	応急処理工	応急処理		式						1

本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R8横環南戸塚IC改良その2工事
図面名	数量総括表(2)
縮尺	- / 図面番号 65 / 65
年月日	令和8年4月 日
設計会社名	株式会社 綜合技術コンサルタント
事務所名	国土交通省 横浜国道事務所